

# 学校適正配置 調査報告書

平成 20 年 3 月  
成田市教育委員会

## 目次

1. 学校適正配置の取組み経緯と新たな検討の必要性 .....	1
2. 市内の児童生徒数の推移 .....	3
2-1 児童生徒数の推移 .....	3
2-2 学校別の児童生徒数の推移 .....	4
3. 将来の児童生徒数・学級数 .....	5
3-1 推計の考え方 .....	5
3-2 将来の児童生徒数 .....	8
3-3 将来の学級数 .....	18
4. 検討の前提となる学校適正配置の基本的な考え方 .....	20
5. 問題解消方策の検討 .....	23
5-1 小中学校の保有教室不足の見込み .....	23
5-2 各学区における分析 .....	25
6. 推計結果まとめ .....	49
7. 具体的な対応策について .....	52

# 1. 学校適正配置の取組み経緯と新たな検討の必要性

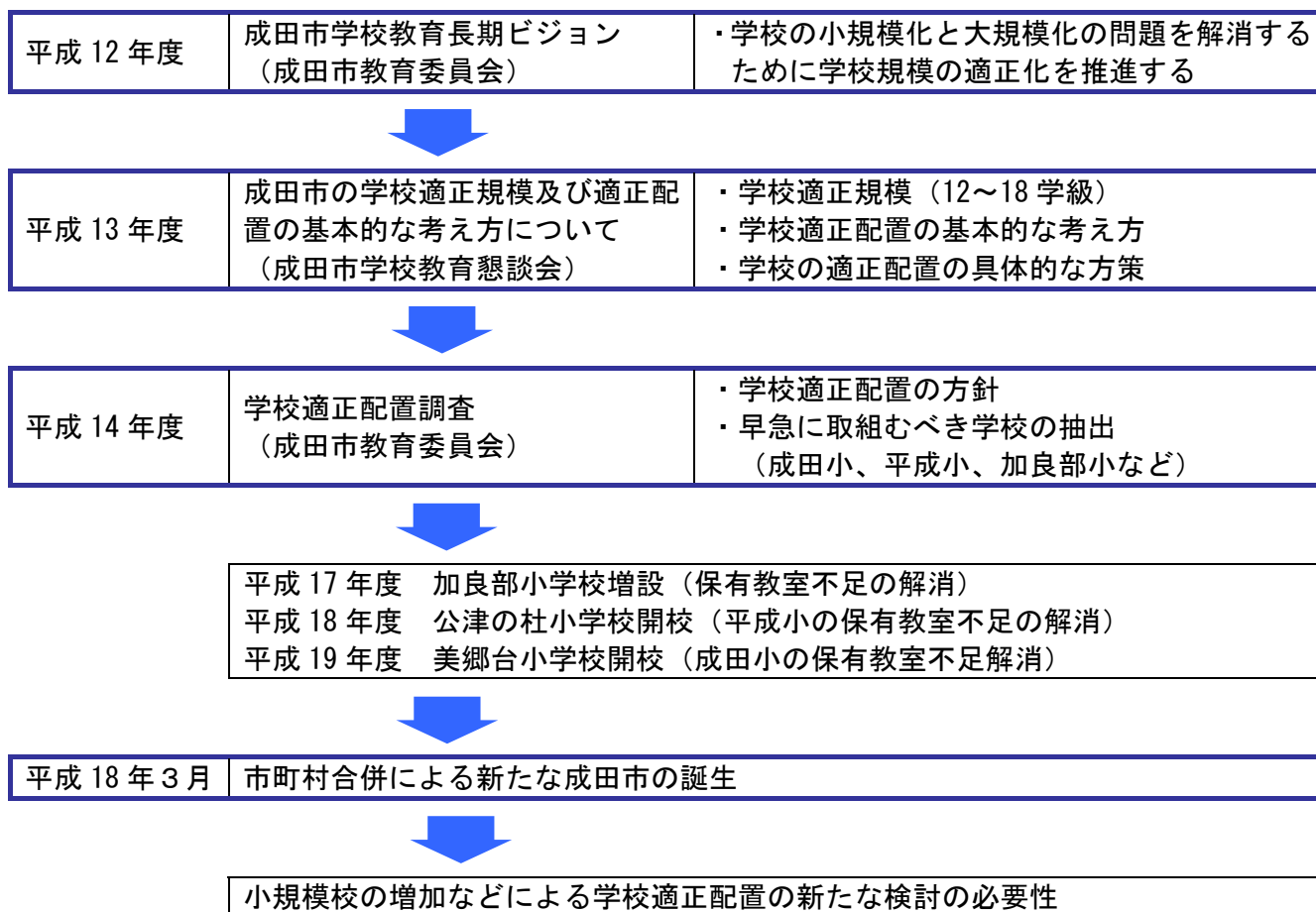
## ○取組みの背景

- ・本市の児童生徒数は、昭和60年ごろをピークにこれまで緩やかな減少傾向で推移してきたが、平成15年度以降増加傾向に転じている。
- ・児童生徒数の推移を地域別にみると、農村地域や成田ニュータウンの一部地域では、少子化が進展する中で、児童生徒数の減少が続いており、学校の小規模校化が進んでいる。一方、公津の杜地区など開発が進められている地区では、児童生徒数が増加しており、学校の大規模校化が進んでいる。
- ・このように、学校の小規模校化と大規模校化が同時に進行し、学校規模の格差が拡大する傾向にあることが本市の特徴であり、市全体として児童生徒数が微増傾向である一方で、各地区では教育環境に問題が生じている。

## ○学校適正配置の取組みの経緯

- ・この学校規模の格差拡大を是正するために、教育委員会では、平成12年度「成田市学校教育長期ビジョン」において、「学校規模の適正化を推進する」と定め、以降、「成田市の学校規模及び適正配置の基本的な考え方」などをとりまとめ、平成17年度加良部小の増設、平成18年度公津の杜小の開校、平成19年度美郷台小の開校といった取組みを進めてきた。

図 1-1 学校適正配置の取組みの経緯



## ○新たな検討の必要性

- ・平成18年3月の市町村合併による新たな成田市の誕生により、小学校は21校から31校（美郷台小開校含む）、中学校は8校から10校に増加した。
- ・このことにより、「成田市学校教育長期ビジョン」に指摘されている学校の小規模校化、大規模校化が、以前より顕在化してきていることから、平成14年度に策定した「学校適正配置調査」を見直し、新たな学校適正配置方針を定める必要性が生じている。

図1-2 合併前後での学校規模別学校数の変化

	合併前（平成14年度）		合併後（平成19年度）
小学校	過大規模校 = 1校	➡	準適正規模校 = 2校
	準適正規模校 = 2校		適正規模校 = 7校
	適正規模校 = 4校		小規模校 = 22校
	小規模校 = 13校		
中学校	適正規模校 = 4校		準適正規模校 = 1校
	小規模校 = 2校		適正規模校 = 2校
	過小規模校 = 2校		小規模校 = 5校
			過小規模校 = 2校

注：適正規模等の基準（平成14年度調査と同様）

	過小	小規模	適正	準適正	過大
小学校	5学級以下	6～11学級	12～18学級	19～24学級	25学級以上
中学校	5学級以下	6～11学級	12～18学級	19～24学級	25学級以上

## 2. 市内の児童生徒数の推移

### 2-1 児童生徒数の推移

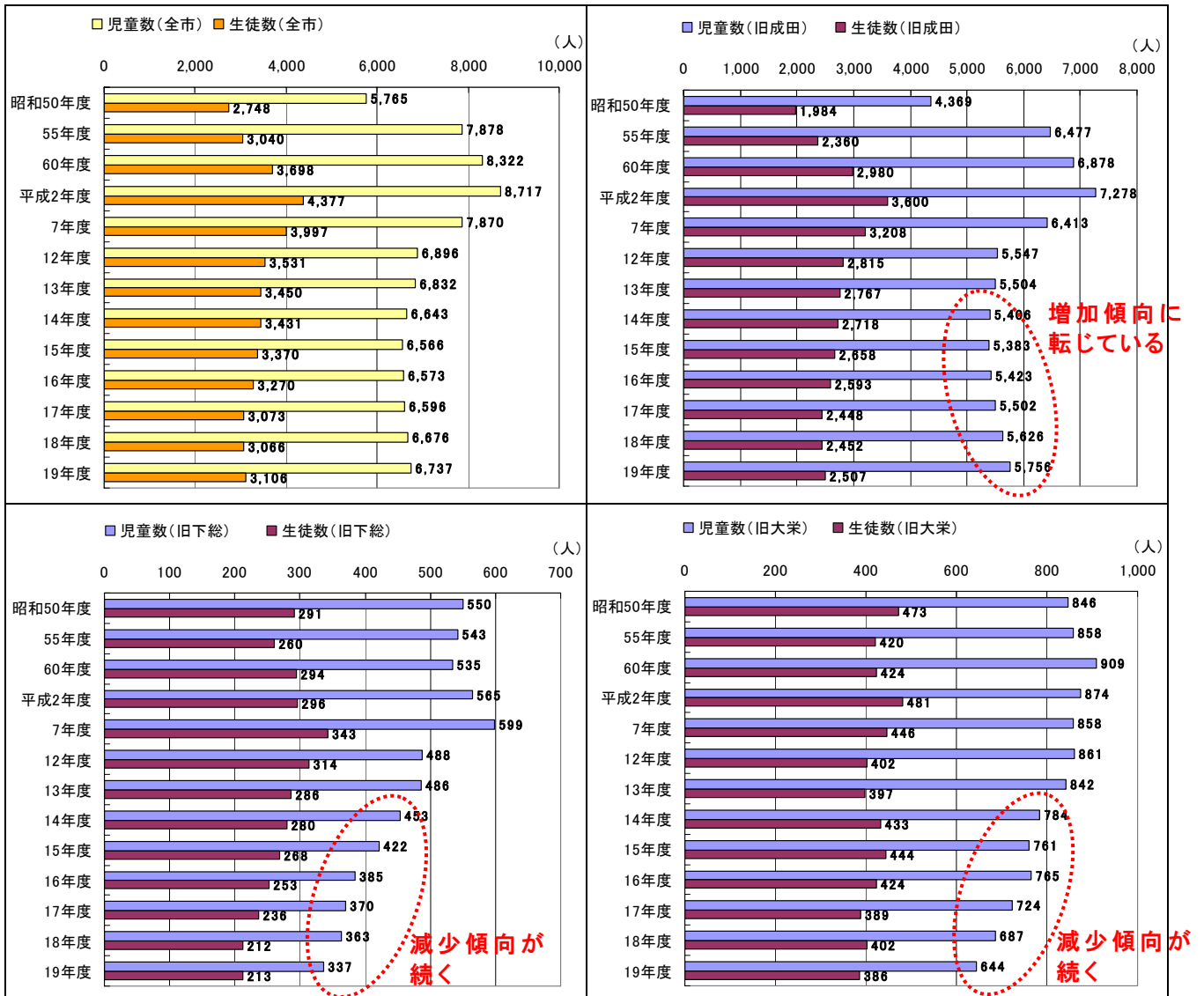
#### ○全市児童生徒数の推移

- ・平成19年度の市立小学校の児童数は6,737人で、平成15年度以降増加傾向に転じている。
  - ・平成19年度の市立中学校の生徒数は3,106人で、平成18～19年度は増加傾向となっている。
- (注：児童生徒数については5月1日時点の数値。以下についても同様。)

#### ○旧成田、旧下総、旧大栄の比較

- ・平成18年3月の合併以前の旧成田、旧下総、旧大栄ごとに傾向をみると、旧成田は、児童数が平成15年度以降、生徒数が平成17年度以降増加傾向に転じている。
- ・旧下総、旧大栄は、基本的に減少傾向が続いている。平成14年度と平成19年度の児童数、生徒数を比べると、旧下総では児童数が116人減少、生徒数が67人減少しており、旧大栄では児童数が140人減少、生徒数が47人減少している。

図 2-1 児童生徒数の推移（学齢簿）

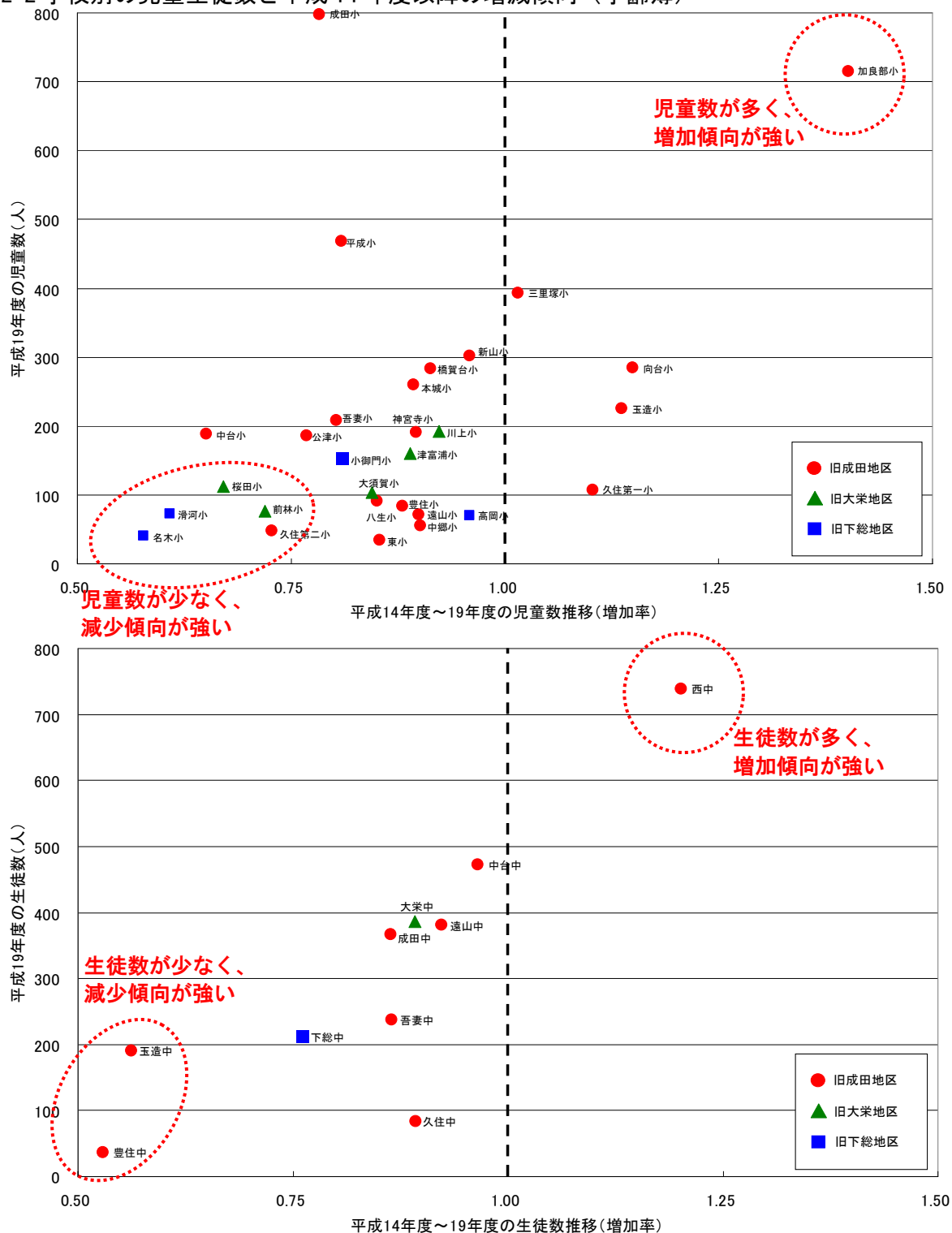


注：平成17年度以前の児童生徒数は、旧成田、旧下総、旧大栄の児童生徒数の合計。

## 2-2 学校別の児童生徒数の推移

- 平成19年度の学校別の児童生徒数は、小学校では成田小が797人で最も多く、東小が35人で最も少ない。中学校では西中が739人で最も多く、豊住中が37人で最も少ない。
- 平成14年度以降、児童数の増加率が大きい小学校（新設校除く）は、加良部小（1.40）、向台小（1.15）、玉造小（1.14）で、減少率が大きい小学校は名木小（0.58）、滑河小（0.61）、中台小（0.65）である。
- 平成14年度以降、生徒数が増加している中学校は西中（1.20）のみで、減少率が高い中学校は豊住中（0.53）、玉造中（0.56）である。

図2-2 学校別の児童生徒数と平成14年度以降の増減傾向（学齢簿）

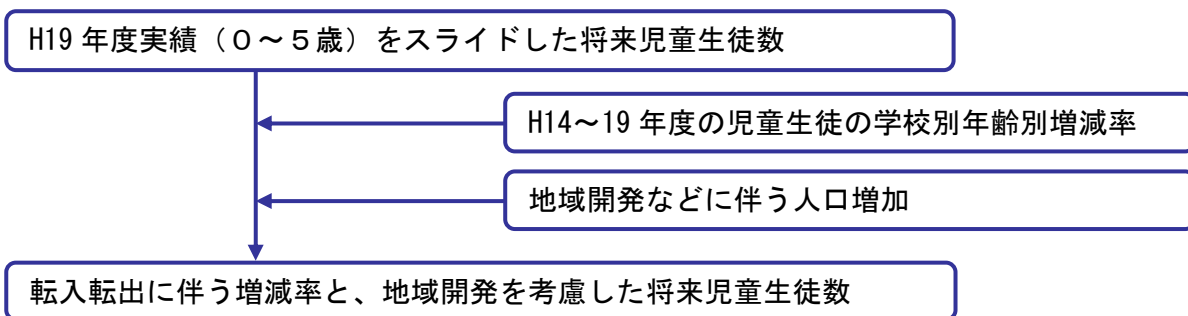


### 3. 将来の児童生徒数・学級数

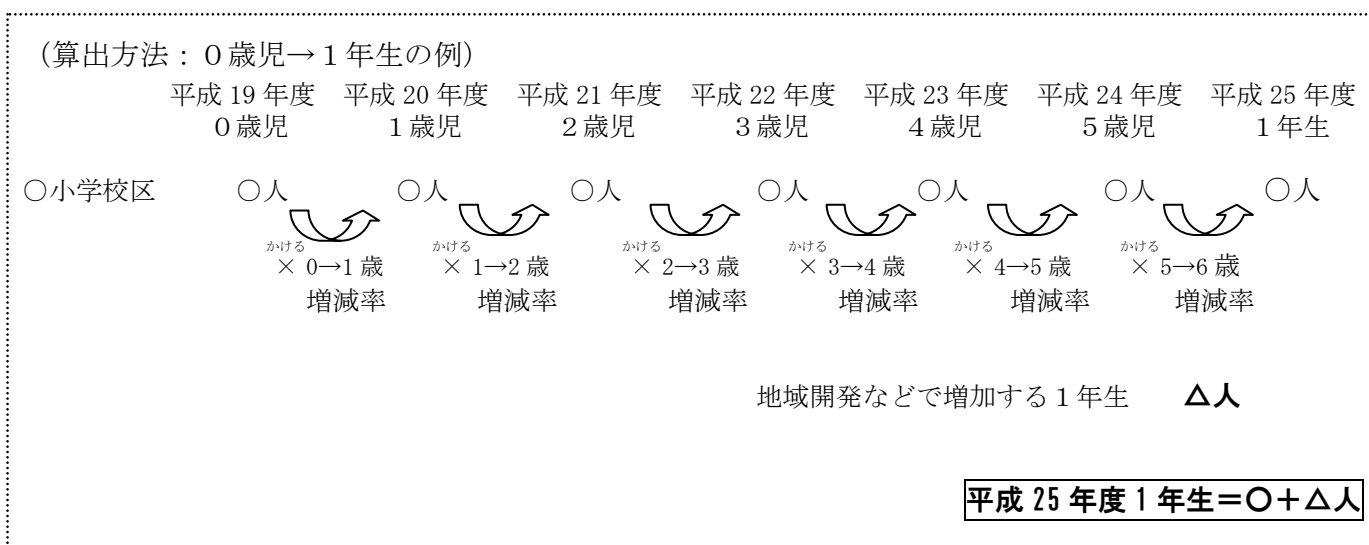
#### 3-1 推計の考え方

##### ○推計の考え方

- 将来児童生徒数は、平成19年度0～5歳人口をベースに、児童生徒・未就学児童の転入転出（私学入学含む）に伴う増減率と地域開発などに伴う人口増加を考慮し推計する。



- 算出方法は、平成19年度の学区別の0歳～5歳児数に年齢・学年進行に応じた増減率を乗じ、さらに地域開発などに伴い発生する児童数を加えて推計する。



## ○児童生徒・未就学児童の社会的増減率

- 増減率は、平成 14～19 年度における年齢・学年進行において、転入・転出など（私立小中学校への流出を含む）に伴う増減率の平均値とし、学区別年齢・学年別に求める。
- 算出方法は、平成 15 年度の 1 歳／平成 14 年度の 0 歳、平成 16 年度の 1 歳／平成 15 年度の 0 歳というように計算し、平成 14～19 年度での平均値を 0→1 歳の増減率とした。（他の年齢も同様）
- 学区別年齢別増減率の算出結果は、次表のとおりである。

表 3-1 年齢学年別学校別の増減率

	未就学児（住民基本台帳）						児童（学齢簿）					
	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
成田小	-	0.975	0.945	0.997	0.983	1.019	0.946	0.996	1.004	0.997	1.001	1.005
美郷台小	-	1.022	1.084	0.985	1.023	0.999	0.863	1.068	1.017	1.001	1.000	1.031
遠山小	-	0.948	0.926	1.036	0.992	1.002	1.065	1.013	0.958	1.018	1.001	0.984
三里塚小	-	0.933	1.073	0.777	0.960	1.240	0.844	0.980	1.022	0.989	1.000	0.978
東小	-	1.069	0.970	1.071	0.972	0.973	1.043	1.041	1.043	1.027	1.015	1.011
久住第一小	-	1.076	1.128	0.921	1.070	1.023	0.915	1.000	1.013	1.033	1.013	1.018
久住第二小	-	1.062	1.063	1.011	0.967	0.986	0.890	0.985	1.033	0.960	0.997	0.980
中郷小	-	0.961	1.118	0.987	1.011	1.042	0.908	1.001	0.998	1.010	1.011	0.986
豊住小	-	0.938	0.981	1.034	0.918	0.969	0.924	0.989	1.025	1.000	0.997	1.000
八生小	-	1.007	0.953	1.068	0.958	0.998	0.917	0.990	0.964	0.994	1.021	1.011
公津小	-	1.036	1.026	0.975	1.039	0.985	0.975	1.029	0.965	1.017	1.000	1.015
向台小	-	0.968	0.995	0.992	0.978	0.999	0.944	1.008	0.987	0.994	0.974	1.016
加良部小	-	0.960	0.883	0.865	0.881	0.898	1.020	0.929	0.912	0.904	0.976	0.970
新山小	-	1.013	0.959	0.999	0.940	0.984	0.970	0.974	0.957	0.984	0.982	0.984
吾妻小	-	1.011	1.039	0.930	0.999	0.991	1.037	0.911	0.975	0.999	0.994	0.991
玉造小	-	1.079	1.141	1.035	1.001	1.072	1.037	1.037	1.034	1.043	0.991	0.998
中台小	-	1.162	1.010	0.973	1.006	1.013	1.011	1.009	1.011	0.995	0.967	0.991
神宮寺小	-	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
平成小	-	1.022	1.005	1.012	1.033	0.978	1.017	1.035	1.020	1.041	1.020	1.018
公津の杜小	-	0.976	0.944	0.940	0.991	0.974	1.043	1.008	0.984	1.022	1.022	0.979
本城小	-	1.013	0.934	0.933	1.401	0.930	0.908	0.969	0.990	1.038	0.980	0.989
滑河小	-	0.943	1.137	0.972	1.012	1.055	1.029	0.983	1.000	0.997	1.028	0.997
小御門小	-	1.000	0.917	1.000	0.975	1.000	1.000	1.000	0.981	0.973	1.000	1.000
名木小	-	1.117	0.929	0.980	1.073	0.938	1.008	1.013	0.998	1.035	0.983	1.000
高岡小	-	0.914	0.980	1.093	0.961	0.985	0.949	0.989	0.986	0.988	1.000	1.000
大須賀小	-	0.985	1.043	0.964	1.087	0.931	0.996	0.982	0.990	0.975	1.019	0.981
桜田小	-	1.002	0.989	1.057	1.079	1.006	0.932	0.988	1.004	0.991	0.954	0.980
前林小	-	1.100	0.915	0.979	1.050	1.001	0.968	0.960	1.028	0.976	0.990	0.997
津富浦小	-	1.087	1.115	0.992	0.958	1.120	1.078	0.989	1.016	0.998	1.014	0.996
川上小	-											

	生徒（学齢簿）		
	1 年	2 年	3 年
成田中	0.936	1.006	0.999
遠山中	0.948	0.995	1.000
久住中	0.929	0.993	1.011
豊住中	0.842	0.987	0.985
西中	0.963	1.005	1.001
中台中	0.940	1.004	1.001
吾妻中	0.879	1.006	1.001
玉造中	0.903	1.002	0.981
下総中	0.975	1.003	0.997
大栄中	0.967	1.006	0.997



## ○地域開発などに伴う人口増加の考慮

- ・ 地域開発により供給される戸数（1戸＝1世帯とみなす）と児童の発生率（0.185人/世帯＝14年度調査）、生徒の発生率（0.065人/世帯＝14年度調査）から、地域開発による人口増加を考慮した将来児童数を推計する。
- ・ 地域開発による人口増加は、平成25年度までに完了するものとし、以降31年度までは学年進行により推計する。
- ・ 対象とした地域開発は、平成18、19年に建築確認申請が提出された物件で、児童生徒数は、物件ごとに算出し、学区ごとに集計する。

表 3-2 学区ごとの地域開発により供給される戸数と増加児童生徒数

	地域開発に伴う供給戸数	増加する児童数
成田小	409	77
三里塚小	89	17
久住第一小	12	2
公津小	12	2
向台小	853	158
加良部小	251	47
橋賀台小	106	20
吾妻小	40	8
玉造小	117	22
平成小	57	11
本城小	60	12
公津の杜小	153	28
美郷台小	42	8
合計	2,201	412

	地域開発に伴う供給戸数	増加する生徒数
成田中	97	7
遠山中	149	11
久住中	12	1
西中	633	41
中台中	1,084	70
吾妻中	109	7
玉造中	117	7
合計	2,201	144

### 3-2 将来の児童生徒数

#### (1) 小学校

#### ○推計の基本となる H19 年度実績 (0~5 歳) をスライドした児童数 (小学校)

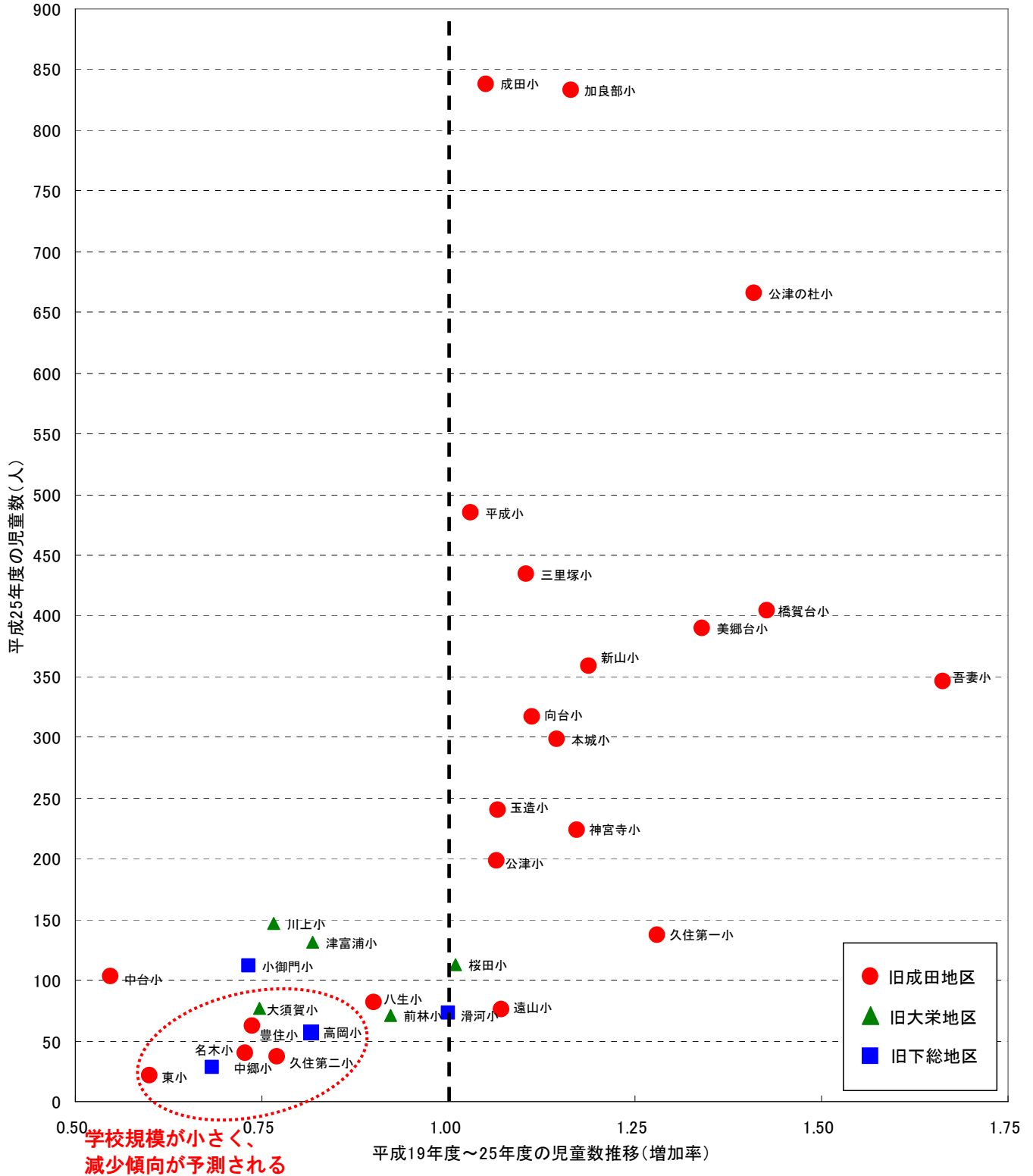
- ・平成 25 年度の学校別の児童数は、成田小が 838 人で最も多く、次いで加良部小が 833 人、公津の杜小が 666 人で多く見込まれる。
- ・一方、東小が 21 人で最も少なく、次いで名木小が 28 人、久住第二小が 37 人、中郷小が 40 人で少なく見込まれる。
- ・平成 19 年度以降、児童数の増加率が大きい小学校は、吾妻小 (1.66)、橋賀台小 (1.43)、公津の杜小 (1.41)、美郷台小 (1.34) で、減少率が大きい小学校は中台小 (0.55)、東小 (0.60)、名木小 (0.68)、中郷小 (0.73)、小御門小 (0.73)、豊住小 (0.74) である。

表 3-3 学校別の H19 年度実績 (0~5 歳) をスライドした児童数

	実績値 (人)		推計値 (人) (H19年度の0~5歳) H25年度	児童数の推移	
	H14年度	H19年度		H19年度 /H14年度	H25年度 /H19年度
成田小	1,018	797	838	1.07	1.05
美郷台小		291	390		1.34
遠山小	79	71	76	0.90	1.07
三里塚小	387	393	434	1.02	1.10
東小	41	35	21	0.85	0.60
久住第一小	97	107	137	1.10	1.28
久住第二小	66	48	37	0.73	0.77
中郷小	61	55	40	0.90	0.73
豊住小	95	84	62	0.88	0.74
八生小	107	91	82	0.85	0.90
公津小	242	186	198	0.77	1.06
向台小	248	285	317	1.15	1.11
加良部小	510	715	833	1.40	1.17
橋賀台小	310	283	404	0.91	1.43
新山小	315	302	359	0.96	1.19
吾妻小	259	208	346	0.80	1.66
玉造小	198	225	240	1.14	1.07
中台小	289	188	103	0.65	0.55
神宮寺小	213	191	224	0.90	1.17
平成小	580	469	485	1.62	1.03
公津の杜小		472	666		1.41
本城小	291	260	298	0.89	1.15
滑河小	120	73	73	0.61	1.00
小御門小	189	153	112	0.81	0.73
名木小	71	41	28	0.58	0.68
高岡小	73	70	57	0.96	0.81
大須賀小	122	103	77	0.84	0.75
桜田小	167	112	113	0.67	1.01
前林小	107	77	71	0.72	0.92
津富浦小	180	160	131	0.89	0.82
川上小	208	192	147	0.92	0.77

注：実績値は学齢簿

図 3-1 平成 19 年度～25 年度の子童数の変化の想定（平成 19 年度実績（0～5 歳）のスライド）



## ○社会的増減を加味した将来児童数

小学校	該当校
0～5歳児童数が現在の児童数より多い学校	成田小、遠山小、三里塚小、久住第一小、公津小、向台小、加良部小、橋賀台小、新山小、吾妻小、玉造小、神宮寺小、平成小、本城小、桜田小、公津の杜小、美郷台小、
0～5歳児童数が現在の児童数と同じ学校	滑河小
0～5歳児童数が現在の児童数より少ない学校	東小、久住第二小、中郷小、豊住小、八生小、中台小、小御門小、名木小、高岡小、大須賀小、前林小、津富浦小、川上小

表 3-4 社会的増減を加味した将来児童数

	実績値（人）		推計値（人）			H25年度 /H19年度
	H14年度	H19年度	H25年度 (H19年度の0～5歳)	社会的増減	H25年度合計	
成田小	1,018	797	838	▲64	774	0.97
美郷台小		291	390	▲30	360	1.24
遠山小	79	71	76	▲3	73	1.03
三里塚小	387	393	434	13	447	1.14
東小	41	35	21	▲3	18	0.53
久住第一小	97	107	137	17	154	1.44
久住第二小	66	48	37	0	37	0.77
中郷小	61	55	40	▲5	35	0.64
豊住小	95	84	62	▲2	60	0.72
八生小	107	91	82	▲12	70	0.77
公津小	242	186	198	▲23	175	0.94
向台小	248	285	317	0	317	1.11
加良部小	510	715	833	▲76	757	1.06
橋賀台小	310	283	404	▲153	251	0.89
新山小	315	302	359	▲55	304	1.01
吾妻小	259	208	346	▲30	316	1.52
玉造小	198	225	240	64	304	1.35
中台小	289	188	103	4	107	0.57
神宮寺小	213	191	224	0	224	1.17
平成小	580	469	485	50	535	1.14
公津の杜小		472	666	70	736	1.56
本城小	291	260	298	▲12	286	1.10
滑河小	120	73	73	0	73	1.00
小御門小	189	153	112	11	123	0.80
名木小	71	41	28	▲2	26	0.63
高岡小	73	70	57	0	57	0.81
大須賀小	122	103	77	▲7	70	0.68
桜田小	167	112	113	▲5	108	0.96
前林小	107	77	71	▲2	69	0.90
津富浦小	180	160	131	▲7	124	0.77
川上小	208	192	147	31	178	0.93

## ○社会的増減と地域開発などに伴う人口増加を考慮した将来児童数

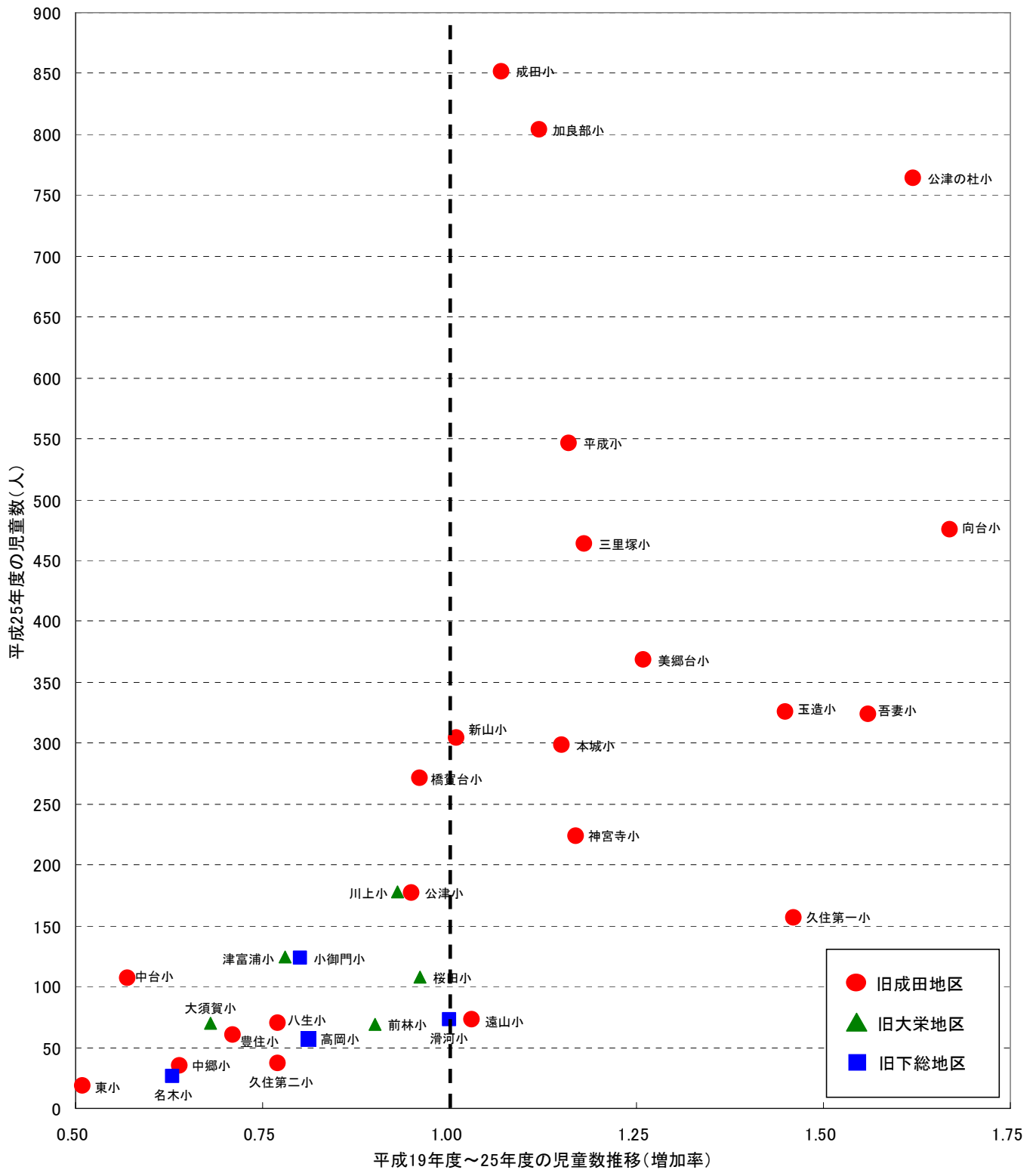
- 社会的増減と地域開発を考慮した平成25年度の学校別児童数は、成田小が851人で最も多く、次いで加良部小が804人、公津の杜小が764人で多く見込まれる。
- 一方、東小が18人で最も少なく、次いで名木小が26人、中郷小が35人、久住第二小が37人で少なく見込まれる。
- 平成19年度以降、児童数の増加率が大きい小学校は、向台小(1.67)、公津の杜小(1.62)、吾妻小(1.56)で、減少率が大きい小学校は東小(0.51)、中台小(0.57)、名木小(0.63)、中郷小(0.64)、大須賀小(0.68)、八生小(0.74)である。

表 3-5 社会的増減と地域開発に伴う人口増加を考慮した将来児童数

	実績値 (人)		推計値 (人)				H25年度 /H19年度
	H14年度	H19年度	H25年度 (H19年度の0~5歳)	社会的増減	開発に伴う 増加数	H25年度合計	
成田小	1,018	797	838	▲64	77	851	1.07
美郷台小		291	390	▲30	8	368	1.26
遠山小	79	71	76	▲3	—	73	1.03
三里塚小	387	393	434	13	17	464	1.18
東小	41	35	21	▲3	—	18	0.51
久住第一小	97	107	137	17	2	156	1.46
久住第二小	66	48	37	0	—	37	0.77
中郷小	61	55	40	▲5	—	35	0.64
豊住小	95	84	62	▲2	—	60	0.71
八生小	107	91	82	▲12	—	70	0.77
公津小	242	186	198	▲23	2	177	0.95
向台小	248	285	317	0	158	475	1.67
加良部小	510	715	833	▲76	47	804	1.12
橋賀台小	310	283	404	▲153	20	271	0.96
新山小	315	302	359	▲55	—	304	1.01
吾妻小	259	208	346	▲30	8	324	1.56
玉造小	198	225	240	64	22	326	1.45
中台小	289	188	103	4	—	107	0.57
神宮寺小	213	191	224	0	—	224	1.17
平成小	580	469	485	50	11	546	1.16
公津の杜小		472	666	70	28	764	1.62
本城小	291	260	298	▲12	12	298	1.15
滑河小	120	73	73	0	—	73	1.00
小御門小	189	153	112	11	—	123	0.80
名木小	71	41	28	▲2	—	26	0.63
高岡小	73	70	57	0	—	57	0.81
大須賀小	122	103	77	▲7	—	70	0.68
桜田小	167	112	113	▲5	—	108	0.96
前林小	107	77	71	▲2	—	69	0.90
津富浦小	180	160	131	▲7	—	124	0.78
川上小	208	192	147	31	—	178	0.93

図 3-2 平成 19 年度～25 年度の児童数の変化の想定

(平成 19 年度実績 (0～5 歳) に社会的増減及び地域開発に伴う人口増加を考慮したもの)



## (2) 中学校

### ○推計の基本となるH19年度実績(0～5歳)をスライドした生徒数(中学校)

- 平成31年度の学校別の生徒数は、西中が1,091人で最も多く、次いで中台中が593人、成田中が527人で多く見込まれる。
- 一方、豊住中が25人で最も少なく、次いで久住中が96人、下総中が136人で少なく見込まれる。
- 平成19年度以降、生徒数の増加率が大きい中学校は、吾妻中(1.81)、西中(1.48)、成田中(1.44)で、減少率が大きい中学校は下総中(0.64)、大栄中(0.65)、豊住中(0.68)である。

表3-6 学校別のH19年度実績(小1～小3、0～2歳)をスライドした生徒数

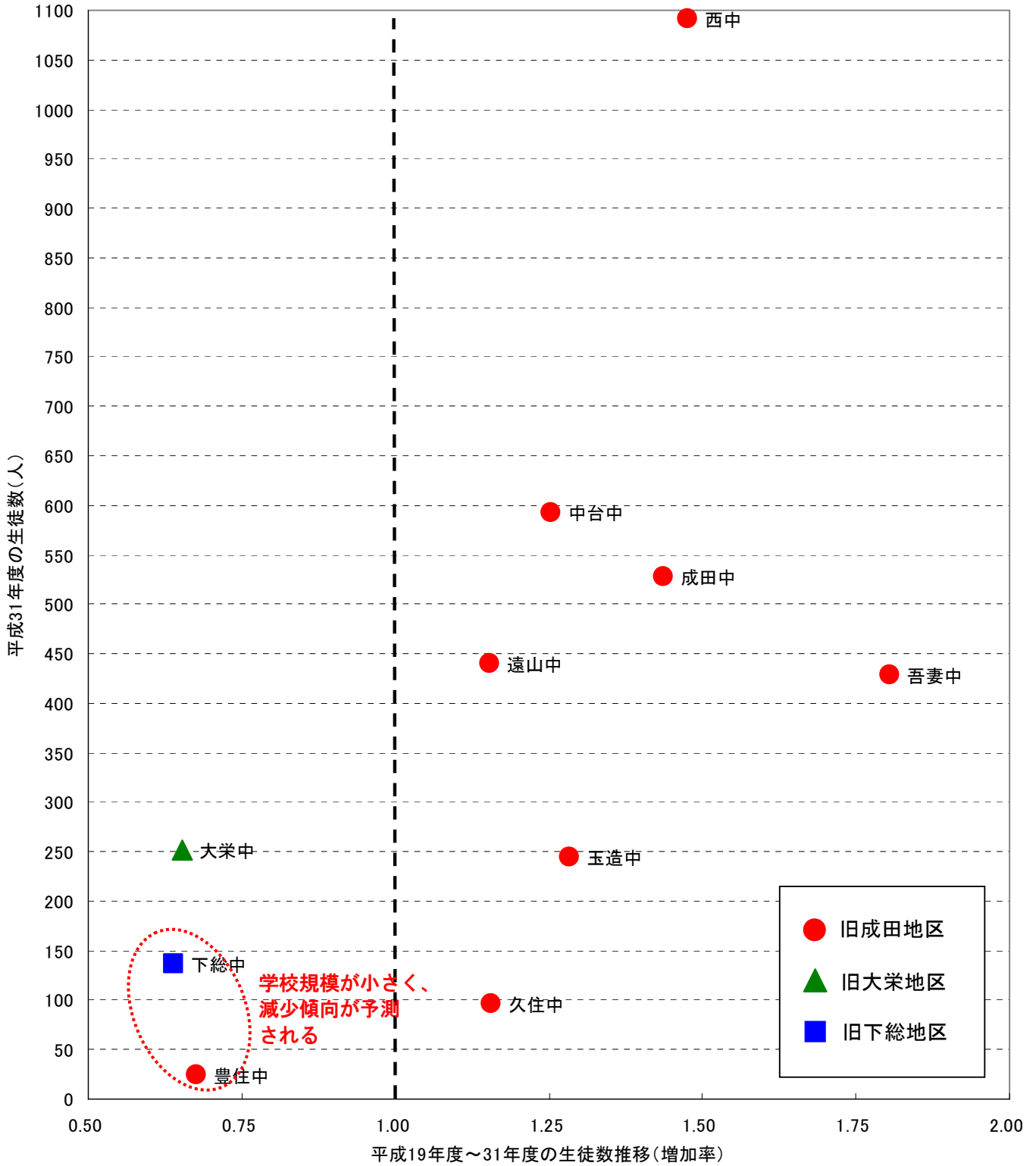
	実績値(人)		推計値(人)		生徒数の推移		
	H14年度	H19年度	(H19年度の小1～小3) H25年度	(H19年度の0～2歳) H31年度	H19年度 /H14年度	H25年度 /H19年度	H31年度 /H19年度
成田中	425	367	462	527	0.86	1.26	1.44
遠山中	413	381	362	440	0.92	0.95	1.15
久住中	93	83	79	96	0.89	0.95	1.16
豊住中	70	37	35	25	0.53	0.95	0.68
西中	615	739	935	1,091	1.20	1.27	1.48
中台中	490	473	578	593	0.97	1.22	1.25
吾妻中	274	237	264	428	0.86	1.11	1.81
玉造中	338	190	253	244	0.56	1.33	1.28
下総中	280	213	159	136	0.76	0.75	0.64
大栄中	433	386	295	252	0.89	0.76	0.65

注：実績値は学齢簿

：推計値 H25年度(H19年度の小1～小3)は学齢簿児童数

H31年度(H31年度の0～2歳)は住民基本台帳人口

図 3-3 平成 19 年度～31 年度の生徒数の変化の想定（平成 19 年度実績（0～2 歳）のスライド）





## ○社会的増減を加味した将来生徒数

中学校	該当校 (H31 年度)
0～2歳児童数が現在の児童数より多い学校	成田中、遠山中、久住中、西中、中台中、吾妻中、玉造中
0～2歳児童数が現在の児童数と同じ学校	—
0～2歳児童数が現在の児童数より少ない学校	豊住中、下総中、大栄中

表 3-7 社会的増減を加味した将来生徒数

	実績値 (人)		推計値 (人)			H25年度 /H19年度
	H14年度	H19年度	H25年度 (H19年度の6～8歳)	社会的増減	H25年度合計	
成田中	425	367	462	▲27	435	1.19
遠山中	413	381	362	▲21	341	0.90
久住中	93	83	79	1	80	0.96
豊住中	70	37	35	▲6	29	0.78
西中	615	739	935	18	953	1.29
中台中	490	473	578	▲49	529	1.12
吾妻中	274	237	264	▲67	197	0.83
玉造中	338	190	253	▲17	236	1.24
下総中	280	213	159	▲3	156	0.73
大栄中	433	386	295	▲16	279	0.72

注：H25年度（H19年度の6～8歳は学齢簿の小1～小3）

	実績値 (人)		推計値 (人)			H31年度 /H19年度
	H14年度	H19年度	H31年度 (H19年度の0～2歳)	社会的増減	H31年度合計	
成田中	425	367	527	▲82	445	1.21
遠山中	413	381	440	▲41	399	1.05
久住中	93	83	96	10	106	1.28
豊住中	70	37	25	▲7	18	0.49
西中	615	739	1,091	37	1,128	1.53
中台中	490	473	593	▲88	505	1.07
吾妻中	274	237	428	▲189	239	1.01
玉造中	338	190	244	14	258	1.36
下総中	280	213	136	4	140	0.66
大栄中	433	386	252	0	252	0.65

注：H31年度（H19年度の0～2歳は住民基本台帳人口）

## ○社会的増減と地域開発などに伴う人口増加を考慮した将来生徒数

- ・ 社会的増減と地域開発を考慮した平成 31 年度の学校別生徒数は、西中が 1,187 人で最も多く、次いで中台中が 607 人、成田中が 456 人で多く見込まれる。
- ・ 一方、豊住中が 18 人で最も少なく、次いで久住中が 108 人、下総中が 140 人で少なく見込まれる。
- ・ 平成 19 年度以降、生徒数の増加率が大きい中学校は、西中（1.61）、玉造中（1.42）で、減少率が大きい中学校は豊住中（0.49）、大栄中（0.65）、下総中（0.66）である。

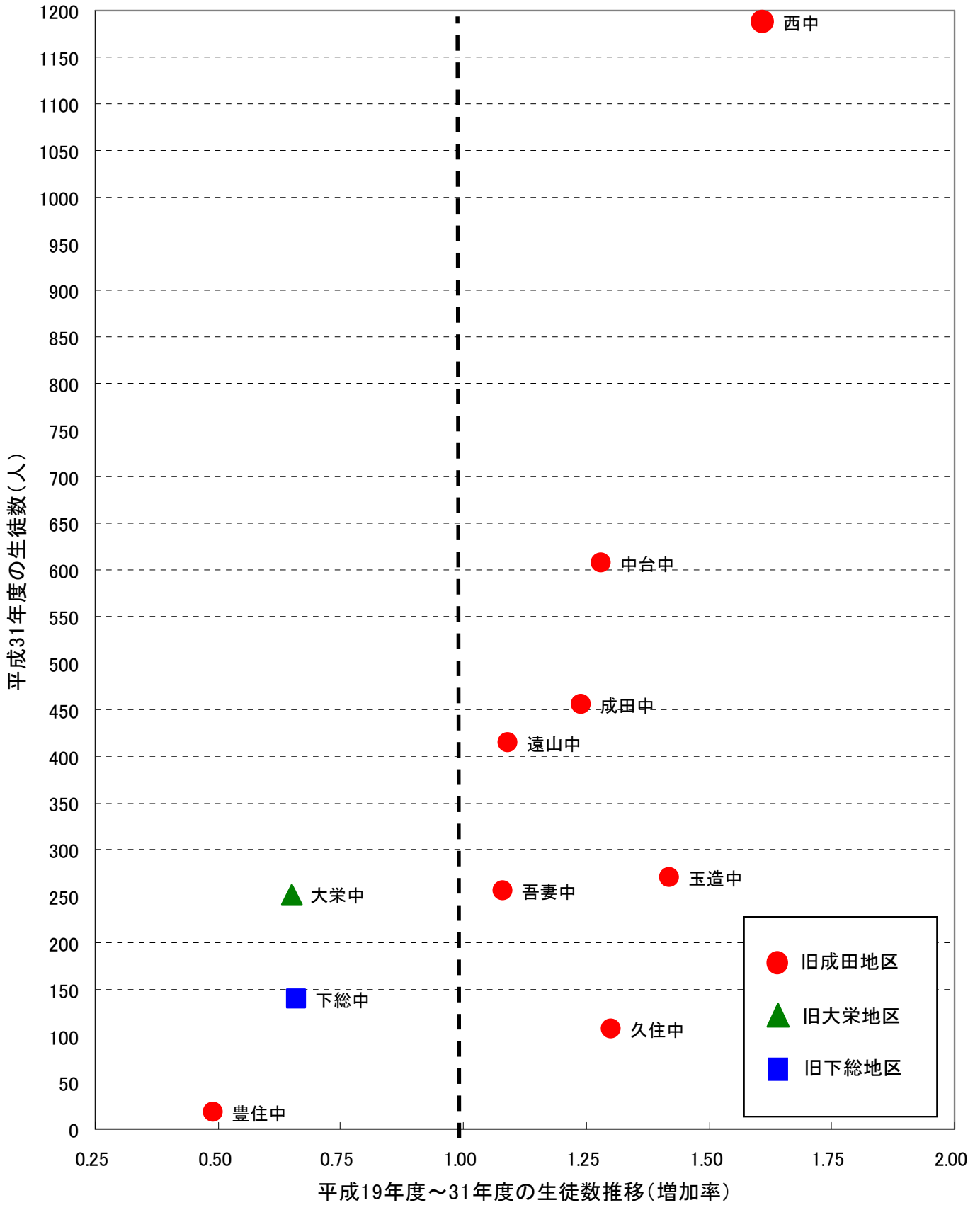
表 3-8 社会的増減と地域開発に伴う人口増加を考慮した将来生徒数

	実績値（人）		推計値（人）				H25年度 /H19年度
	H14年度	H19年度	H25年度 (H19年度の6~8歳)	社会的増減	開発に伴う 増加数	H25年度合計	
成田中	425	367	462	▲27	7	442	1.20
遠山中	413	381	362	▲21	11	352	0.92
久住中	93	83	79	1	1	81	0.98
豊住中	70	37	35	▲6	—	29	0.78
西中	615	739	935	18	41	994	1.35
中台中	490	473	578	▲49	70	599	1.27
吾妻中	274	237	264	▲67	7	204	0.86
玉造中	338	190	253	▲17	7	243	1.28
下総中	280	213	159	▲3	—	156	0.73
大栄中	433	386	295	▲16	—	279	0.72

	実績値（人）		推計値（人）				H31年度 /H19年度
	H14年度	H19年度	H31年度 (H19年度の0~2歳)	社会的増減	開発に伴う 増加数	H31年度合計	
成田中	425	367	527	▲82	11	456	1.24
遠山中	413	381	440	▲41	15	414	1.09
久住中	93	83	96	10	2	108	1.30
豊住中	70	37	25	▲7	—	18	0.49
西中	615	739	1,091	37	59	1,187	1.61
中台中	490	473	593	▲88	102	607	1.28
吾妻中	274	237	428	▲189	16	255	1.08
玉造中	338	190	244	14	12	270	1.42
下総中	280	213	136	4	—	140	0.66
大栄中	433	386	252	0	—	252	0.65

図 3-4 平成 19 年度～31 年度の生徒数の変化の想定

(平成 19 年度実績 (0～2 歳) に社会的増減及び地域開発に伴う人口増加を考慮したもの)



### 3-3 将来の学級数

#### (1) 小学校

- ・ 児童数の将来推移を考慮した小学校の普通学級数の見込みは、以下のとおりである。
- ・ 算出方法は、現状の市の学級編成方針と同様に1～2年生は1学級36人、3～6年生は1学級38人として、学級数を算出している。
- ・ 平成25年度において、普通学級数が最も多く見込まれる学校は、成田小が26学級で最も多く、次いで加良部小が24～25学級、公津の杜小が20～25学級で多く見込まれる。
- ・ 一方で、遠山小、東小、久住第一小、久住第二小、中郷小、豊住小、八生小、中台小、滑河小、小御門小、名木小、高岡小、大須賀小、桜田小、前林小、津富浦小、川上小の17校が6学級と見込まれる。

表 3-9 各小学校の学級数の見込み

小学校	児童数（人）		学級数（普通学級）	
	現状 H19年度	将来 H25年度	現状 H19年度	将来 H25年度
成田小	797	851	24	26
遠山小	71	73	6	6
三里塚小	393	464	12	16
東小	35	18	(3)	(3)
久住一小	107	156	6	6
久住二小	48	37	(5)	(4)
中郷小	55	35	6	(4)
豊住小	84	60	6	6
八生小	91	70	6	6
公津小	186	177	7	6
向台小	285	475	12	16
加良部小	715	804	22	24
橋賀台小	283	271	12	11
新山小	302	304	12	12
吾妻小	208	324	7	11
玉造小	225	326	9	12
中台小	188	107	7	6
神宮寺小	191	224	6	9
平成小	469	546	15	18
本城小	260	298	11	12
滑河小	73	73	6	6
小御門小	153	123	6	6
名木小	41	26	(5)	(4)
高岡小	70	57	6	(5)
大須賀小	103	70	6	(5)
桜田小	112	108	6	6
前林小	77	69	6	6
津富浦小	160	124	6	6
川上小	192	178	6	6
公津の杜小	472	764	15	25
美郷台小	291	368	12	13

注：括弧書きは複式学級となった場合の学級数を表す。

## (2) 中学校

- ・ 生徒数の将来推移を考慮した中学校の学級数の見込みは、以下のとおりである。
- ・ 算出方法は、現状の市の学級編成方針と同様に1学級38人として、学級数を算出している。
- ・ 平成31年度において、普通学級数が最も多く見込まれる学校は、西中が33学級で最も多く、次いで中台中が17学級、成田中が14学級で多く見込まれる。
- ・ 一方で、豊住中が3学級、久住中、下総中が5学級と見込まれる。

表 3-10 各中学校の学級数の見込み

中学校	生徒数(人)			学級数		
	現状 H19年度	将来 H25年度	将来 H31年度	現状 H19年度	将来 H25年度	将来 H31年度
成田中	367	442	456	12	12	14
遠山中	381	352	414	11	11	12
久住中	83	81	108	3	3	5
豊住中	37	29	18	3	3	3
西中	739	994	1,187	21	27	33
中台中	473	599	607	15	18	17
吾妻中	237	204	255	9	6	9
玉造中	190	243	270	6	8	9
下総中	213	156	140	6	6	5
大栄中	386	279	252	11	9	8

## 4. 検討の前提となる学校適正配置の基本的な考え方

### (1) 学校適正配置の目標等（学校教育長期ビジョン、懇談会報告書）

#### 1) 成田市学校教育長期ビジョンにおける学校規模の適正化の考え方（抜粋）

##### ①学校規模の適正化

本市では、学校の小規模化と大規模化の両方の問題が顕在化しつつあり、教育上あるいは学校運営上の問題も指摘されています。これらの問題を解消するために、学校規模の適正化を推進します。実施にあたっては、地域住民の意向や将来の開発動向、地域コミュニティの形成状況などに十分配慮しながら進めてまいります。

#### 2) 懇談会報告書における学校適正規模・適正配置の推進についての考え方（抜粋）

学校再編にあたっては、報告書に示された以下の「成田市における学校適正規模」、「学校適正規模・適正配置の推進」、「適正配置の具体的方法」をその基本的な考えとする。

##### ①成田市における学校適正規模

##### ～望ましい学校規模の努力目標を示す学校の適正規模について～

小学校については、クラス替えが可能で、1学年複数学級が確保できる12学級から18学級を適正規模と考える。

中学校については、教育活動において生徒の多様な希望に応えることが可能な12学級から18学級を適正規模と考える。

ただし、12学級を下回った場合においても、ある程度の規模が確保できれば、様々な工夫や努力を行い、特色ある学校・教育づくりを推進することによって、学校教育本来の機能を発揮できるものと考えられる。このため、クラス替えが可能で、集団競技の実施など、学校において望まれる教育活動を円滑に行うことが可能な生徒数が確保される場合については、適切な教育効果を期待し得る規模と考えた。

##### ②学校適正規模・適正配置の推進

成田市においては、学校規模の適正化について早急に検討し、子どもたちを育む学びの空間であり、教育内容・活動の充実を図るための基盤ともなる学校のより良い教育条件・環境の実現に向けて取り組むことが緊急かつ最も重要な課題の一つとなっている。

これから成田市において推進する「学校規模の適正化、学校の適正配置」においては、「特色ある学校・教育づくり」、さらには、学校の「教育内容・活動の充実」に資することを旨とすることが重要ということである。

「成田市学校教育長期ビジョン」に示されている子どもたちを中心に据えた学校教育を推進し、学校の規模にかかる様々な問題や課題を克服するとともに、これからの新しい教育の流れに積極的に対応していくためには、学校規模の適正化を図ることは極めて重要であり、今後、この望ましい学校規模の目標に向けて、取り組んでいく必要がある。

### ③適正配置の具体的方法

学校の適正配置の具体的な方法としては、「通学区域の変更」、「学校の統合・分離」が考えられる。検討の手順としては、まず、隣接校との通学区域の変更について検討を行い、その結果、通学区域の変更だけでは適正規模が安定的に確保できない場合などに、学校の統合・分離について検討を行うことが適切である。その際、児童・生徒への影響を出来るだけ少なくするよう配慮するとともに、学校の適正規模を安定的に確保することなども念頭に置きつつ、適切な方法を選択する必要がある。

小学校の過小規模校については、学校の適正規模を確保することを基本としつつ、児童への影響を出来る限り少なくすることや学校の適正規模を安定的に確保することなども考慮に入れながら検討を進める必要がある。しかし、中には地域や児童の実態等からみて、早期に適正規模を確保することがどうしても困難な場合もありうると考えられる。この点については、たとえ、1学年1学級でもいくつかの小集団があればある程度の切磋琢磨も生まれるものであり、多人数の単学級とごく小規模の単学級とではかなりの違いがあるという指摘もある。

したがって、適正規模にできるだけ近づくよう様々な工夫を行いつつ、ある程度の時間をかけて取り組むこととしたり、当面は、小規模であるがゆえの問題や課題を克服し、小規模である利点を積極的に生かすための工夫や補完的な措置を講じることなども考えられる。

また、小学校の過大規模校については、学習指導・生徒指導の両面において一人ひとりの個性を生かす教育を推進するという点から、また、細部にわたり行き届いた学校運営を行うという点からも通学区域の変更（隣接する学区との調整）や分離校の整備について検討することが求められる。

さらに、中学校の過小規模校については、学校の適正規模を確保することを基本としつつ、生徒への影響を出来る限り少なくすることや学校の適正規模を安定的に確保することなどを考慮に入れながら検討を進める必要がある。その結果、通学区域の変更や学校の統合を行う場合においては、最低でも学級の編制替えができる2学級以上になるように留意する必要がある。

## （2）適正配置にあたっての留意事項（平成14年度調査）

- 「学校適正規模」の確保に向けた適正配置案を検討するにあたっては、報告書に示されているように、小中学校という学校段階による教育上の特性や児童生徒の心身の発達段階の違い、通学距離や通学手段、安全の確保の問題、学校と地域社会の関わり、保護者や地域の理解など、多くの留意すべき点が存在している。このため「適正規模」をただ単に適用し機械的に再配置を行うものではなく、以下の「通学区域再編の考え方」、「通学区域・通学環境」、「地域社会と学校の関係」、「保護者等の理解」、「通学区域の弾力化等」などについて総合的に勘案しながら検討を進めるものとする。

### ①通学区域再編の考え方

- 通学区域の再編単位は、小学校では、学校と地域コミュニティの結びつきから大字単位とすることが、中学校では、通学区域がある程度広範囲になることや小学校との連携のため小学校単位・地区単位とすることが望ましいと考えられ、できる限りこの単位での再編に努める。
- 検討の手順としては、まず、隣接校との通学区域の変更について検討を行い、その結果、通学区域の変更だけでは適正規模が安定的に確保できない場合などに、学校の統合・分離につ

いて検討を行うこととする。

- ・ その際、児童生徒への影響を出来るだけ少なくするよう配慮するとともに、学校の適正規模を安定的に確保することなども念頭に置きつつ、適切な方法を選択するものとする。

## ②通学区域・通学環境について

- ・ 各学校の通学区域は、児童生徒の生活圏（交友関係、遊び場など）とも関わっており、その見直し・変更にあたっては、児童生徒の育成基盤となっている地域組織（青少年健全育成協議会、子ども会など）の活動への影響等にも配慮する。
- ・ 通学距離や通学時間が児童生徒の心身に与える影響をできる限り少なくすることや児童生徒の安全の確保等についても配慮する必要がある、特に小学生の場合には、その発達段階や特性から考えて、通学による児童の体力面、安全面に配慮する。
- ・ 中学生については、各学校において通学距離に応じ自転車による通学を認めており、また、体力的な面からも小学生に比べてより遠距離の通学が可能であるため、通学路の整備状況や安全確保について配慮する。
- ・ 遠距離通学になる場合には、路線バス、鉄道等の通学手段の確保も重要な課題である。その際、必要に応じてスクールバスの導入等も検討する。

## ③地域社会と学校の関係について

- ・ 本市の小中学校は、昭和 41 年 7 月の新東京国際空港建設の閣議決定以降、急速な宅地需要に対応するための新住宅市街地開発事業（成田ニュータウン）や区画整理事業などと並行し、新設校として整備した学校と、昭和 29 年の 7 カ町村の合併前から設置されていた学校に大きく分かれており、それぞれの歴史と地域特性を持っている点に配慮する。
- ・ 子どもたちを育成する基盤は、学校だけでなく家庭や地域社会も重要な役割を果たしており、その教育機能の向上と学校・家庭・地域社会の一層の連携が求められていることや、地域社会の協力・支援によって学校の教育機能がより効果的に発揮できるようになることにも留意する。
- ・ これからの学校には、生涯学習や地域コミュニティの拠点としての機能を担うことも求められており、学校の適正配置を進めるにあたっては、「新たな地域コミュニティの形成」という視点にも配慮する。

## ④保護者等の理解について

- ・ 学校規模の適正化、学校の適正配置を進めるにあたっては、児童生徒にとってより良い教育条件・環境づくりを進め、教育内容・活動の充実を図っていくものであることなど、その必要性や実施方法等について、広く市民に周知するとともに、関係する保護者や地域に対して説明し、理解を得つつ推進するよう努める。

## ⑤通学区域の弾力化等について

- ・ 児童生徒にとってより良い教育条件・環境を整備していくためには、学校規模の適正化、学校の適正配置の推進とともに、特色ある学校づくりを推進しつつ、通学区域の一層の弾力化にも取り組むものとする。



## 5. 問題解消方策の検討

### 5-1 小中学校の保有教室不足の見込み

#### (1) 小学校

- 平成 25 年度において教室不足となる見込みの学校は、以下のとおりである。  
対象校－三里塚小（▲2 教室）、向台小（▲3 教室）、加良部小（▲2 教室）、  
神宮寺小（▲2 教室）、平成小（▲3 教室）、本城小（▲1 教室）、  
公津の杜小（▲10 教室）、美郷台小（▲1 教室）

表 5-1 各小学校の学級数と将来余裕教室数の見込み

	H19 年度教室数				H25 年度学級数			差引	備考
	普通学級	特別支援	転用可能数	教室合計	普通学級	特別支援	学級数合計		
成田小	24	3	4	31	26	3	29	2	
遠山小	6	0	0	6	6	0	6	0	
三里塚小	12	2	2	16	16	2	18	▲2	
東小	6	0	0	6	(3)	0	(3)	3	
久住第一小	6	1	0	7	6	1	7	0	
久住第二小	6	0	0	6	(4)	0	(4)	2	
中郷小	6	0	0	6	(4)	0	(4)	2	
豊住小	6	0	0	6	6	0	6	0	
八生小	6	0	0	6	6	0	6	0	
公津小	7	1	3	11	6	1	7	4	
向台小	12	1	1	14	16	1	17	▲3	
加良部小	22	2	0	24	24	2	26	▲2	
橋賀台小	12	2	0	14	11	2	13	1	
新山小	12	1	1	14	12	1	13	1	
吾妻小	7	1	5	13	11	1	12	1	
玉造小	9	1	3	13	12	1	13	0	
中台小	7	2	3	12	6	2	8	4	
神宮寺小	6	2	1	9	9	2	11	▲2	
平成小	15	2	0	17	18	2	20	▲3	6 教室は仮設校舎
本城小	11	2	0	13	12	2	14	▲1	
滑河小	6	1	0	7	6	1	7	0	
小御門小	6	1	0	7	6	1	7	0	
名木小	6	1	0	7	(4)	1	(5)	2	
高岡小	6	1	0	7	(5)	1	(6)	1	
大須賀小	6	0	0	6	(5)	0	(5)	1	
桜田小	6	1	0	7	6	1	7	0	
前林小	6	1	0	7	6	1	7	0	
津富浦小	6	1	0	7	6	1	7	0	
川上小	6	2	0	8	6	2	8	0	
公津の杜小	15	2	0	17	25	2	27	▲10	
美郷台小	12	1	0	13	13	1	14	▲1	

注：1 校あたり 1 室を超える多目的室、6 学級あたり 1 室を超える教科・少人数学習室は転用可能な教室とした。

：括弧書きは複式学級となった場合の学級数を表す。

：平成 25 年度における特別支援学級数は平成 19 年度と同数とした。

## (2) 中学校

- 平成 25 年度及び平成 31 年度において教室不足となる見込みの学校は、以下のとおりである。

### 【平成 25 年度】

対象校－西中（▲6 教室）、中台中（▲3 教室）

### 【平成 31 年度】

対象校－久住中（▲2 教室）、西中（▲12 教室）、中台中（▲2 教室）

表 5-2 各中学校の学級数と将来余裕教室数の見込み

	H19 年度教室数				H25 年度学級数			差引	備考
	普通教室	特別支援	転用可能数	教室数 合計	普通学級	特別支援 ※19年度と同数	学級数 合計		
成田中	12	1	2	15	12	1	13	2	
遠山中	11	2	1	14	11	2	13	1	
久住中	3	1	0	4	3	1	4	0	
豊住中	3	0	0	3	3	0	3	0	
西中	21	3	0	24	27	3	30	▲6	
中台中	15	1	0	16	18	1	19	▲3	
吾妻中	9	2	2	13	6	2	8	5	
玉造中	6	1	6	13	8	1	9	4	
下総中	6	1	1	8	6	1	7	1	
大栄中	11	1	1	13	9	1	10	3	

	H19 年度教室数				H31 年度学級数			差引	備考
	普通教室	特別支援	転用可能数	教室数 合計	普通学級	特別支援 ※19年度と同数	学級数 合計		
成田中	12	1	2	15	14	1	15	0	
遠山中	11	2	1	14	12	2	14	0	
久住中	3	1	0	4	5	1	6	▲2	
豊住中	3	0	0	3	3	0	3	0	
西中	21	3	0	24	33	3	36	▲12	
中台中	15	1	0	16	17	1	18	▲2	
吾妻中	9	2	2	13	9	2	11	2	
玉造中	6	1	6	13	9	1	10	3	
下総中	6	1	1	8	5	1	6	2	
大栄中	11	1	1	13	8	1	9	4	

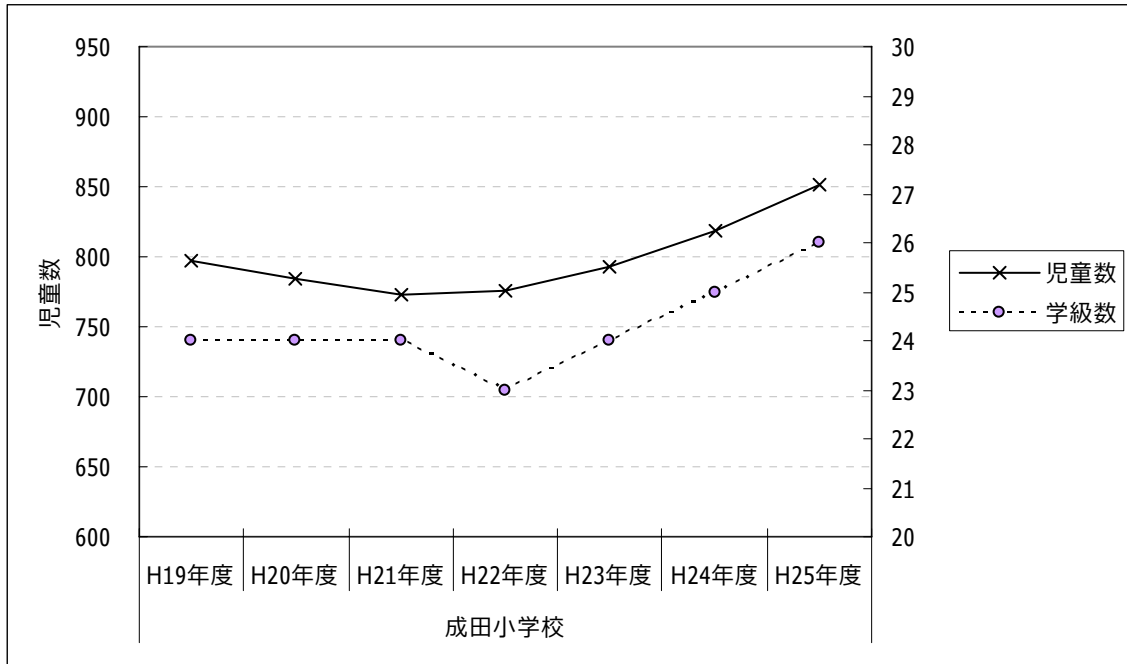
注：1 校あたり 1 室を超える多目的室、3 学級あたり 1 室を超える教科・少人数学習室は転用可能な教室とした。

：平成 25 年度及び 31 年度における特別支援学級数は平成 19 年度と同数とした。

## 5-2 各学区における分析

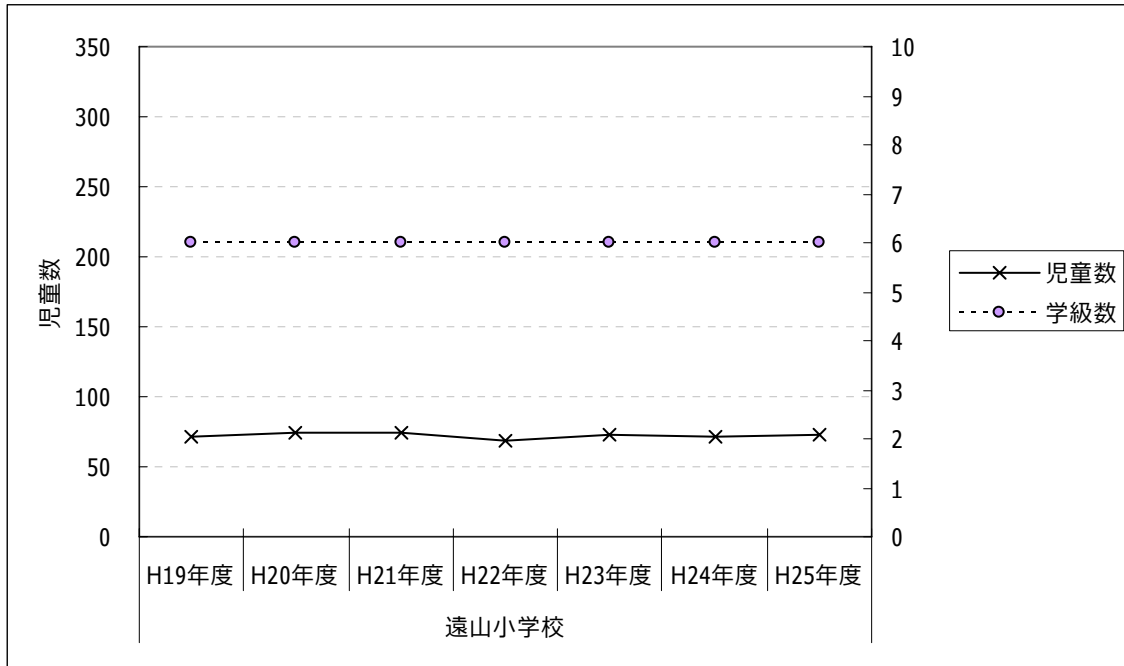
### (1) 小学校

#### 1) 成田小学校



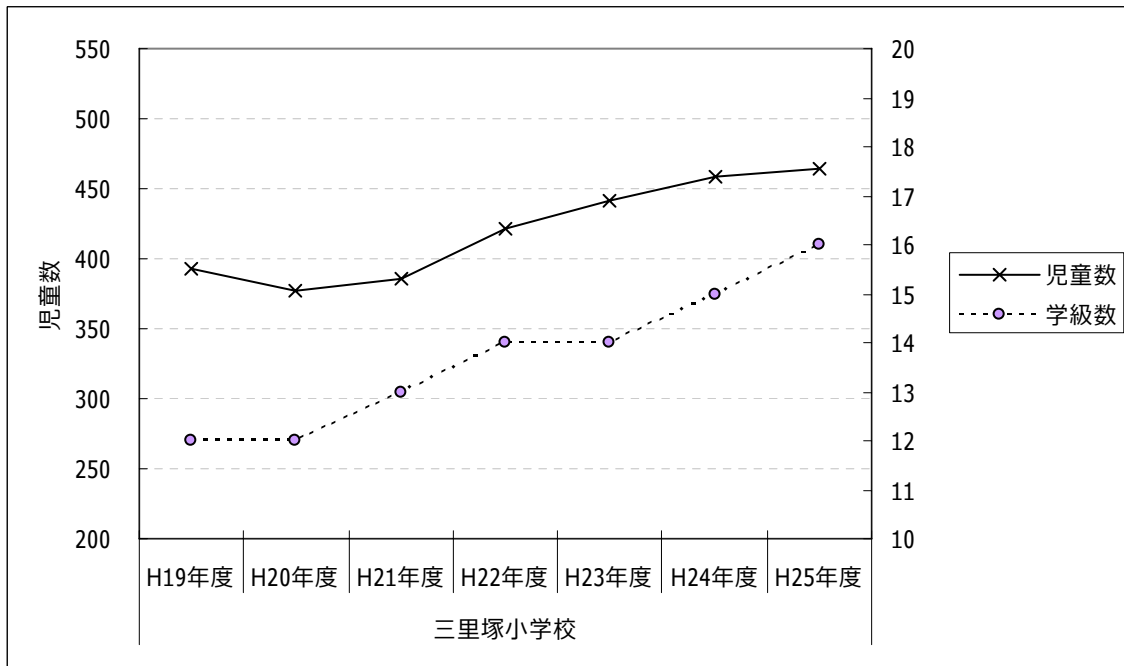
- ・平成19年5月現在、1～6年生が797人、0～5歳児が838人である。
- ・東町や花崎町など、参道沿いの地域では児童数は減りつつあるが、土屋、不動ヶ岡、東和田、御所の内など、新興住宅地域で増加している。また、囲護台や不動ヶ岡での住宅開発などもあり、全体としては増加傾向となる。
- ・年代で見ると3歳児以上は各年代とも110～140人台で推移しているが、0歳児及び1歳児は150～160人台であり、上の世代より多い。0歳児・1歳児が小学校へ入学する平成24～25年度にかけて学校規模が増大すると予測される。

## 2) 遠山小学校



- ・平成19年5月現在、1～6年生が71人、0～5歳児が76人である。
- ・特に大規模な開発等もなく、また社会的増減もほとんど無い学区であるため、小規模校ではあるものの、児童数は70人台で安定推移する。
- ・年代別にみても平均しており、大幅増減の要素は現時点においては見あたらない。

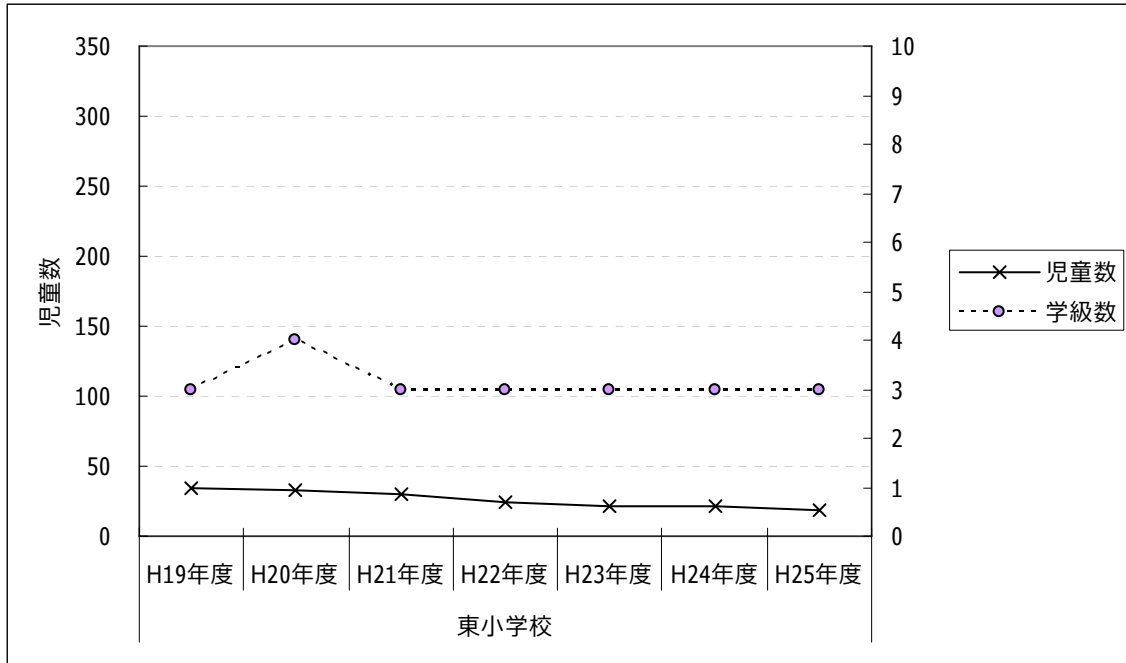
## 3) 三里塚小学校



- ・平成19年5月現在、1～6年生が393人、0～5歳児が434人である。
- ・三里塚光が丘の就学児童数42人に対し、未就学児童数が76人と大幅に多いこと、また本三里塚の宅地開発等による人口増が見込まれていることなどから、学区としては増加傾向である。

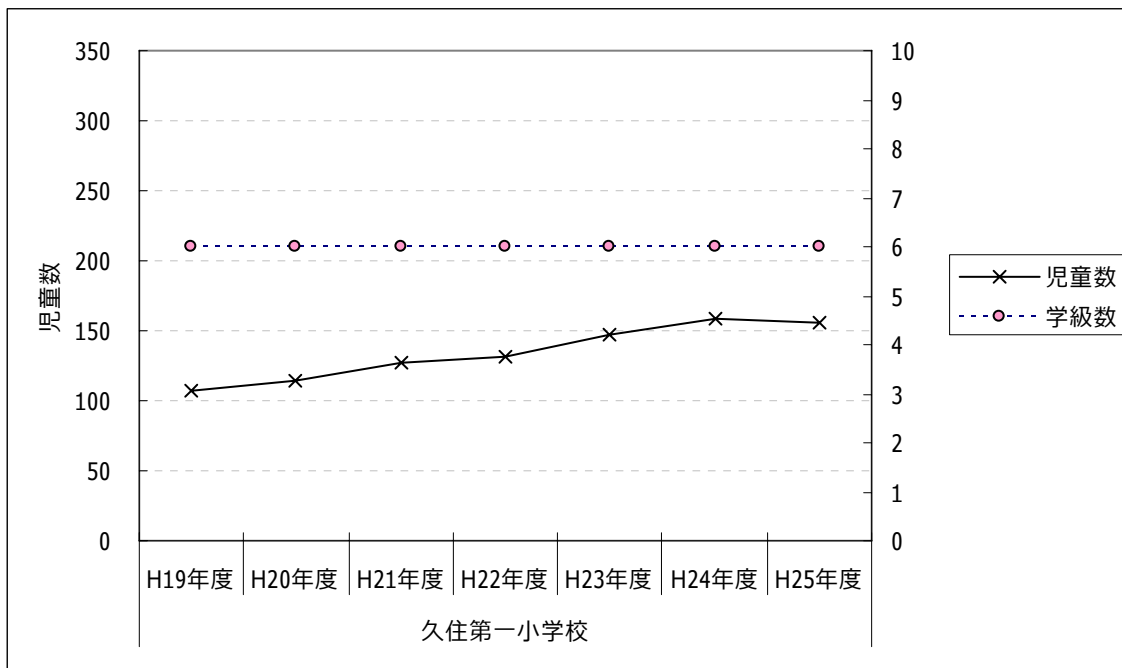
- ・ 年代別にみると、2～5年生が各学年 50～60 人台であるのに対し、0～3 歳児は 70～90 人台であり、これらの年代が小学校にあがる平成 23 年度以降に児童数が増加する。
- ・ 余裕教室は 2 教室あるものの、平成 24 年度以降は教室が不足するものと推測される。

#### 4) 東小学校



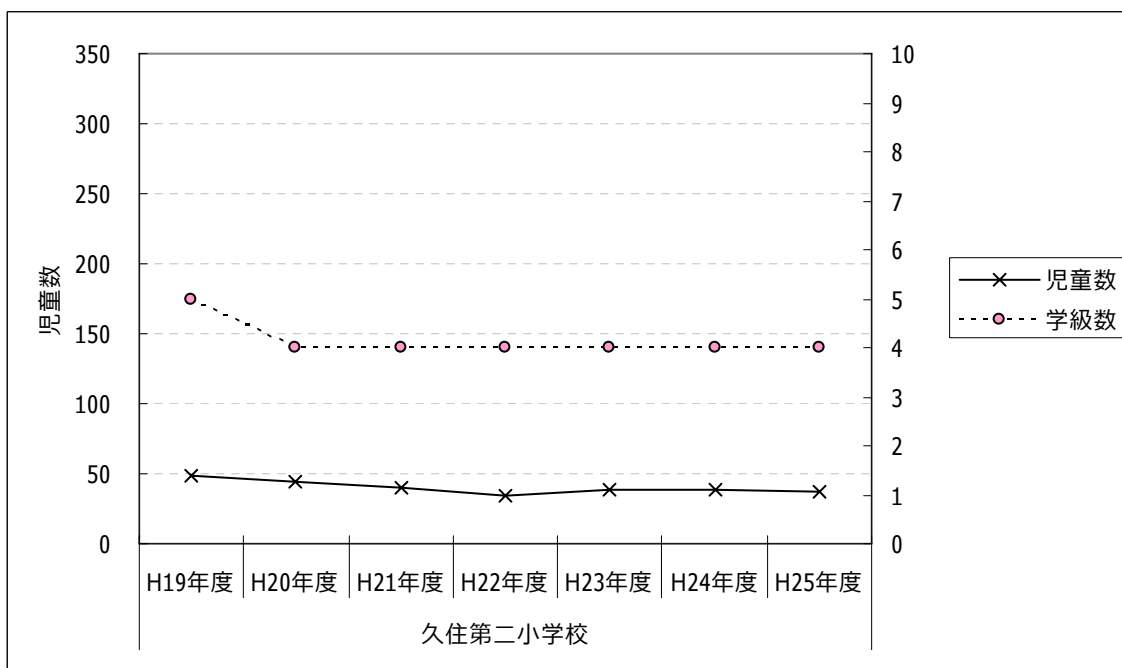
- ・ 平成 19 年 5 月現在、1～6 年生が 35 人、0～5 歳児が 21 人である。
- ・ 学区全体で児童数の大幅な減少がみられ、本来であれば既に複式学級が 3 学級発生しているところではあるが、増置教員の配置などで複式学級化を回避している。今後も児童数の増加は見込めないため、過小規模状態が解消されることはない。
- ・ こうした環境が、私立小学校への就学を助長し、さらに小規模化が進むという悪循環にも陥っている。

## 5) 久住第一小学校



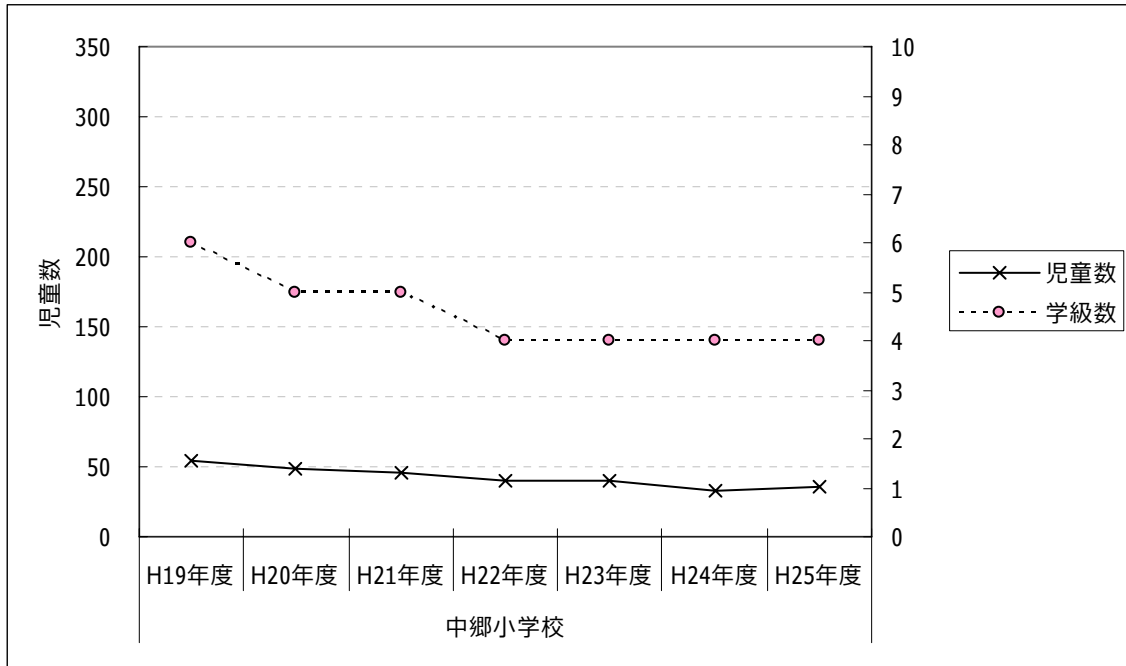
- ・平成19年5月現在、1～6年生が107人、0～5歳児が137人である。
- ・久住土地区画整理区域の人口増により、児童数も増加傾向である。今後も区画整理区域内への入居は進むと思われる。
- ・余裕教室はないが、教室不足が見込まれるまでの児童数増加ではない。

## 6) 久住第二小学校



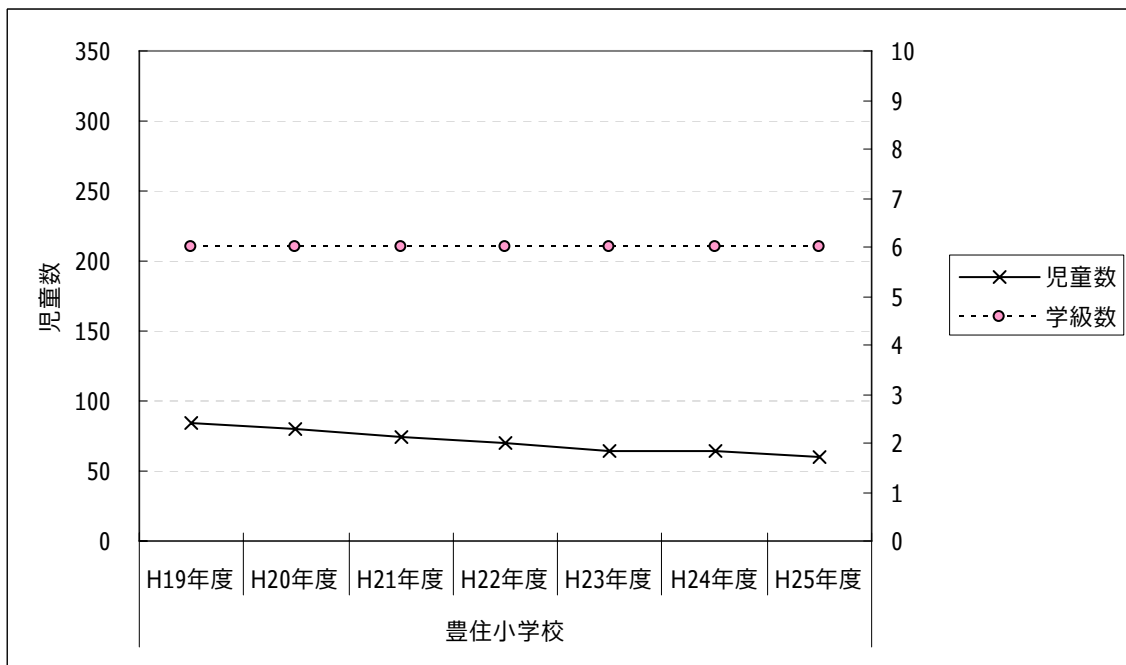
- ・平成19年5月現在、1～6年生が48人、0～5歳児が37人である。
- ・学区全体で児童数の減少がみられ、本来であれば既に複式学級が1学級発生しているところではあるが、増置教員の配置で複式学級化を回避している。
- ・今後も児童数が増加する要因は現時点では考えられず、過小規模状態は解消されない。

## 7) 中郷小学校



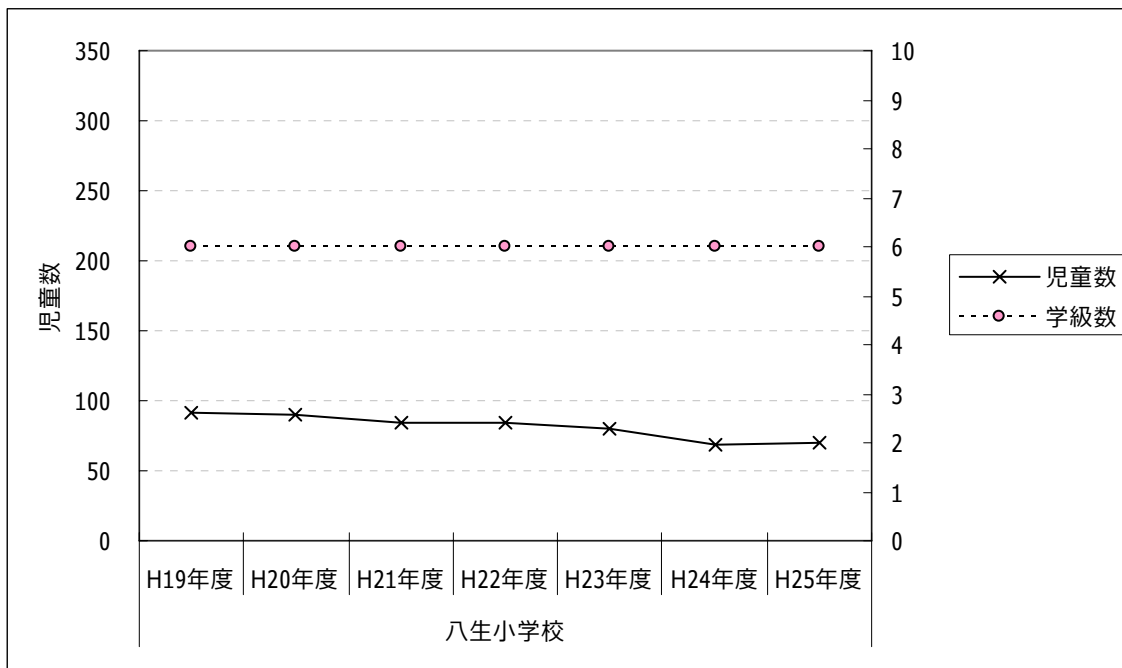
- ・平成 19 年 5 月現在、1～6 年生が 55 人、0～5 歳児が 40 人である。
- ・学区全体の児童数は減少している。現在は 6 学級あるが、平成 20 年度以降は複式学級化が避けられない。

## 8) 豊住小学校



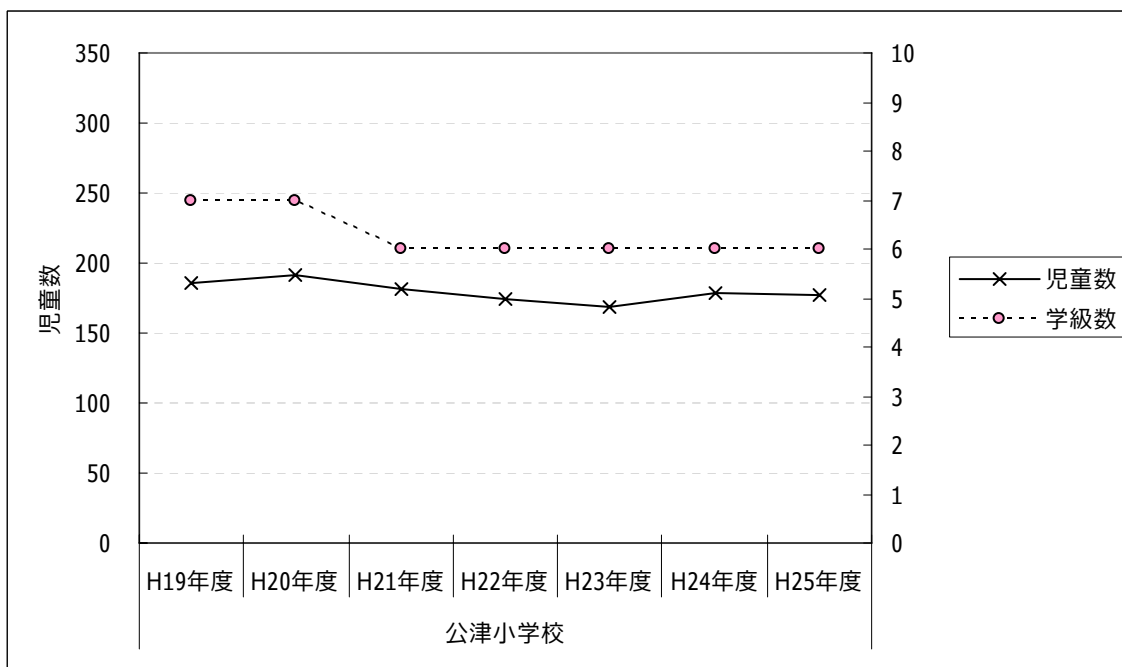
- ・平成 19 年 5 月現在、1～6 年生が 84 人、0～5 歳児が 62 人である。
- ・学区全体として児童数は緩やかな減少傾向である。今後もこうした傾向は続くが、急激な減少は当面見込まれない。学校規模も平成 25 年度時点で 60 人台を維持すると予測され、複式学級化は当面見込まれない。

## 9) 八生小学校



- ・平成19年5月現在、1～6年生が91人、0～5歳児が82人である。
- ・学区全体としてはやや減少傾向である。しかし平成25年度においても児童数は70人程度を維持すると予測され、複式学級化のおそれも当面はない。

## 10) 公津小学校

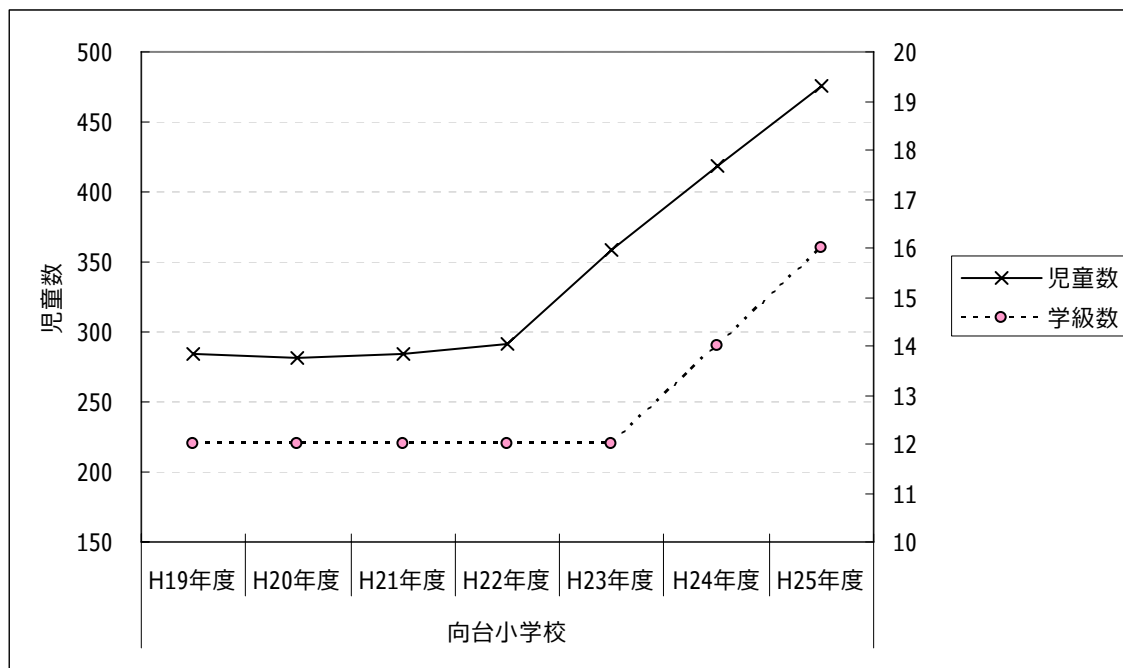


- ・平成19年5月現在、1～6年生が186人、0～5歳児が198人である。
- ・児童数が全体的に安定している地域である。全地区とも児童数の増減はあるものの、有意な差は認められない。
- ・年代別に見ても、0～5歳児の各年代のなかで2歳児が19人である以外は30人台であり、2歳児が1年生となる平成23年度にやや児童数が減少するものの、将来的に安定確保される



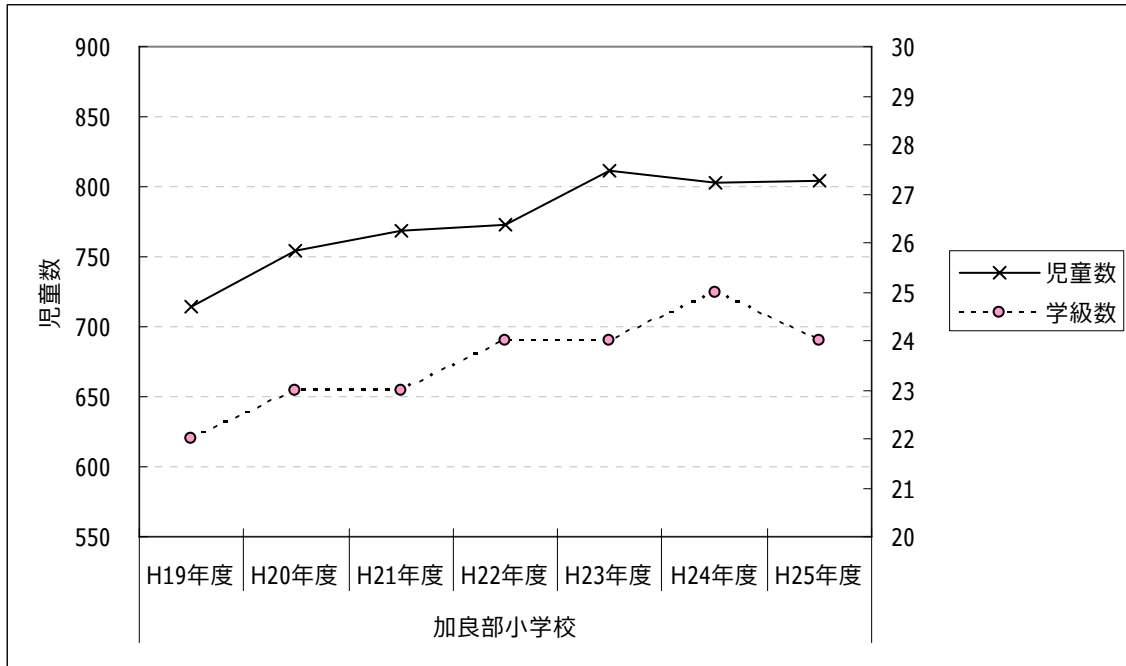
ものと思われる。

## 11) 向台小学校



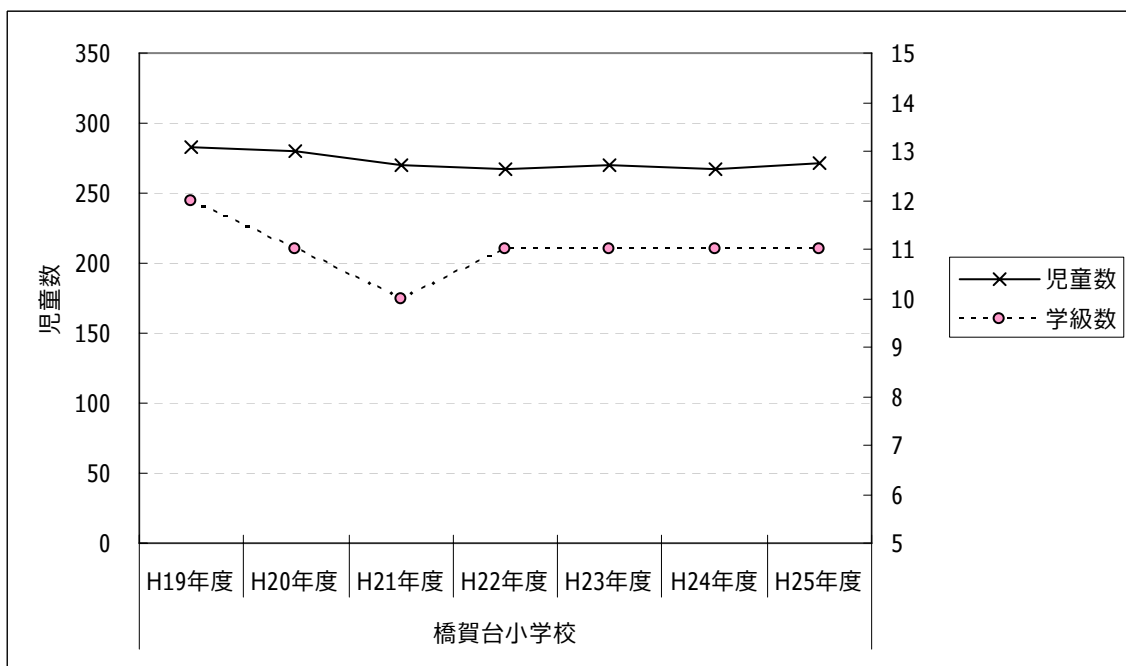
- 平成 19 年 5 月現在、1～6 年生が 285 人、0～5 歳児が 317 人である。
- 成田ニュータウン地区外周部の中台 4 丁目及び中台 6 丁目の児童数が減少しているが、中心部に近い中台 3 丁目の増加がそれらを上回る。また、学区内において大規模なマンション建設が予定されており、これに伴う児童数の増加が著しい。
- 転用可能な教室は 1 教室あるものの、それでも 3 教室不足すると見込まれる。学校敷地内に増築スペースを確保するのも困難であることから、児童数増加分を全て受け入れることはできない。

## 12) 加良部小学校



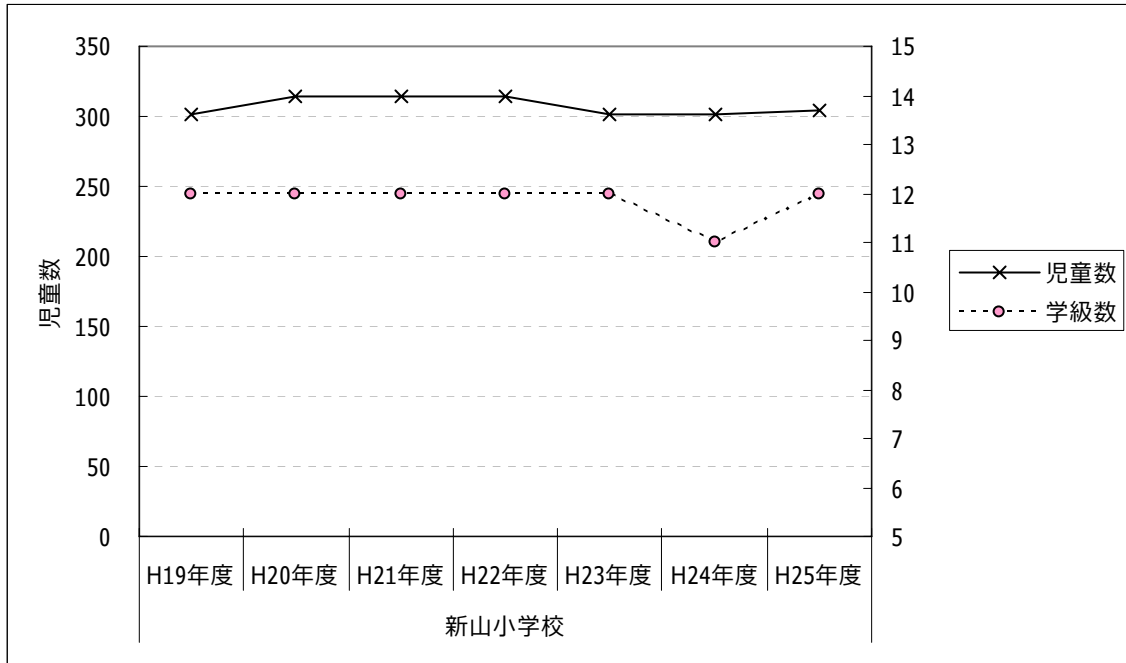
- ・平成19年5月現在、1～6年生が715人、0～5歳児が833人である。
- ・学区外から指定校変更により通学する児童が多いため、児童数を予測するうえで不確定要素が多い。しかし、本来の学区である江弁須、飯田町、加良部1・2・6丁目すべての地区で児童数の増加が認められる。
- ・また、加良部保育園周辺で大規模マンションが建設されたため、更に児童数が増加すると見込まれる。
- ・加良部小学校は、平成16年度に校舎を増築しているが、それでも将来は2教室不足すると予測される。

## 13) 橋賀台小学校



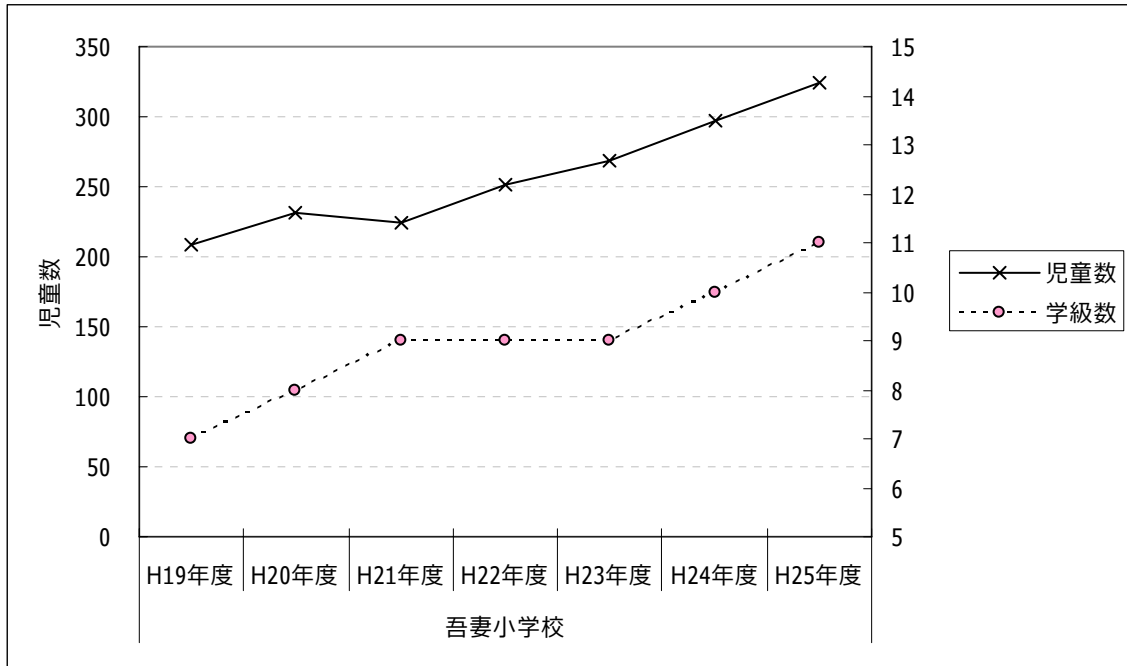
- 平成 19 年 5 月現在、1～6 年生が 283 人、0～5 歳児が 404 人である。
- 1～6 年生よりも 0～5 歳児の児童数が大幅に上回る。これは学区内に賃貸住宅が多く、子供が大きくなり転居していく世帯が多いという地域特性によるものである。特に大規模開発等もないため、社会的増減傾向がこれまでと同様であれば、児童数の大幅な増減はないものと思われる。

#### 14) 新山小学校



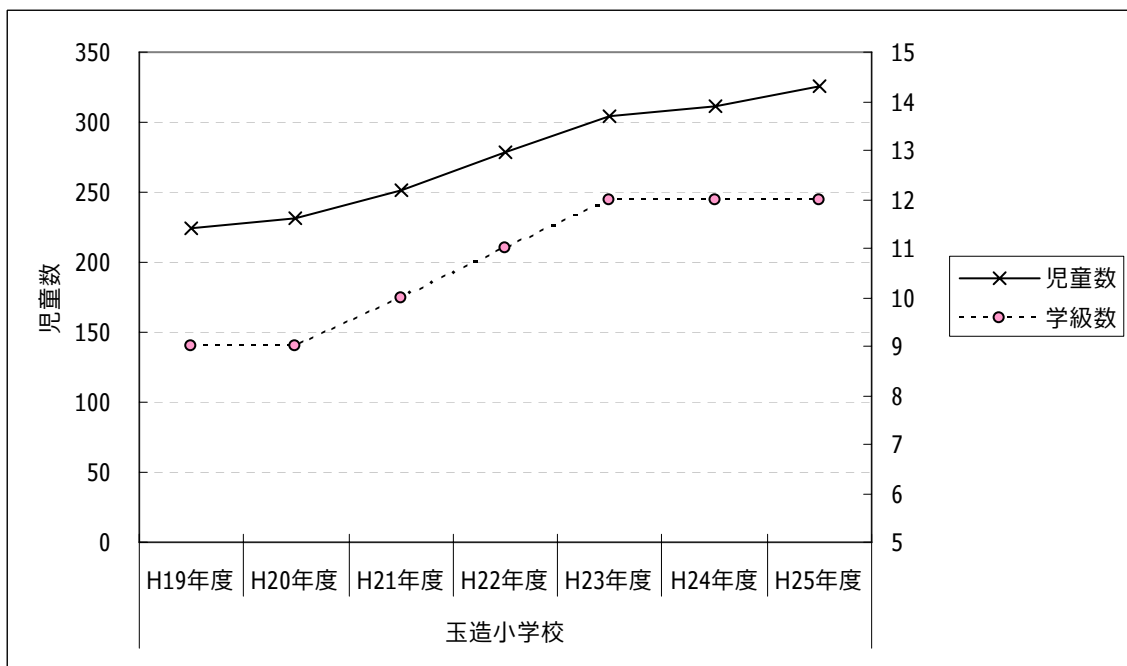
- 平成 19 年 5 月現在、1～6 年生が 302 人、0～5 歳児が 359 人である。
- この学区も特に大きな増減はみられない。加良部 4 丁目は若干減少傾向だが、加良部 5 丁目が増加傾向である。この学区も指定校変更で通学する児童が多い。
- 年代別にみても 0～5 歳児の中で 5 歳児が 70 人台のほかは、50～60 人台であり平均している。現在のところ学区内での大規模開発等はないため、児童数が急増する要因は見あたらない。

## 15) 吾妻小学校



- ・平成19年5月現在、1～6年生が208人、0～5歳児が346人である。
- ・1～6年生が208人なのに対し、0～5歳児は346人もいる。台方、吾妻1丁目、吾妻2丁目の0～5歳児の数が増加していることから、はなのき台の宅地開発により人口が増えたものと思われる。一戸建てが多い地域であるため、伸びは緩やかだが着実に進行する。
- ・0～5歳の各年代では、4歳児が30人台であるほかは50～60人台で平均している。

## 16) 玉造小学校

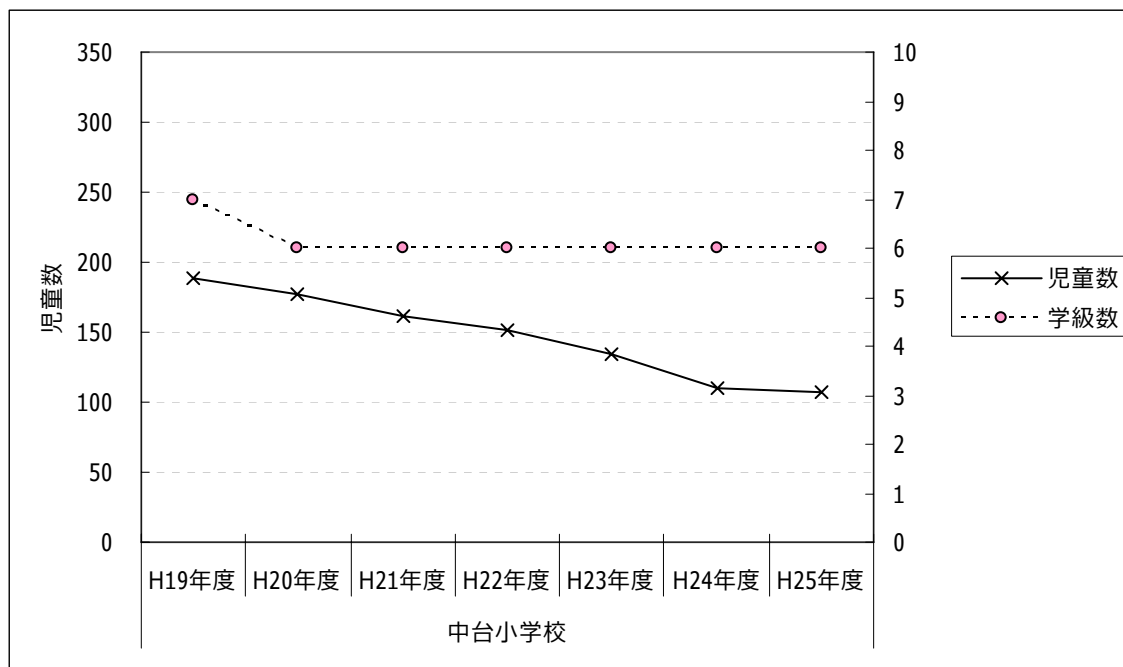


- ・平成19年5月現在、1～6年生が225人、0～5歳児が240人であり、特に差が大きいわけではない。
- ・しかし、当該学区は一戸建てが多く、社会増が見込まれる地域である。特に玉造1丁目や玉

造2丁目など、成田ニュータウン北側で児童数の増加が見込まれている。

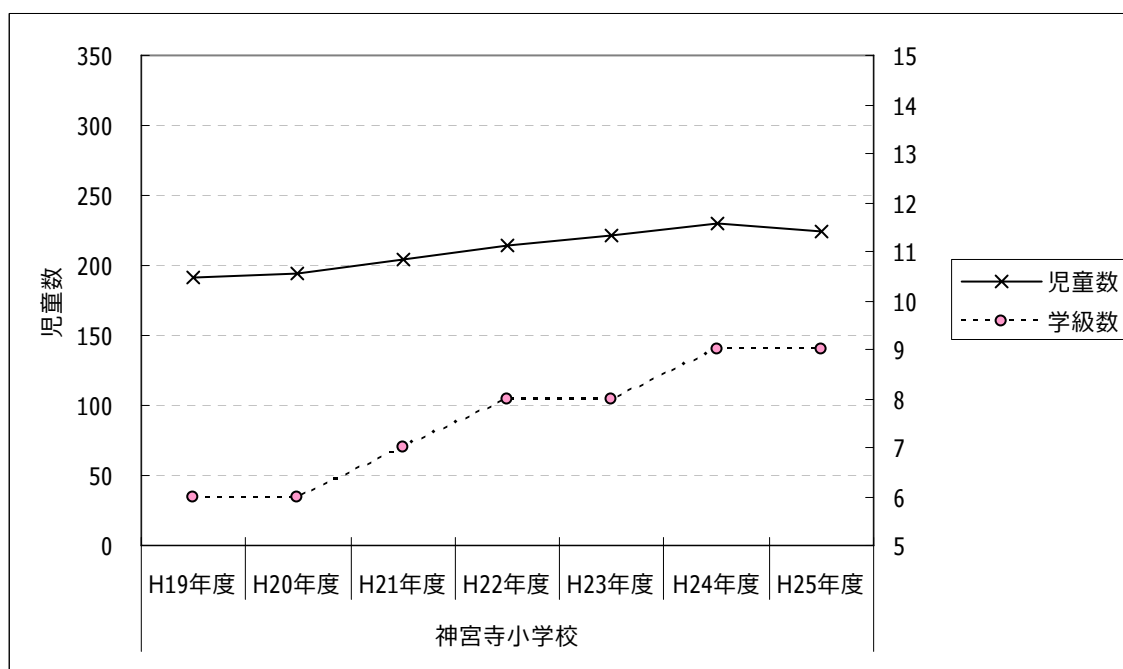
- ・ 現在は、開発による人口増も特別に大きな規模とはいえないが、成田新高速鉄道の(仮称)ニュータウン北駅が建設されることもあり、今後の開発動向は不透明である。

## 17) 中台小学校



- ・ 平成19年5月現在、1～6年生が188人、0～5歳児が103人である。中台1丁目の1～6年生129人に対して0～5歳児が67人とほぼ半減となる。この影響で児童数が減少する。ただし、0～5歳の各年代とも10～20人台であり、複式学級化のおそれは現在のところない。

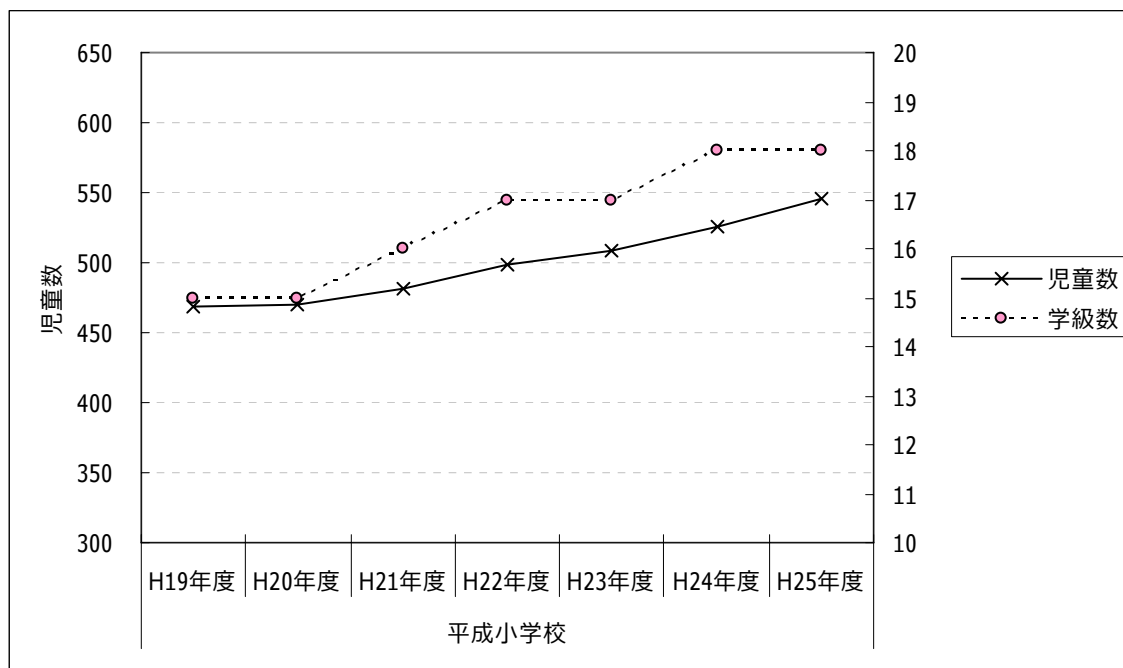
## 18) 神宮寺小学校



- ・ 平成19年5月現在、1～6年生が191人なのに対し、0～5歳児は224人である。玉造6丁

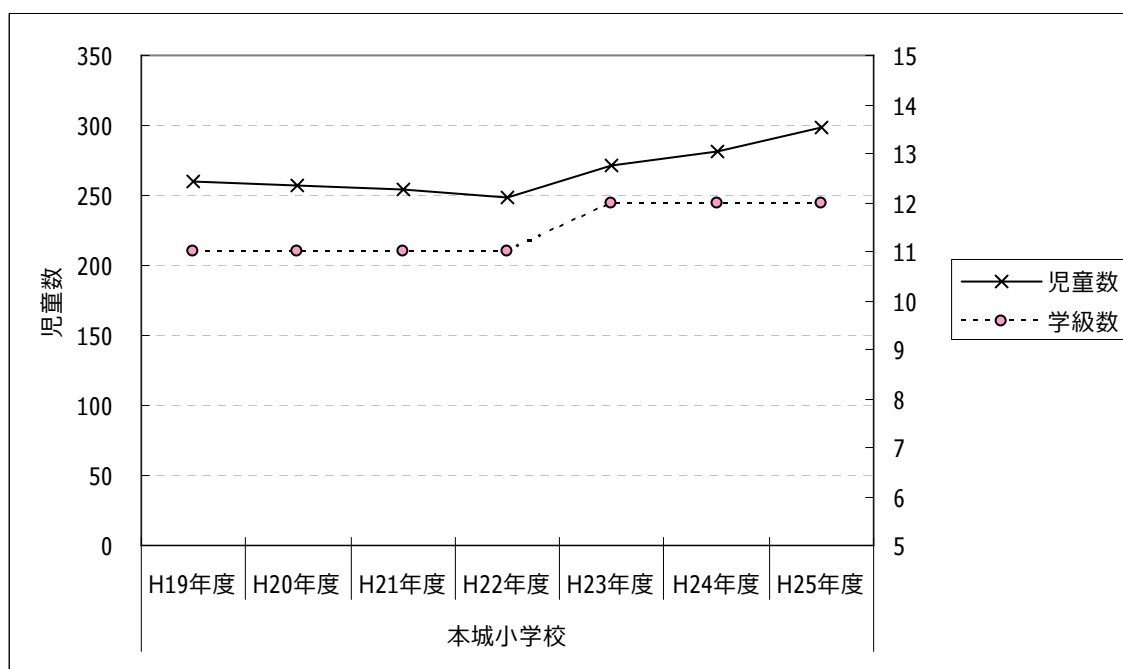
目で児童数が増える見込みである。平成 25 年度は 3 学級増加と予測されるため、2 教室不足する可能性がある。

## 19) 平成小学校



- ・ 平成 19 年 5 月現在、1～6 年生が 469 人、0～5 歳児が 485 人である。
- ・ 並木町の人口増に伴い、着実に児童数も増加している。平成 18 年度に公津の杜小学校を新設分離して一時的に児童数は減ったが、また徐々に分離前の水準に回復しつつある。そのため、平成 13 年度から使用してきた仮設校舎の使用を現在も継続している。

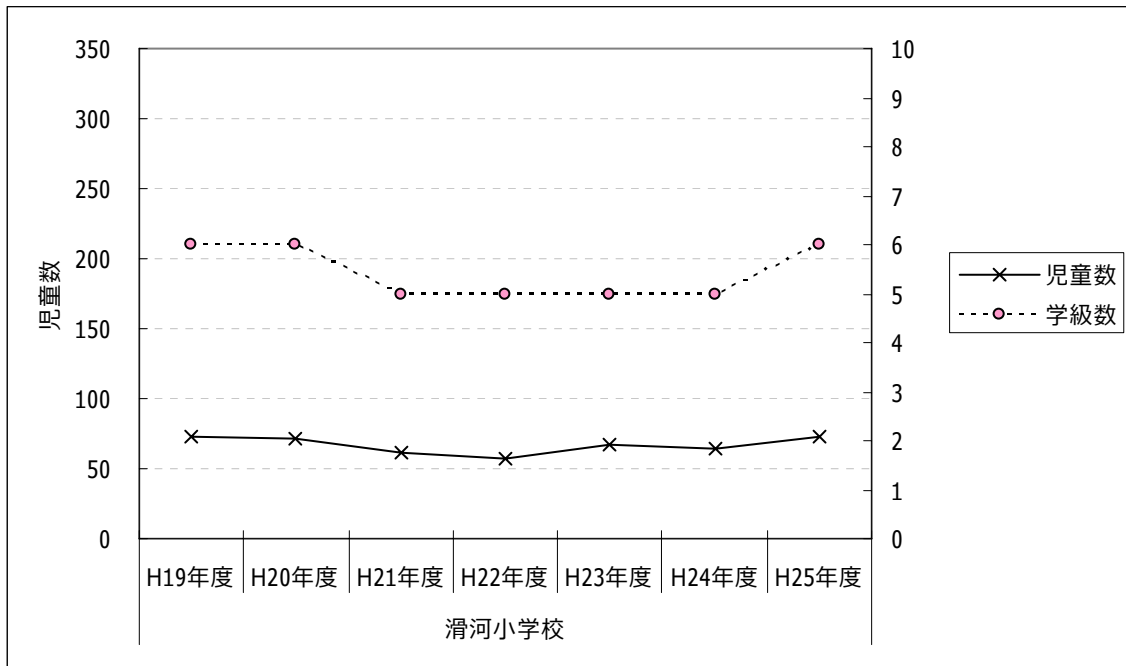
## 20) 本城小学校



- ・ 平成 19 年 5 月現在、1～6 年生が 260 人、0～5 歳児が 298 人である。

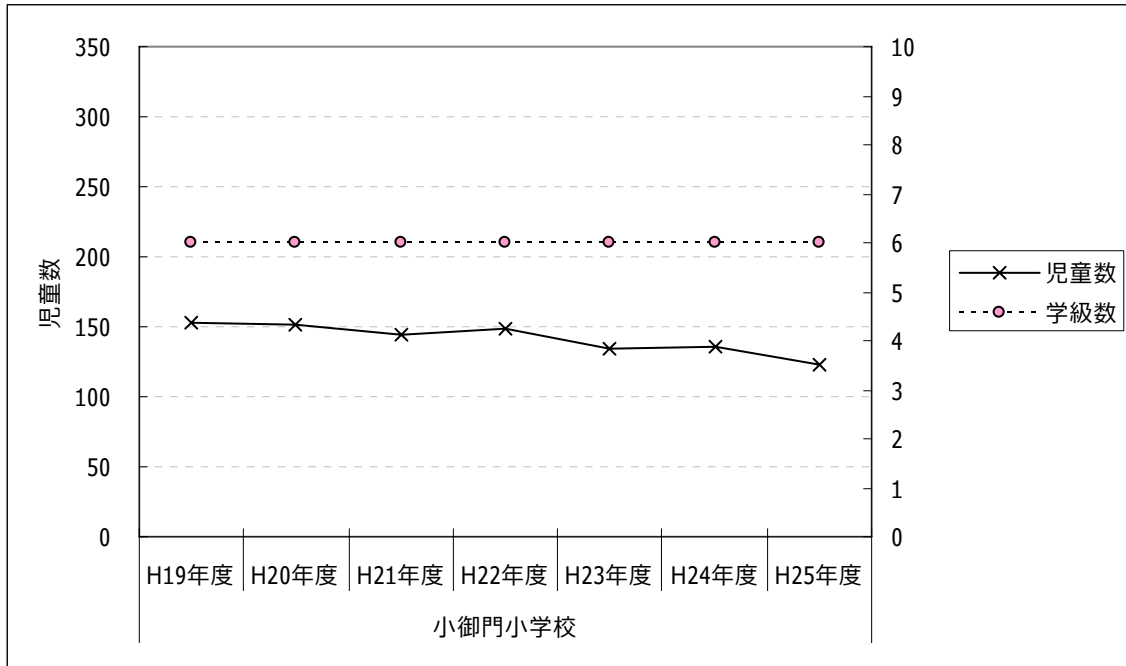
- 現在の0～5歳児は各年代とも30年代後半～60人台、1～6年生はおおむね40～50人台であるが、3年生だけ27人で他の年代よりも少ない。

## 21) 滑河小学校



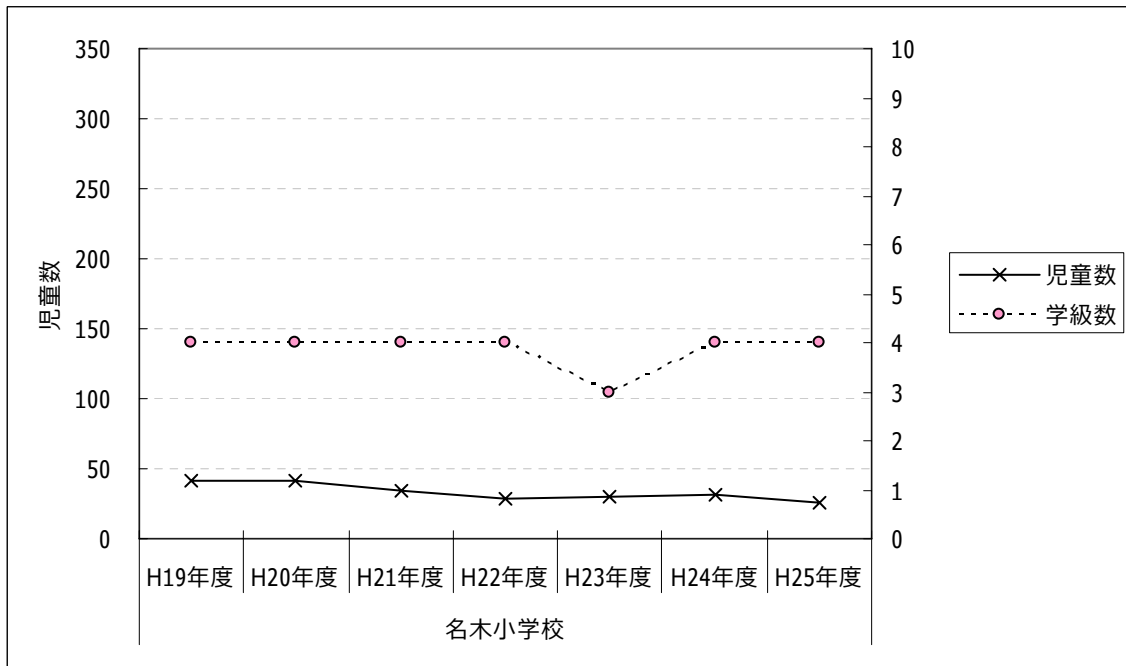
- 平成19年5月現在の1～6年生、0～5歳児とも73人である。
- 児童数は、平成25年度においても、現在とほぼ同数と予想される。しかし、平成14年度には120人の児童が在籍しており、それから比べれば現在の児童数はかなり少ないといえる。
- 現在の児童数がかなり少ないため、各年代ごとのわずかな人数変動でも複式学級になってしまう。推計結果では平成25年度に複式学級が解消されることになってはいるが、いつ経常的な複式学級校となっても不思議ではない。
- 小学校にあがる際の社会的減少も大きく、転居または私立小学校進学が多いことを示している。

## 22) 小御門小学校



- ・平成19年5月現在、1～6年生が153人、0～5歳児が112人である。
- ・名古屋の1～6年生が107名、0～5歳児が70名となっており、この差が児童数減少につながっている。
- ・学校規模としては現状とそれほど変わらず、複式学級が発生するおそれもない。

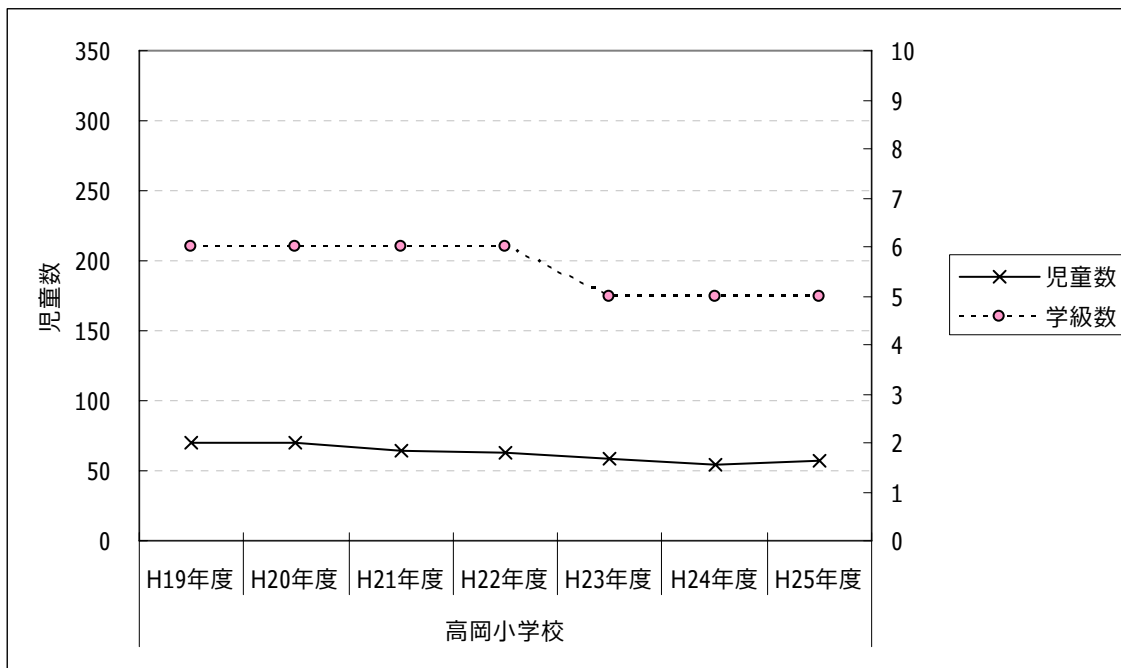
## 23) 名木小学校



- ・平成19年5月現在、1～6年生が41人、0～5歳児が28人である。
- ・学区のほぼ全域で児童数の大幅な減少がみられ、本来であれば既に複式学級となっているところではあるが、増置教員の配置などで複式学級化を回避している。今後も児童数は減少し続ける見込みである。

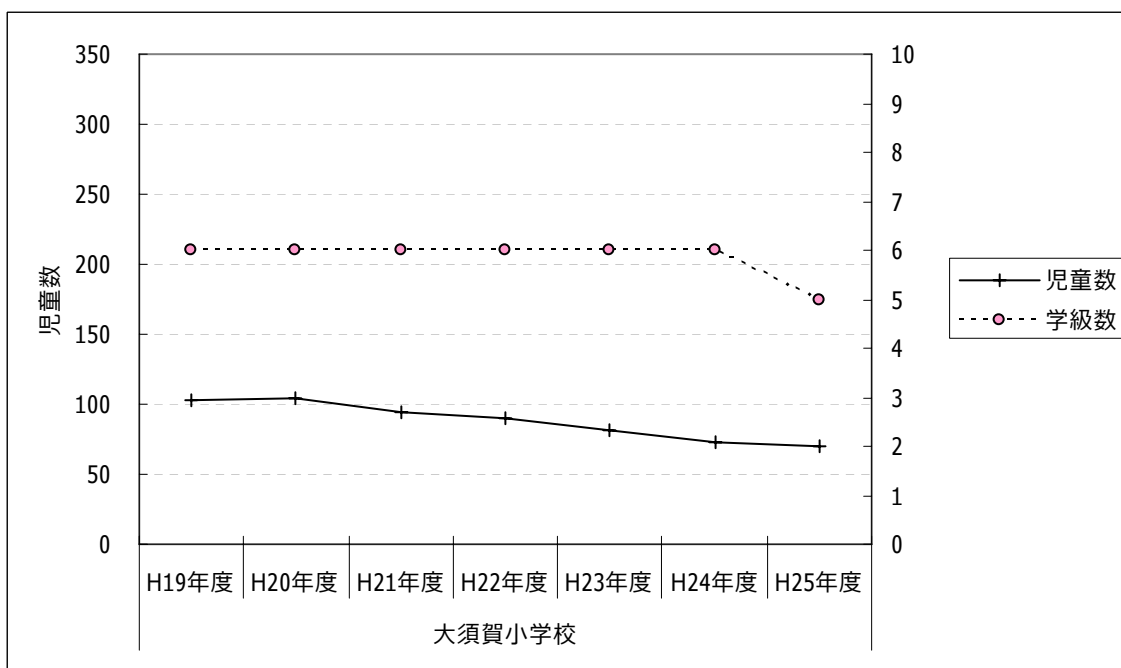


## 24) 高岡小学校



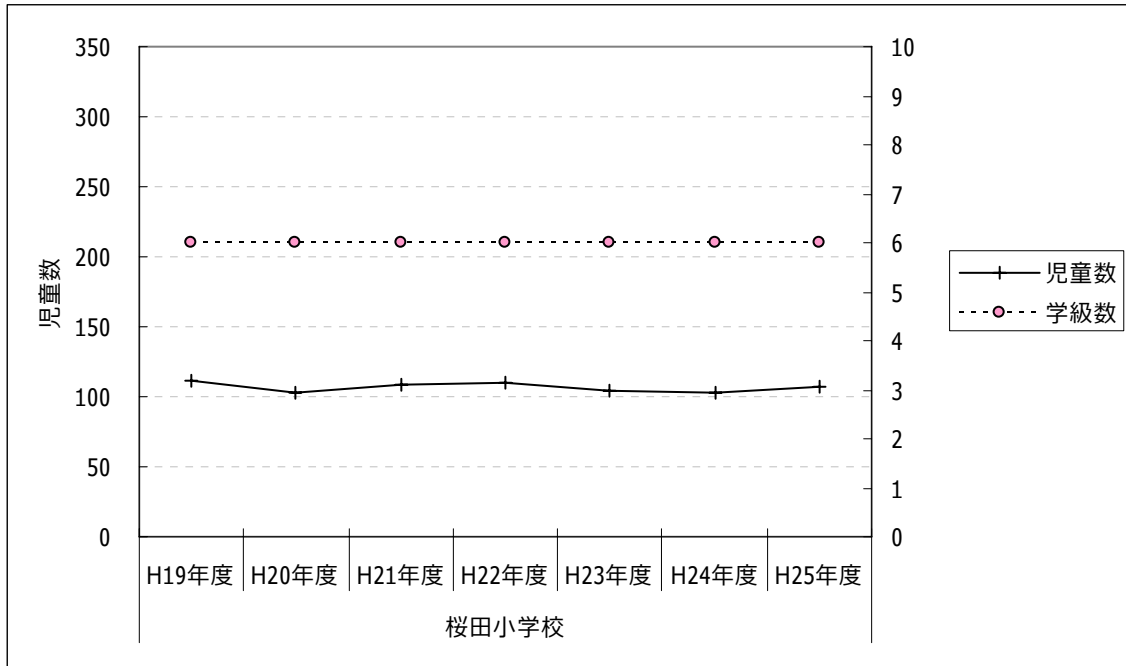
- ・平成19年5月現在、1～6年生が70人、0～5歳児が57人である。
- ・児童数は徐々に減少し、平成25年度には60人程度と予想される。それに伴い、平成23年度には複式学級が発生する見込みである。
- ・今後、複式学級が解消される可能性もあるが、地域の過疎化・少子化が引き続き進行すれば経常的な複式学級校となる可能性の方が高いかもしれない。

## 25) 大須賀小学校



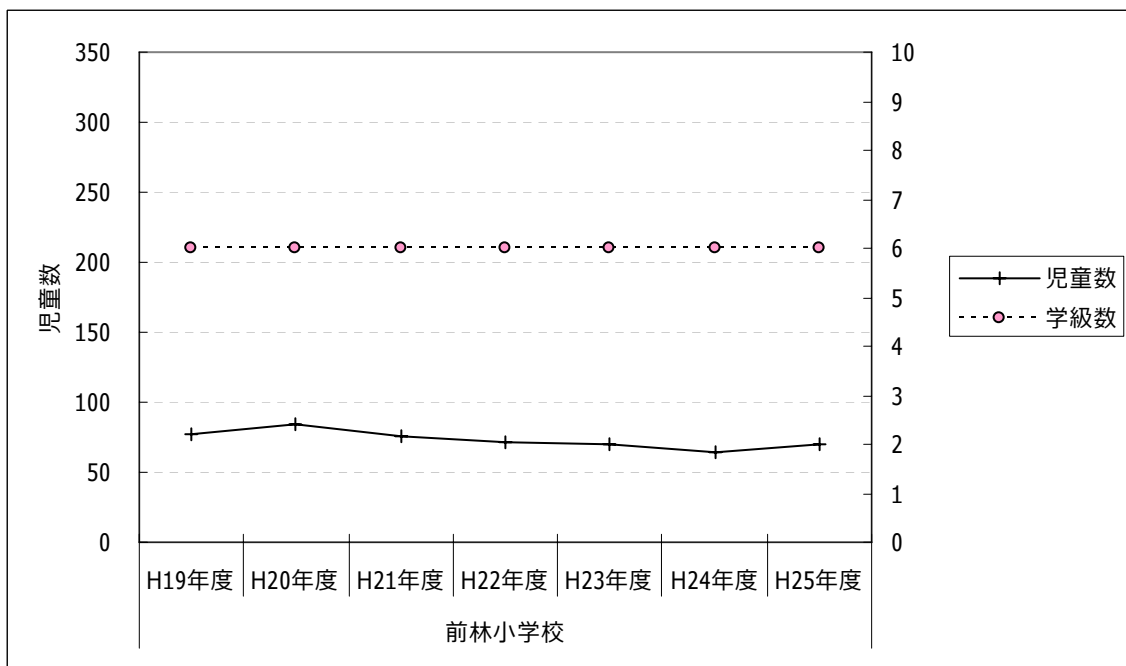
- ・平成19年5月現在、1～6年生が103人、0～5歳児が77人である。
- ・奈土の1～6年生は35人、0～5歳児が11人であり、この減少分が影響して平成25年度には児童数は70名程度になり、複式学級となる見込みである。

## 26) 桜田小学校



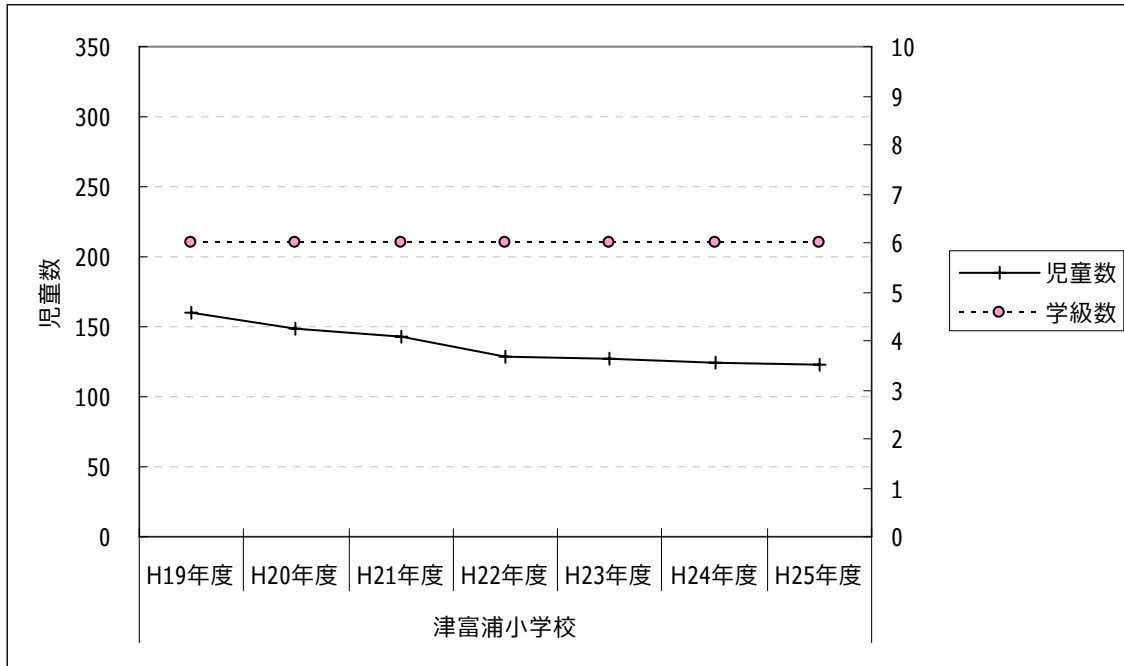
- ・平成19年5月現在、1～6年生が112人、0～5歳児が113人である。
- ・村田、所、大沼において0～5歳児が1～6年生よりも少なくなっているが、東ノ台、馬乗里、堀籠の増加により相殺される。
- ・学区内には特に大規模な開発計画もないことから、児童数はこのまま安定推移するものと思われる。

## 27) 前林小学校



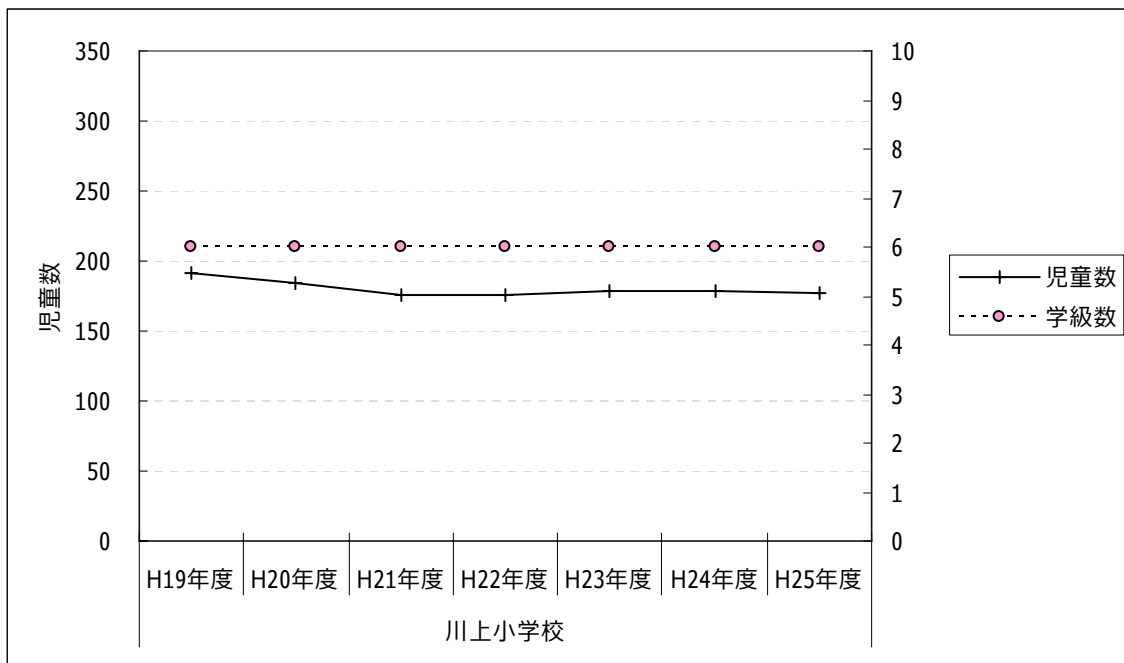
- ・平成19年5月現在、1～6年生が77人、0～5歳児が71人である。
- ・やや減少傾向ではあるものの、それほど大きなものではなく、平成25年度になっても学校規模は現在とほとんど変わらない。

## 28) 津富浦小学校



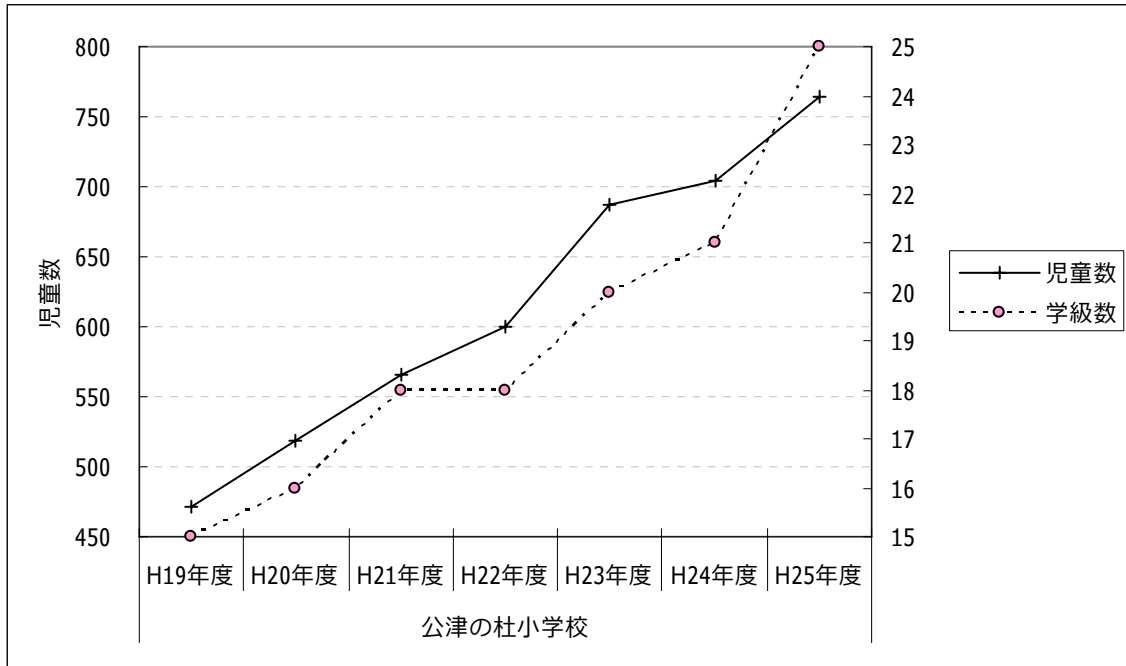
- ・平成19年5月現在、1～6年生が160人、0～5歳児が131人である。
- ・学区全体で緩やかに児童数が減少していく。しかし平成25年度においても120人規模を維持できると予測されるため、早急な措置が必要というわけではない。

## 29) 川上小学校



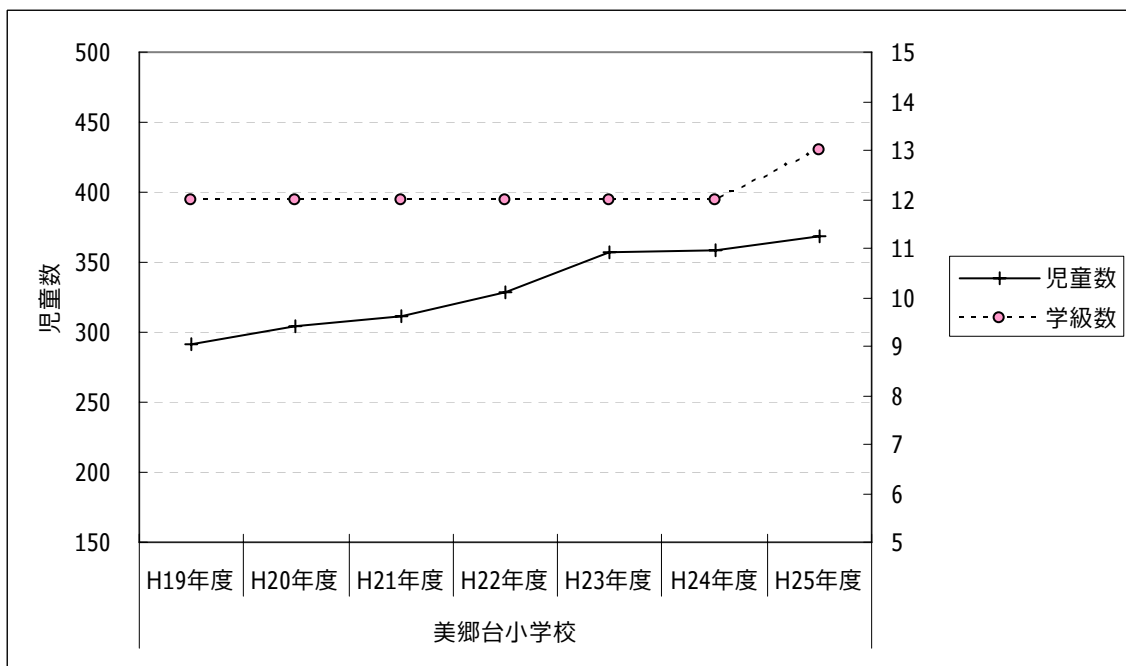
- ・平成19年5月現在、1～6年生が192人、0～5歳児が147人である。
- ・吉岡では1～6年生91人に対して、0～5歳児は44人である。これが影響して児童数としては若干の減少がみられる。

### 30) 公津の杜小学校



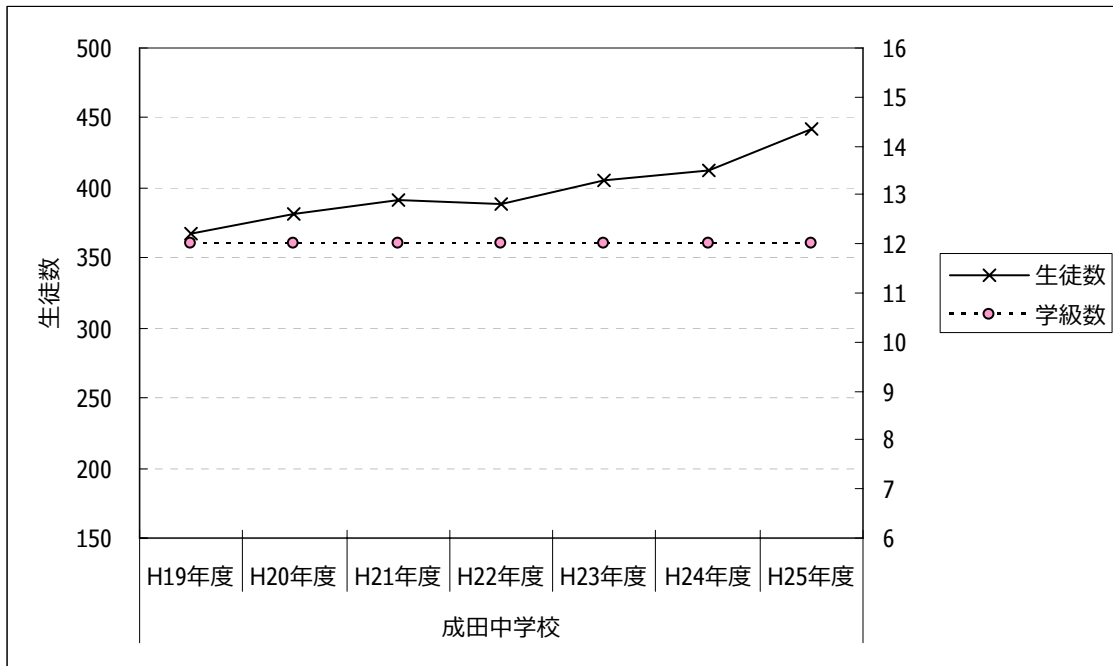
- ・平成19年5月現在、1～6年生472人に対して0～5歳児は666人もいる。来年以降これらの年代が小学校にあがるにつれて、児童数は大きく増加していく。
- ・公津の杜の開発もまだ途中であり、伸びは鈍化すると想定されるものの、確実に定住人口は増加する。
- ・平成18年度に開校したばかりではあるが、すでに転用可能な教室はなくなってしまっている。

### 31) 美郷台小学校



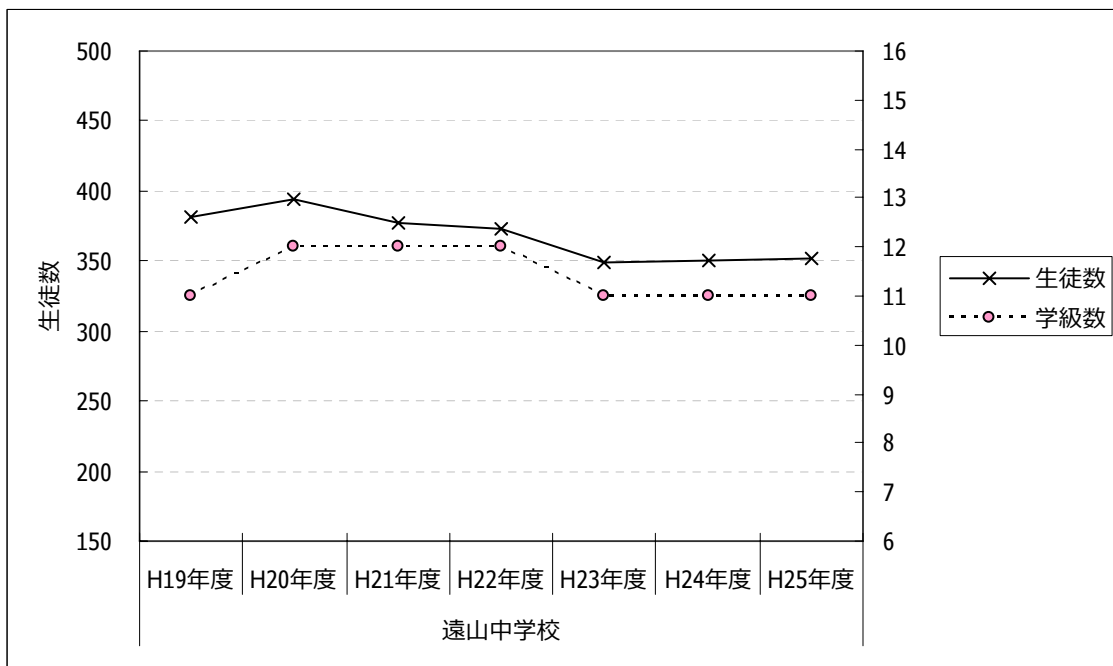
- ・平成19年5月現在、1～6年生が291人、0～5歳児が390人である。郷部及び美郷台3丁目児童数が増加傾向にある。ただし、大規模な開発は現在のところない。

(2) 中学校  
1) 成田中学校



- ・平成19年5月現在、生徒数は367人、小学校4～6年生が413人、小学校1～3年生が462人、3～5歳児が459人、0～2歳児が527人となっている。
- ・全体的には下の年代が多いので生徒数は増加傾向となる。地区別にみると、土屋、郷部、美郷台2丁目、美郷台3丁目、東和田、御所の中で増加が目立つ。これによって平成25年度には生徒数が442人になる。ただし、学級数としては平成19年度と同数で推移するため教室が不足するおそれは少ない。

2) 遠山中学校

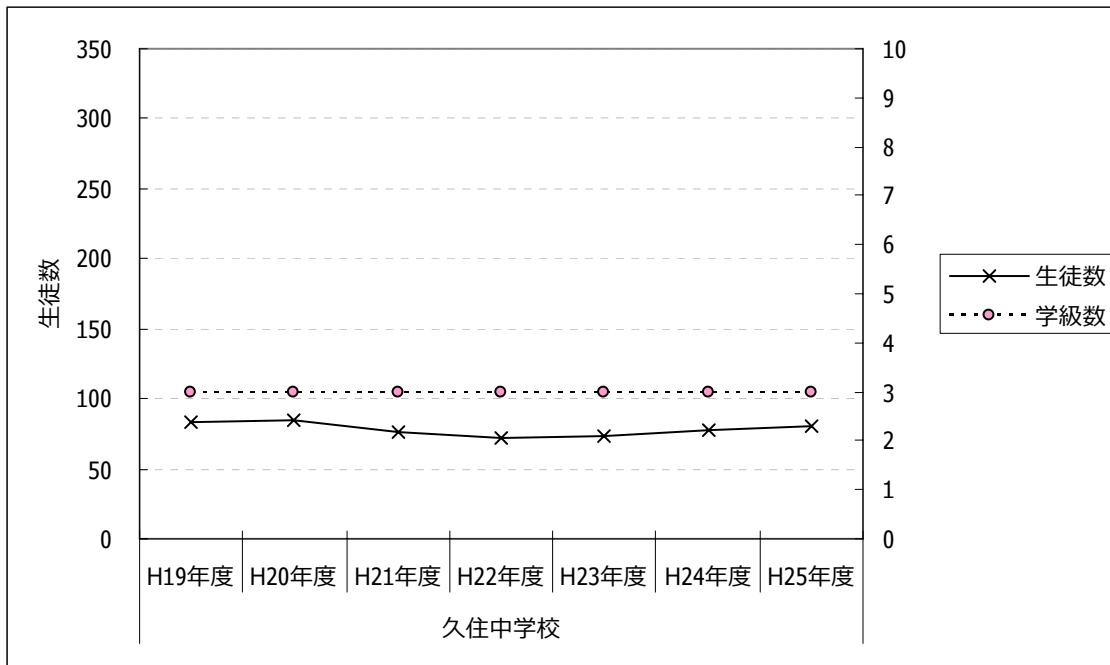


- ・平成19年5月現在、生徒数は381人、小学校4～6年生が397人、小学校1～3年生が362

人、3～5歳児が389人、0～2歳児が440人となっている。

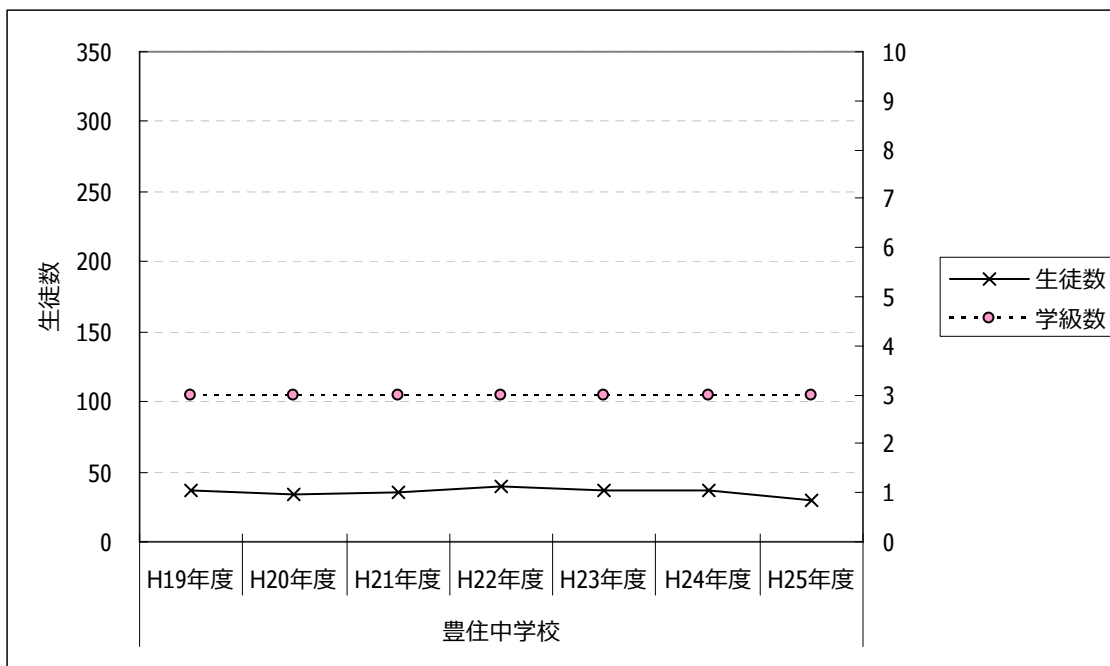
- ・三里塚光ヶ丘や三里塚御料で増加が目立つ。平成20年度～22年度にかけて学級増となるが、23年度からは再び現在と同数になるものと推測される。

### 3) 久住中学校



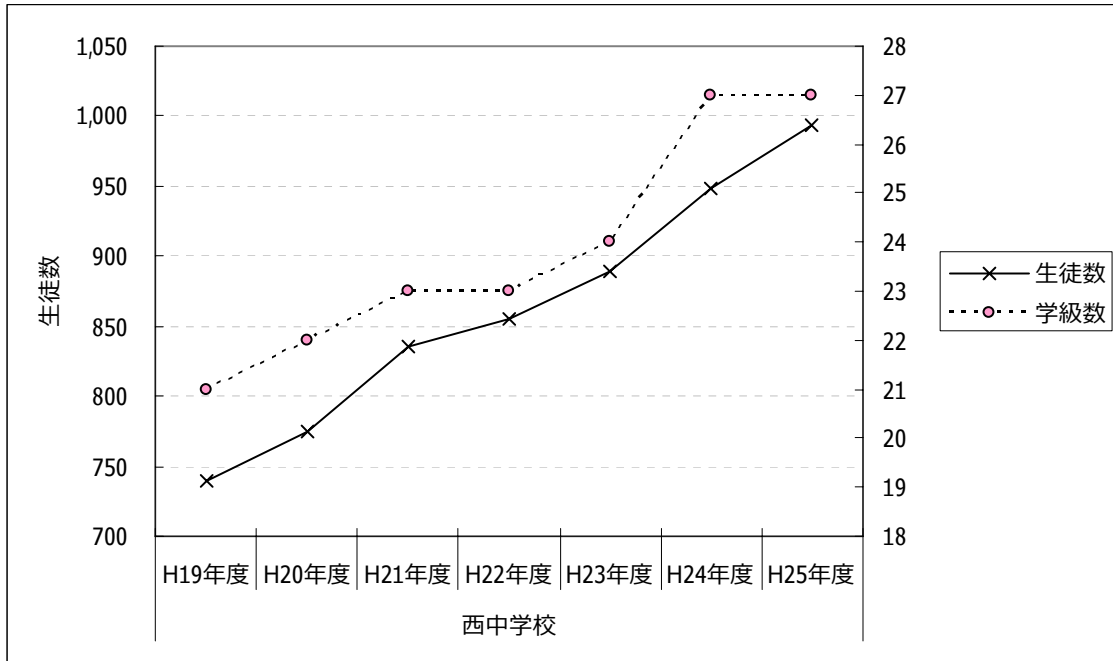
- ・平成19年5月現在、生徒数は83人、小学校4～6年生が76人、小学校1～3年生が79人、3～5歳児が78人、0～2歳児が96人となっている。
- ・幡谷と飯岡で増加しており、それ以外の地区では減少が目立つ。ただし学区全体では、下の世代で増加傾向が見られるため、今後徐々に生徒数も増加していくものと思われる。

### 4) 豊住中学校



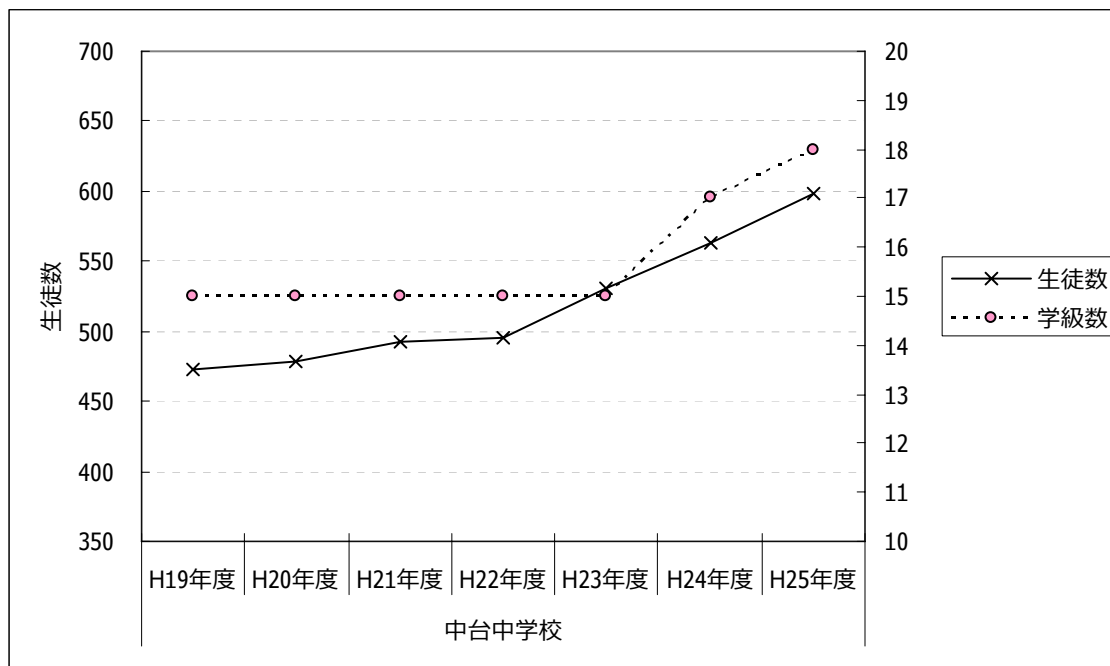
- 平成 19 年 5 月現在、生徒数は 37 人、小学校 4～6 年生が 49 人、小学校 1～3 年生が 35 人、3～5 歳児が 37 人、0～2 歳児が 25 人となっている。
- 小学校 4～6 年生が中学校へあがる平成 22 年度前後に多少生徒数は増加するが、その後はまた減少が進み、平成 25 年度には 30 人を割るまでに減少する。
- 学区内の児童が公立中学校へ進学する割合は、豊住中学校の場合約 84.2%で、市内 10 校中最も低い。来年度からは指定校変更基準が緩和されることもあり、この割合は更に低下する可能性がある。

## 5) 西中学校



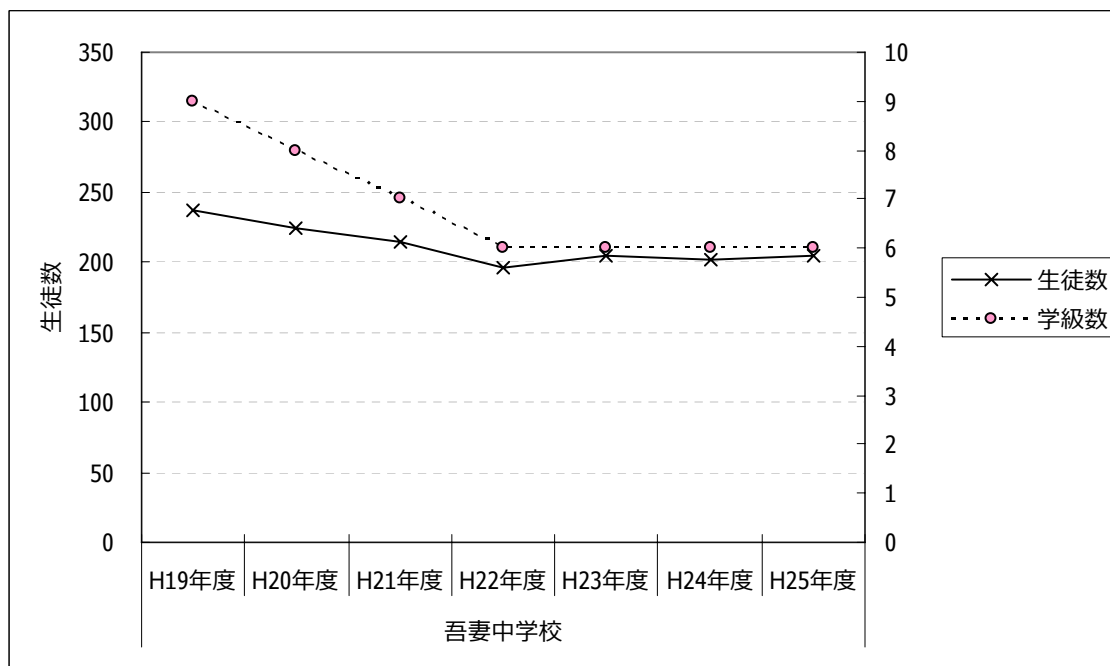
- 平成 19 年 5 月現在、生徒数は 739 人、小学校 4～6 年生が 875 人、小学校 1～3 年生が 935 人、3～5 歳児が 975 人、0～2 歳児が 1,091 人となっている。
- 西中学校区は成田ニュータウン整備の際の経緯から特殊な学区となっている。地域外に学校が配置されているため通学距離が長く、地域に密接した学校運営や登下校時の安全が懸念される。
- 近年の生徒数増加は公津の杜地区の人口増に起因するものであり、当該地区には将来に備え中学校用地も確保してある。増築による対応も考えられるが、更なる大規模化は特別教室の不足など学校運営上も弊害が多い。

## 6) 中台中学校



- 平成 19 年 5 月現在、生徒数は 473 人、小学校 4～6 年生が 527 人、小学校 1～3 年生が 578 人、3～5 歳児が 613 人、0～2 歳児が 593 人となっている。
- 加良部 1 丁目、加良部 2 丁目、加良部 5 丁目、中台 3 丁目、中台 6 丁目で大きく増加している。

## 7) 吾妻中学校

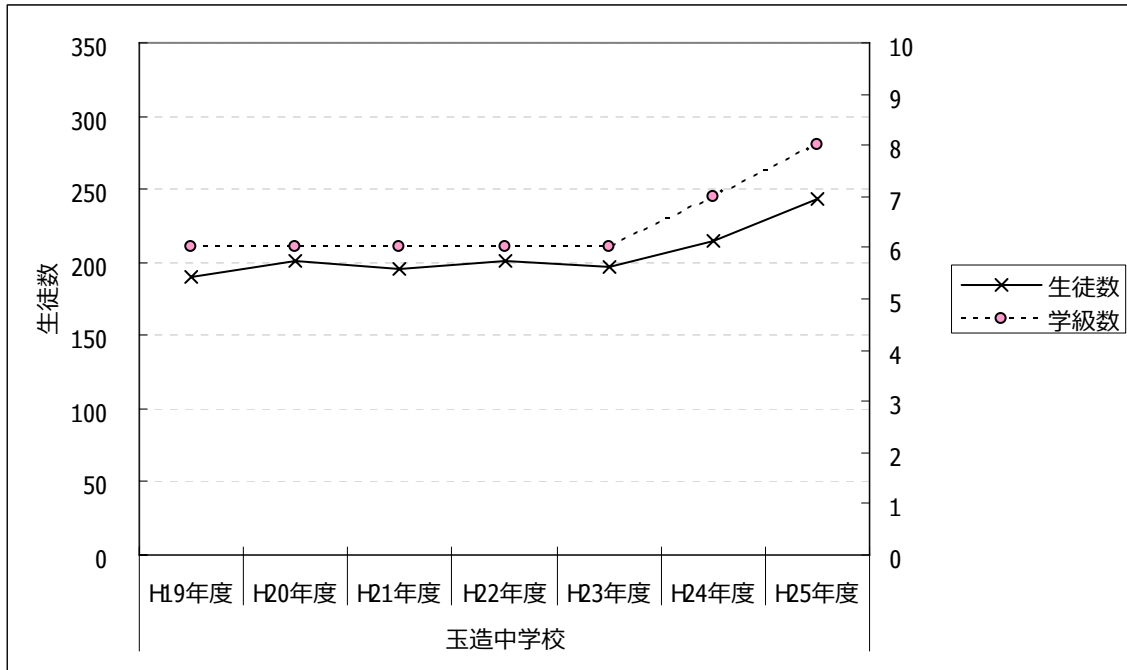


- 平成 19 年 5 月現在、生徒数は 237 人、小学校 4～6 年生が 227 人、小学校 1～3 年生が 264 人、3～5 歳児が 322 人、0～2 歳児が 428 人となっている。
- 橋賀台 3 丁目の伸びが著しいが、この地区は都市再生機構橋賀台団地であることから、転出・転居等も多い。したがって、平成 25 年度になっても生徒数は 200 人程度と思われる。



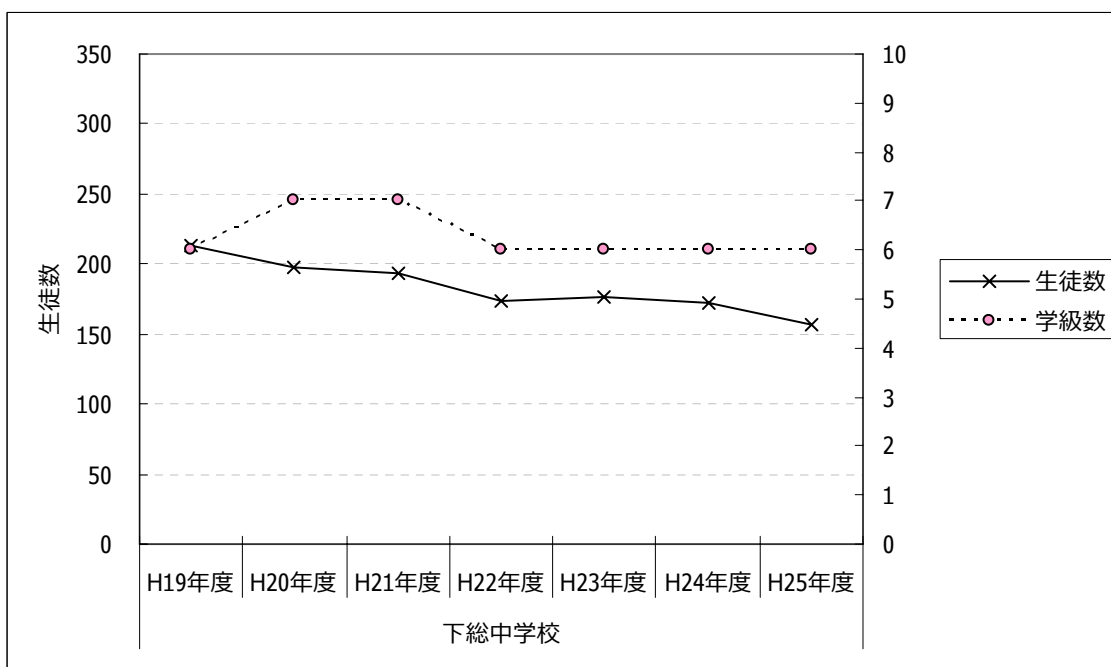
- ・ ただし、はなのき台での人口増など、将来的には再び生徒数が増加する可能性がある。

## 8) 玉造中学校



- ・ 平成 19 年 5 月 現在、生徒数は 190 人、小学校 4～6 年生が 224 人、小学校 1～3 年生が 253 人、3～5 歳児が 273 人、0～2 歳児が 244 人となっている。
- ・ 玉造 1 丁目、玉造 6 丁目、玉造 7 丁目が大きく増加している。現在は 6 学級だが、生徒数が増加するにつれて、平成 25 年度には 8 学級まで増加する見込みである。
- ・ ただし、転用可能な教室が 6 教室で、施設のには余裕がある。

## 9) 下総中学校

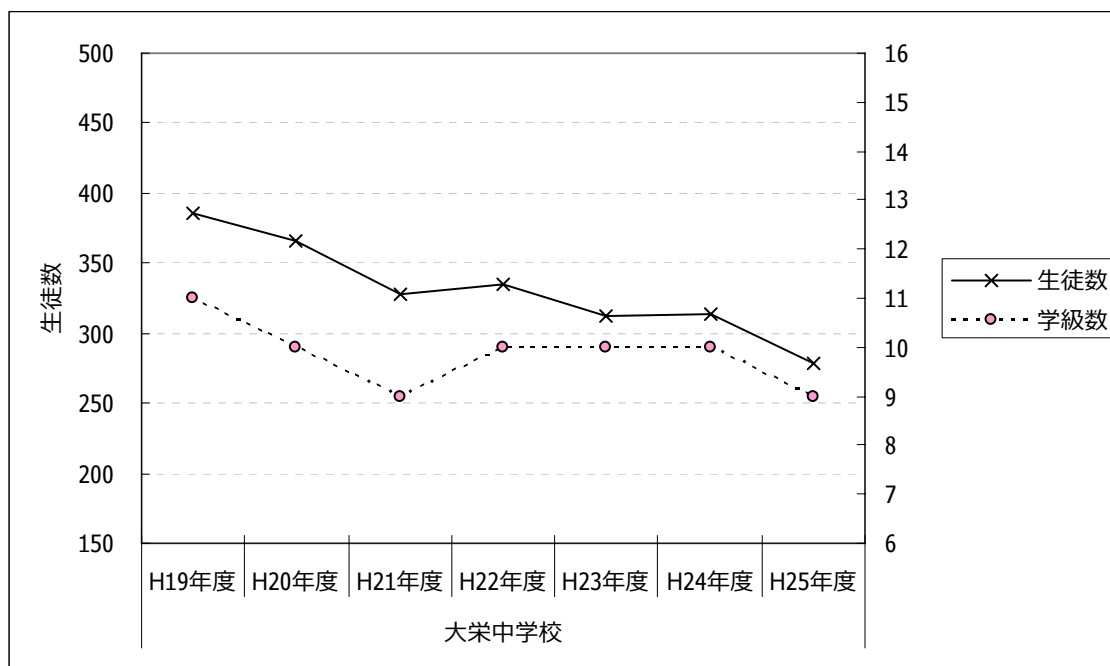


- ・ 平成 19 年 5 月 現在、生徒数は 213 人、小学校 4～6 年生が 178 人、小学校 1～3 年生が 159

人、3～5歳児が134人、0～2歳児が136人となっている。

- 学区のほぼ全体で減少傾向であり、平成25年度には150人規模となる見込みである。

## 10) 大栄中学校



- 平成19年5月現在、生徒数は386人、小学校4～6年生が349人、小学校1～3年生が295人、3～5歳児が287人、0～2歳児が252人となっている。
- 学区全域で減少がみられる。これにより平成25年度には280人前後まで生徒数は減少する。
- ただし、学級数で見れば1学年あたり3学級を維持する。

## 6. 推計結果まとめ

### (1) 小学校

学校名	H19 年度		H25 年度		差引		教室の 過不足	備考
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数		
成田小学校	797	24	851	26	+54	+2	2	
遠山小学校	71	6	73	6	+2	±0	0	
三里塚小学校	393	12	464	16	+71	+4	▲2	
東小学校	35	(3)	18	(3)	▲17	±0	3	
久住第一小学校	107	6	156	6	+49	±0	0	
久住第二小学校	48	(5)	37	(4)	▲11	▲1	2	
中郷小学校	55	6	35	(4)	▲20	▲2	2	
豊住小学校	84	6	60	6	▲24	±0	0	
八生小学校	91	6	70	6	▲21	±0	0	
公津小学校	186	7	177	6	▲9	▲1	4	
向台小学校	285	12	475	16	+190	+4	▲3	
加良部小学校	715	22	804	24	+89	+2	▲2	
橋賀台小学校	283	12	271	11	▲12	▲1	1	
新山小学校	302	12	304	12	+2	±0	1	
吾妻小学校	208	7	324	11	+116	+4	1	
玉造小学校	225	9	326	12	+101	+3	0	
中台小学校	188	7	107	6	▲81	▲1	4	
神宮寺小学校	191	6	224	9	+33	+3	▲2	
平成小学校	469	15	546	18	+77	+3	▲3	仮設 6 教室
本城小学校	260	11	298	12	+38	+1	▲1	
滑河小学校	73	6	73	6	±0	±0	0	
小御門小学校	153	6	123	6	▲30	±0	0	
名木小学校	41	(5)	26	(4)	▲15	▲1	2	
高岡小学校	70	6	57	(5)	▲13	▲1	1	
大須賀小学校	103	6	70	(5)	▲33	▲1	1	
桜田小学校	112	6	108	6	▲4	±0	0	
前林小学校	77	6	69	6	▲8	±0	0	
津富浦小学校	160	6	124	6	▲36	±0	0	
川上小学校	192	6	178	6	▲14	±0	0	
公津の杜小学校	472	15	764	25	+292	+10	▲10	
美郷台小学校	291	12	368	13	+77	+1	▲1	

## (2) 中学校

(H25 年度)

学校名	H19 年度		H25 年度		差引		教室の 過不足	備考
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数		
成田中学校	367	12	442	12	+75	±0	2	
遠山中学校	381	11	352	11	▲29	±0	1	
久住中学校	83	3	81	3	▲2	±0	0	
豊住中学校	37	3	29	3	▲8	±0	0	
西中学校	739	21	994	27	+255	+6	▲6	
中台中学校	473	15	599	18	+126	+3	▲3	
吾妻中学校	237	9	204	6	▲33	▲3	5	
玉造中学校	190	6	243	8	+53	+2	4	
下総中学校	213	6	156	6	▲57	±0	1	
大栄中学校	386	11	279	9	▲107	▲2	3	

(H31 年度)

学校名	H19 年度		H31 年度		差引		教室の 過不足	備考
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数		
成田中学校	367	12	456	14	+89	+2	0	
遠山中学校	381	11	414	12	+33	+1	0	
久住中学校	83	3	108	5	+25	+2	▲2	
豊住中学校	37	3	18	3	▲19	±0	0	
西中学校	739	21	1,187	33	+448	+12	▲12	
中台中学校	473	15	607	17	+134	+2	▲2	
吾妻中学校	237	9	255	9	+18	±0	2	
玉造中学校	190	6	270	9	+80	+3	3	
下総中学校	213	6	140	5	▲73	▲1	2	
大栄中学校	386	11	252	8	▲134	▲3	4	

### (3) 今後の取り組みについて

学校教育は、学級・学年という枠組みの中で、一定規模の集団を前提として成立する制度です。

このなかで、子どもたちは良い意味での競争心をもって切磋琢磨したり、仲間同士で協力しあって何かを達成したり、さまざまな経験などを通して、それぞれの発達段階に見合った自主性・主体性さらには社会性・協調性を身につけていくこととなります。

大規模化や小規模化が学校教育に及ぼす影響については、もちろんマイナスの面だけでなくプラスの面もありますが、学習指導や学校運営など教育活動全般にわたり、適正規模との乖離の程度に応じてマイナスの影響は大きくなっていきます。

子どもたちにとって、どのような教育がもっとも望ましいものであるか考えたとき、地域によって教育の中身に格差が生じないように、その土台である教育環境から見直さなければなりません。

小中学校の現状及び長期展望を踏まえ、学校適正配置に向けた検討を行った結果、将来的には大規模校と小規模校の格差がますます増大していくことが明らかとなりました。

教育の機会均等、教育諸条件の公平性を確保する観点から、学校規模の条件が著しく満たされていない過大規模校あるいは過小規模校の適正化はどうしても必要です。

案をとりまとめるにあたっては、新設、統合、増築、学区再編など様々な手法により、特定の地域だけでなく成田市全域における総合的な対策となるよう、地域のバランスを勘案しながら策定しました。

今後、本報告書の推計に基づき、教育上の視点から、教育環境の改善を目指し、学校適正配置の実現に向けて取り組みます。なお、策定した学校適正配置案については、地域の皆様のご理解を頂けるよう十分協議を重ね、学校・家庭・地域社会が一体となった学校づくりの推進に向けて取り組んで参ります。

## 7. 具体的な対応策について

### (1) 対応策の考え方

#### ○課題の整理

推計データから、次に列記する条件で、各学校の状況を精査し、問題点や課題が認められる学校を抽出した。

[条件]

- ① この段階ではまだ学区変更は考慮しない。
- ② 1校あたり1室を超える多目的室、小学校においては6学級あたり、中学校においては3学級あたり1室を超える教科・少人数学習室は転用可能な教室とする。
- ③ 平成25年度及び31年度における特別支援学級数は平成19年度と同数と仮定する。
- ④ 教室数不足が見込まれる学校で、その不足数が6教室未満かつ一定期間継続する見込みである場合は増築等が必要な学校とする。
- ⑤ 教室数不足が見込まれる学校で、その不足数が6教室以上もしくは今後さらに著しく児童生徒数が増加すると見込まれる場合は、分離新設が必要な学校とする。
- ⑥ 学校規模が過小(5学級以下)あるいは他校との教育格差が生じるおそれがあると推測され、今後、児童生徒数が増加する見込みがきわめて少ない学校については統合が必要な学校とする。

#### 教室が不足する学校

(小学校)

・ 三里塚小学校

普通教室を12教室、特別支援教室を2教室、教科・少人数学習室を4教室、合計18教室保有している\*。教科・少人数学習室のうち転用可能な教室は2教室ある。

平成19年度現在の学級数は、普通学級が12学級、特別支援学級が2学級あるが、普通学級は平成21年度に13学級、平成22年度に14学級、平成24年度に15学級、平成25年度に16学級へと増加する見込みである。

保有教室の状況から、平成23年度までは教科・少人数学習室2教室を転用することで対処できるが、平成24年度には1教室が不足、平成25年度には2教室が不足すると思われる。

・ 向台小学校

普通教室を12教室、特別支援教室を1教室、教科・少人数学習室を4教室、合計17教室保有している\*。教科・少人数学習室のうち転用可能な教室は1教室ある。

学区内で大規模な開発が進められており、それに伴って児童数も増加する見込みである。開発の進捗や入居する世帯の家族構成など不確定要素は多いが、平成25年度までに158人の児童数増加が見込まれる。学級数としては、平成19年度に12学級であったが、平成25年度には16学級にまで増加する見込

みであり、教科・少人数学習室 1 教室を転用したとしても、3 教室が不足すると思われる。

・ 加良部小学校

普通教室を 22 教室、特別支援教室を 2 教室、教科・少人数学習室を 4 教室、合計 28 教室保有している\*。

平成 19 年度現在の学級数は、普通学級が 22 学級、特別支援学級が 2 学級あるが、普通学級は平成 20 年度に 23 学級、平成 22 年度に 24 学級、平成 24 年度に 25 学級へと増加する見込みであるため、平成 20 年度から 1 教室、平成 24 年度には 3 学級が不足すると思われる。

・ 神宮寺小学校

普通教室を 6 教室、特別支援教室を 2 教室、教科・少人数学習室を 2 教室、合計 10 教室保有している\*。教科・少人数学習室のうち転用可能な教室は 1 教室ある。

平成 19 年度現在の学級数は、普通学級が 6 学級、特別支援学級が 2 学級あるが、普通学級は平成 21 年度に 7 学級、平成 22 年度に 8 学級、平成 24 年度に 9 学級へと増加する見込みである。

保有教室の状況から、平成 21 年度までは教科・少人数学習室 1 教室を転用することで対処できるが、平成 22 年度には 1 教室が不足、平成 24 年度には 2 教室が不足すると思われる。

・ 平成小学校

普通教室を 15 教室、特別支援教室を 2 教室、教科・少人数学習室を 3 教室、合計 20 教室保有している\*。

平成 19 年度現在の学級数は、普通学級が 15 学級、特別支援学級が 2 学級あるが、普通学級は平成 21 年度に 16 学級、平成 22 年度に 17 学級、平成 24 年度に 18 学級へと増加する見込みである。

保有教室の状況から、平成 21 年度には 1 教室が不足、平成 22 年度には 2 教室が不足、平成 24 年度には 3 教室が不足すると思われる。

・ 本城小学校

普通教室を 11 教室、特別支援教室を 2 教室、合計 13 教室保有している\*。

平成 19 年度現在の学級数は、普通学級が 11 学級、特別支援学級が 2 学級あるが、普通学級数は平成 23 年度に 12 学級へと増加する見込みであるため、平成 23 年度から 1 教室が不足すると思われる。

・ 公津の杜小学校

普通教室を 15 教室、特別支援教室を 2 教室、合計 17 教室保有している\*。

平成 19 年度現在の学級数は、普通学級が 15 学級、特別支援学級が 2 学級あるが、普通学級数は平成 20 年度に 16 学級、平成 21 年度に 18 学級、平成 23 年度に 20 学級、平成 24 年度に 21 学級、平成 25 年度には 25 学級へと増加する見込みである。

保有教室の状況から、平成 20 年度には 1 教室が不足、平成 21 年度には 3 教室が不足、平成 23 年度には 5 教室が不足、平成 24 年度には 6 教室が不足、平成 25 年度には 10 教室が不足すると思われる。

- ・ 美郷台小学校

普通教室を 12 教室、特別支援教室を 1 教室、多目的室 1 教室、合計 14 教室保有している\*。

平成 19 年度現在の学級数は、普通学級が 12 学級、特別支援学級が 1 学級あるが、普通学級数は平成 25 年度に 13 学級へと増加する見込みであるため、平成 25 年度から 1 教室が不足すると思われる。

(中学校)

- ・ 西中学校

普通教室を 21 教室、特別支援教室を 3 教室、多目的室を 1 教室、合計 25 教室保有している\*。

平成 19 年度現在の学級数は、普通学級が 21 学級、特別支援学級が 3 学級あるが、普通学級数は平成 20 年度に 22 学級、平成 21 年度に 23 学級、平成 23 年度に 24 学級、平成 24 年度に 27 学級へと増加する見込みである。

保有教室の状況から、平成 20 年度には 1 教室が不足、平成 21 年度には 2 教室が不足、平成 23 年度には 3 教室が不足、平成 24 年度から 6 教室が不足すると思われる。

- ・ 中台中学校

普通教室を 15 教室、特別支援教室を 1 教室、教科・少人数学習室を 2 教室、合計 18 教室保有している\*。

平成 19 年度現在の学級数は、普通学級が 15 学級、特別支援学級が 1 学級あるが、普通学級数は平成 24 年度に 17 学級、平成 25 年度に 18 学級へと増加する見込みである。

保有教室の状況から、平成 24 年度には 2 教室が不足、平成 25 年度には 3 教室が不足すると思われる。

※ 保有教室数は平成 19 年 5 月現在



## 過小規模となる学校

### (小学校)

- ・ 東小学校  
平成 19 年度 5 月時点では児童数 35 人である。通常の学級編制であれば 3 学級の複式学級であるが、増置教員の配置等によって 6 学級を維持している。平成 20 年度の入学予定者数は 2 人、その後も 2~4 人で推移し、平成 25 年度には児童数が 18 人、学級数も 3 学級の見込みである。
  
- ・ 久住第二小学校  
平成 19 年度 5 月時点では児童数 48 人である。通常の学級編制であれば 5 学級の複式学級であるが、増置教員の配置等によって 6 学級を維持している。平成 20 年度の入学予定者数は 3 人、その後も 6~8 人で推移し、平成 25 年度には児童数が 37 人、学級数も 4 学級の見込みである。
  
- ・ 中郷小学校  
平成 19 年度 5 月時点では児童数 55 人、6 学級である。  
平成 20 年度の入学予定者数は 4 人、その後も 5~8 人で推移し、平成 25 年度には児童数が 35 人、学級数も 4 学級の見込みである。
  
- ・ 名木小学校  
平成 19 年度 5 月時点では児童数 41 人である。通常の学級編制であれば 5 学級の複式学級であるが、増置教員の配置等によって 6 学級を維持している。平成 20 年度の入学予定者数は 7 人、その後も 1~6 人で推移し、平成 25 年度には児童数が 26 人、学級数も 4 学級の見込みである。
  
- ・ 高岡小学校  
平成 19 年度 5 月時点では児童数 70 人、6 学級である。  
平成 20 年度の入学予定者数は 9 人、その後も 5~11 人で推移し、平成 25 年度には児童数が 57 人、学級数も 5 学級の見込みである。
  
- ・ 大須賀小学校  
平成 19 年度 5 月時点では児童数 103 人、6 学級である。  
平成 20 年度の入学予定者数は 18 人、その後は 6~13 人で推移し、平成 25 年度には児童数が 70 人、学級数も 5 学級の見込みである。

### (中学校)

- ・ 豊住中学校  
平成 19 年度 5 月時点では生徒数 34 人、3 学級である。  
平成 20 年度の入学予定者数は 14 人、その後は 8~15 人で推移し、平成 25 年度には生徒数が 29 人、3 学級の見込みである。

## ○学校適正配置案

### (i) 校舎増築・学校新設・学区再編

児童生徒数の増加により教室不足となる学校への対策について、教室転用による対応や学区再編など、個々の学校それぞれの状況を踏まえ、近隣の学区まで含めたなかで、総合的に検討した。

その結果、早急に着手する必要があるのは、公津の杜小学校の校舎増築、公津の杜地区の中学校新設であると考えられる。その他の学校については、学区の見直しや、教科教室・少人数学習室等の転用により対応し、児童生徒数の推移を勘案しながら、必要に応じて施設整備等を検討していくこととする。また、学区については、ここに挙げられた以外の学校も含め、逐次見直しを図っていくこととする。

学校名	分離 新設	増築	学区 再編	検討 継続	対応策
三里塚小学校				○	平成 23 年度までは現施設で対応可能と想定されること、教科教室など一時的転用が可能な教室を有していることから、児童数の動向をみながら、増築または仮設校舎によって対応する。
向台小学校			○		平成 23 年度までは現施設で対応可能と想定されること、隣接する中台小学校は児童数が少ないことから、両校の間での学区見直しにより対応する。ただし、今後の開発動向によってはさらなる見直しも必要となる。
加良部小学校				○	平成 20 年度から教室不足となる見込みであるが、教科教室等として 4 教室を有していることから、当分の間は教科教室などの転用によって対応し、児童数の動向をみながら、増築または仮設校舎の検討を行なうものとする。
神宮寺小学校				○	平成 21 年度までは現施設で対応可能と想定されること、少人数学習室や多目的室など一時的転用が可能な教室を有していることから、児童数の動向をみながら、増築または仮設校舎によって対応する。
平成小学校		○			平成 18 年度に公津の杜小学校が分離した後も仮設校舎の使用を解消できず、平成 21 年度には仮設校舎を含めても教室数が不足するおそれがあることから、増築して学級数増加に対応する必要がある。
本城小学校				○	平成 23 年度以降に学級数がひとつ増えて 1 教室不足となると想定されるが、児童数の動向をみながら、増築または仮設校舎によって対応する。
公津の杜小学校		○			平成 20 年度から教室不足となり、平成 25 年度には不足数が 10 教室にまで増加する見込みである。不足教室数が多いため学校新設の選択肢もあるが、平成 18 年度に開校したばかりであること、校地内に増築スペースが予め確保されていることなどから、仮設校舎等で一時的に対応しながら、早急に校舎増築を実施する。

学校名	分離 新設	増築	学区 再編	検討 継続	対応策
美郷台小学校				○	平成 24 年度までは現施設で対応可能と想定されること、多目的教室など一時的転用が可能な教室を有していることから、児童数の動向をみながら、増築または仮設校舎によって対応する。
中台中学校			○		生徒数の増加に対しては、公津の杜地区の中学校新設に併せて、成田ニュータウン内の学区見直しを行ない対処する。
西中学校 (公津の杜地区 への分離新設)	○		○		<p>西中学校区における生徒数増加は、主に公津の杜地区の人口増に起因するものであり、当該地区には将来に備え中学校用地も確保してある。</p> <p>西中増築による対応では、普通教室不足は解消されるものの、学校規模が過大となり特別教室の不足など学校運営上の弊害が大きい。</p> <p>また、西中学校区は成田ニュータウン整備の際の経緯から特殊な学区となっている。地区外に学校が配置されているため通学距離が長く、地域に密接した学校運営や登下校時の安全が懸念される。</p> <p>隣接する中台中学校でも生徒数が増加し、教室不足となりつつあるが、これは西中学校周辺地区の生徒を受け入れていることが原因である。</p> <p>これらの問題を解決するために、公津の杜地区に新設校を設け、併せて成田ニュータウン内の学区再編を行う。</p>

## (ii) 学校統合

適正化にあたっては、「学校教育長期ビジョン」や「学校適正規模及び適正配置の基本的な考え方について」など過去に行なった検討の経緯を踏まえ、1 学年複数学級が確保できる 12 学級から 18 学級規模の学校となるよう目指す。ただし、児童生徒の通学環境や地域コミュニティに対する一定の配慮から、必ずしも 1 学年複数学級という目標が達成できない場合も考えられる。こうした場合は、複式学級の解消を最低限の目標として学校規模適正化に取り組むものとする。

この考え方を基本とし、さらに地区という視点を加えて考える。ここでいう地区とは合併して成田市となる直前における旧町村単位及び成田ニュータウンを指すものとする。<sup>※1</sup>

まず小学校では、学校と地域との関わりのなかで、これまでの市町村の成り立ち等、歴史的な経緯を考えたとき、さらには地域コミュニティの場としての位置づけ等を踏まえると、一地区につき一小学校は当分の間維持したい。しかしながら、同一地区内において複数の学校があり、うち 1 校以上が複式学級化の見込まれる過小規模校であった場合は、同一地区内での統廃合を基本とする。

この方針に基づいて、東小学校（遠山小学校と統合）、久住第二小学校（久住第一小学校と統合）は統合することとする。

また、下総地区は平成 7 年から、大栄地区は昭和 60 年から児童生徒数の減少傾向が続いており、今回の推計で統合対象にあげられた以外の学校についても、今後、過小規模となるおそれが多分にあるため、一部の学校だけ対処するのではなく、将来的に下総地区に 1 校、大栄地区に 2 校、それぞれ学校を新設し統合する方向で検討を進める。

※1 成田地区、公津地区、八生地区、中郷地区、久住地区、豊住地区、遠山地区、成田ニュータウン地区、下総地区、大栄地区の 10 地区

学校名	既存校 へ統合	新設校 へ統合	存続	対応策
東小学校	○			小規模化が更に進み、平成 25 年度には児童数 18 人、学級数 3 学級と予想され、教育活動にも影響が生じるおそれがあるため、学校統合が必要である。 統合にあたっては、地区としての一体性を考慮し、遠山小学校と統合することとする。
久住第二小学校	○			小規模化が更に進み、平成 25 年度には児童数 37 人、学級数 4 学級と予想され、教育活動にも影響が生じるおそれがあるため、学校統合が必要である。 統合にあたっては、地区としての一体性を考慮し、久住第一小学校と統合することとする。

学校名	既存校 へ統合	新設校 へ統合	存続	対応策
中郷小学校			○	平成 25 年度には児童数が 35 人、学級数も 4 学級の見込みである。 中郷地区は、昭和 45 年に当時の中学校統合計画と過疎化による生徒数の減少から、中郷中学校が成田中学校に統合され、地区内の学校は中郷小学校 1 校だけとなった。 こうした過去の経緯も考慮した結果、過小規模ではあるものの中郷地区のコミュニティへの影響に配慮し、中郷小学校を存続する。ただし、今後さらに小規模化が進行して教育上の弊害が増大する事態となった場合は、学校統合について地区と協議していく。
滑河小学校		○		平成 25 年度には名木小学校（26 人、4 学級）と高岡小学校（57 人、5 学級）が過小規模になると見込まれている。 下総地区は平成 7 年から児童生徒数の減少傾向が続いており、今回の推計で統合対象にあげられた以外の学校についても、今後、過小規模となるおそれが多分にあるため、一部の学校だけ対処するのではなく、将来的に下総地区に小学校を 1 校新設し統合する方向で検討を進める。
小御門小学校				
名木小学校				
高岡小学校				
大須賀小学校		○		平成 25 年度には大須賀小学校が過小規模になると見込まれている。（70 人、5 学級） 大栄地区は昭和 60 年から児童生徒数の減少傾向が続いており、今回の推計で統合対象にあげられた以外の学校についても、今後、過小規模となるおそれが多分にあるため、一部の学校だけ対処するのではなく、将来的に大栄地区に小学校を 2 校新設し統合する方向で検討を進める。
桜田小学校				
津富浦小学校				
前林小学校		○		
川上小学校				

なお、今回統廃合対象校としてあげられた学校以外でも、今後の動向によっては過小規模となる可能性のある学校が何校かあるが、それらの学校が、将来、過小規模校となった場合においても教員配置や授業の組み立てにおいて実質的に複式学級とならないよう最大限努力するものとし、あわせて小規模特認校制度<sup>※2</sup>の導入検討、児童ホームの整備促進、放課後子ども教室推進事業などの実施により、児童数の確保に努めるものとする。

※2 小規模校の教育のよさや特色を生かした教育を希望する生徒・保護者に、教育委員会が指定した学校について学区外（成田市内に限る）からの入学を認める制度。

一方、中学校については、教育活動の範囲が小学校よりも更に幅広くなること、また、生徒の個性が著しく発達する時期であり幅広い人間関係を構築するようになることなどから、小規模校と適正規模校との教育的格差は小学校よりも拡大し、その弊害も大きなものとなってしまうおそれがあるため、子どもたちの教育環境を第一に考え、学校統合による過小規模の解消を進めることとする。

学校名	統合	存続	対応策
豊住中学校	○		小規模化が更に進み、生徒数は平成 25 年度で 29 人、平成 31 年度は 18 人と予想され、教育活動にも影響が生じるおそれがあるため、学校統合が必要である。 統合にあたっては、通学時の利便性を考慮し、成田中学校と統合することとする。

### (iii) 支援措置

小規模校を統合することは、子どもたちの教育環境として望ましいものではあるが、その一方で、通学する児童生徒や、地域コミュニティの核を失う住民にとっての負担は大きい。

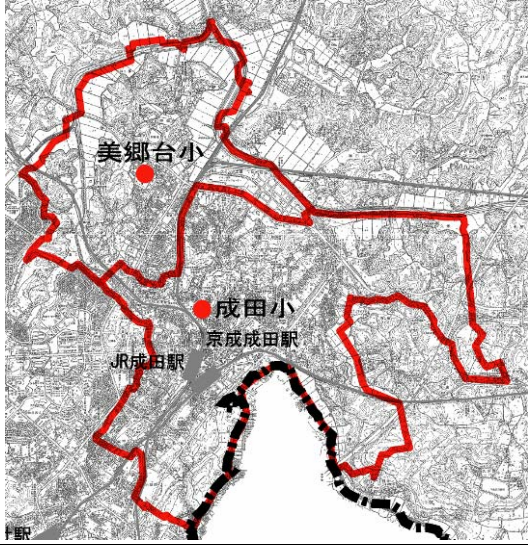
教育委員会として、学校統合の推進とあわせて、児童生徒や地域の負担をできるだけ軽減するために、次のような支援を行なう。

- ① スクールバス等の運行・・・学校統合によって通学区域が拡大した学区については、地域の実態に応じて、児童生徒の通学における安全確保のためにスクールバスを運行する。地域によっては住民の交通手段としても活用できるコミュニティバスとの連携も視野に入れて検討する。
- ② 指定校変更の弾力化・・・統合対象学区の児童生徒は、その実情に応じて他の学校へ指定校変更できるようにするなど、柔軟な対応がとれるようにする。
- ③ 学校跡地の利用・・・学校統合後、廃校となる学校の土地、建物については、地域での市民利用等、市民ニーズを十分に踏まえて有効に活用できるよう、地域住民と協議を行なう。

## (2) 地区別の対応策

### ①成田地域（成田小学校、美郷台小学校、成田中学校）

#### 小学校区（変更なし）



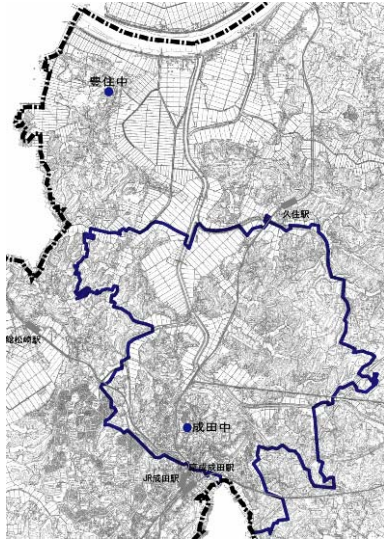
成田小学校と美郷台小学校についてはやや増加傾向が認められる。

しかし、学校運営に支障が生じるほどのものではなく、既存施設で対応可能である。

【成田小】 H19年度 797人 24学級  
H25年度 851人 26学級

【美郷台小】 H19年度 291人 12学級  
H25年度 368人 13学級

#### 中学校区（変更前）



全体的には生徒数は増加傾向であり、平成25年度には生徒数が442人になる見込みである。

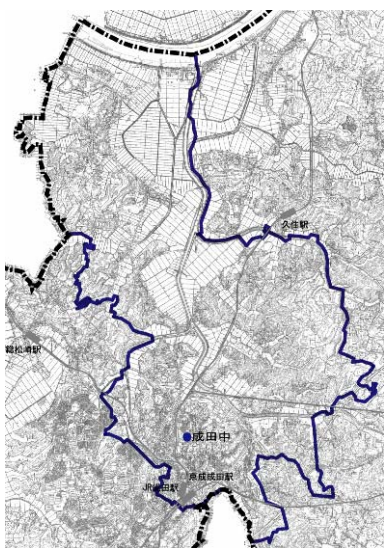
ただし、学級数としては平成19年度と同数で推移すると考えられるため教室が不足するおそれは少ない。

市全域の適正配置に伴い、豊住中との統合や、成田中と西中との間での学区見直しを行なう。

【成田中】 H19年度 367人 12学級  
H25年度 442人 12学級  
H31年度※ 456人 14学級  
(豊住中との統合、西中との学区調整後)

H25年度 578人 17学級  
H31年度※ 583人 17学級

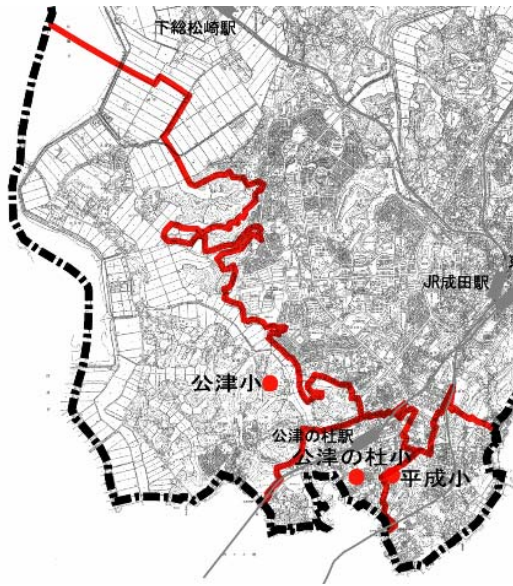
#### 中学校区（変更後）



※H31年度は参考数値

②公津地域（公津小学校、平成小学校、公津の杜小学校）

小学校区（変更なし）



公津小学校は、今後当分の間は大きな児童数の変動は見込まれないため、現状を維持することとする。

平成小学校については、学区内の人口増加に伴い、児童数も着実に増えていくと見込まれ、現在の仮設校舎を含めてもなお、教室数が不足することから、校舎を増築して学級数増加に対応する必要がある。

公津の杜小学校についても、地域の開発に伴い、児童数が著しく増加しており、早急に校舎増築に着手しなければならない。

【公津小】	H19 年度	186 人	7 学級
	H25 年度	177 人	6 学級
【平成小】	H19 年度	469 人	15 学級
	H25 年度	546 人	18 学級
【公津の杜小】	H19 年度	472 人	15 学級
	H25 年度	764 人	25 学級

中学校区（分離新設）



西中学校区における生徒数増加は、主に公津の杜地区の人口増に起因するものであり、当該地区には将来に備え中学校用地も確保してある。西中増築による対応では、普通教室不足は解消されるものの、学校規模が過大となり特別教室の不足など学校運営上の弊害が大きい。

また、西中学校区は成田ニュータウン整備の際の経緯から特殊な学区となっている。地区外に学校が配置されているため通学距離が長く、地域に密接した学校運営や登下校時の安全が懸念される。隣接する中台中学校でも生徒数が増加し、教室不足となりつつあるが、これは西中学校周辺地区の生徒を受け入れていることが原因である。


これらの問題を解決するために、公津の杜地区に新設校を設け、併せて成田ニュータウン内の学区再編を行う。

【新設中学校】	H25 年度	542 人	16 学級
	H31 年度*	757 人	22 学級

※H31 年度は参考数値



**③八生地域（八生小学校）**  
小学校区（変更なし）

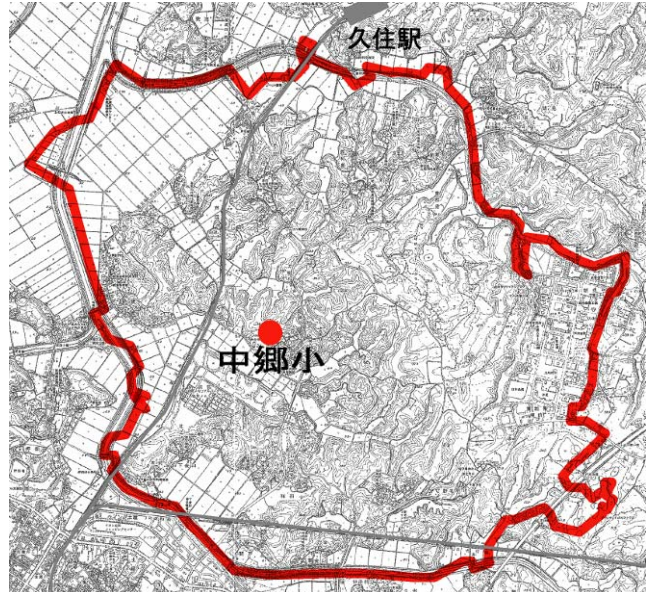


八生小学校については、児童数は減少傾向であるものの、その進行は緩やかなものであり、平成25年度においても複式学級化は見込まれない。

更に、地域コミュニティの拠点としての重要性に鑑み、当分の間、現状を維持することとする。

【八生小】	H19年度	91人	6学級
	H25年度	70人	6学級

**④中郷地域（中郷小学校）**  
小学校区（変更なし）



児童数が減少し、平成20年度には複式学級規模となる見込みである。

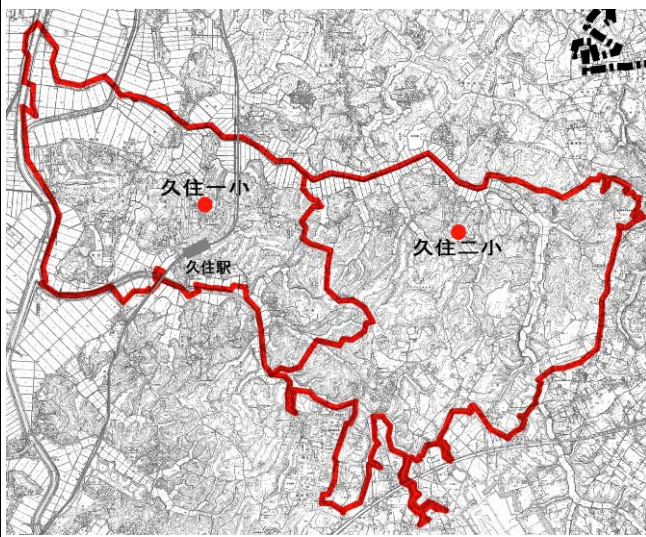
このため、本来であれば他校と統合した方が教育環境としては望ましいが、地区にある唯一の学校であり、コミュニティ拠点としての重要性に鑑み、今後の児童数の推移をみながら、当分の間、現状を維持することとする。

ただし、小規模化が更に進展し、教育上の弊害が増大する事態となった場合は、学校統合について地区と協議するものとする。

【中郷小】	H19年度	55人	6学級
	H25年度	35人	4学級

⑤久住地域（久住第一小学校、久住第二小学校、久住中学校）

小学校区（変更前）



久住第一小学校は区画整理事業に伴う人口増加に伴い、児童数も徐々に増えていくものと見込まれる。

久住第二小学校については現在よりも小規模化が進むと考えられ、教育活動への影響が懸念されることから、同一地区内にある久住第一小学校と統合することとする。

また統合にあわせて、スクールバスを運行、あるいはコミュニティバスと連携し、拡大した通学区域における児童の安全確保を図るものとする。

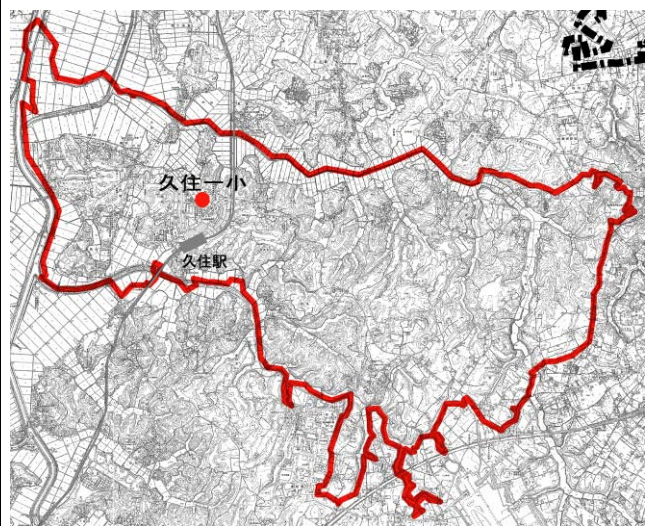
【久住第一小】	H19 年度	107 人	6 学級
	H25 年度	156 人	6 学級

【久住第二小】	H19 年度	48 人	5 学級
	H25 年度	37 人	4 学級

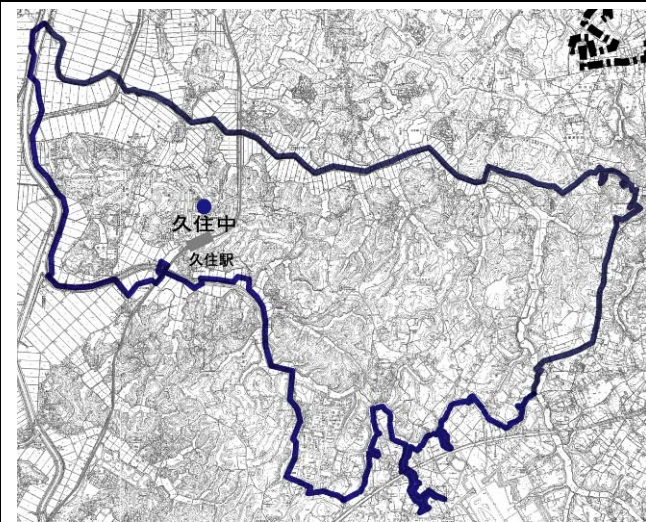
（久住第一小と久住第二小の統合後）

H25 年度	193 人	8 学級
--------	-------	------

小学校区（変更後）



中学校区（変更なし）



学校規模はほぼ横ばいと想定されるが、今後、久住区画整理区域内への入居が進むにつれ、生徒数も増加していくものと思われるため、現状を維持することとする。

【久住中】	H19 年度	83 人	3 学級
	H25 年度	81 人	3 学級
	H31 年度*	108 人	5 学級

※H31 年度は参考数値

⑥豊住地域（豊住小学校、豊住中学校）

小学校区（変更なし）

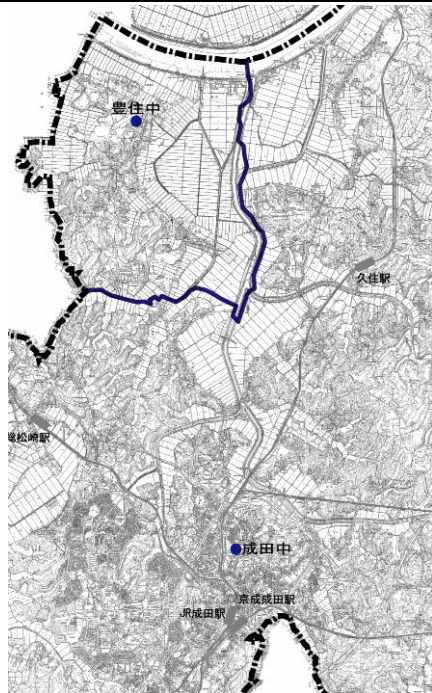


豊住小学校については、児童数は減少傾向であるものの、その進行は緩やかなものであり、平成25年度においても複式学級化は見込まれない。

更に、地域コミュニティの拠点としての重要性に鑑み、当分の間、現状を維持することとする。

【豊住小】	H19年度	84人	6学級
	H25年度	60人	6学級

中学校区（変更前）



豊住中学校については小規模化が更に進むと予想され、教育活動にも影響が生じるおそれがあるため、学校統合が必要である。

通学時の利便性を考慮し、成田中学校と統合することとする。

通学距離としては遠距離となるが、統合にあわせてスクールバスを運行、あるいはコミュニティバスと連携し、拡大した通学区域における生徒の安全確保を図るものとする。

【豊住中】	H19年度	37人	3学級
	H25年度	29人	3学級
	H31年度*	18人	3学級

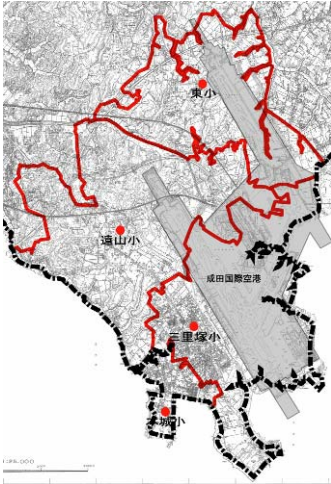
（再掲：成田中と豊住中の統合後）

【成田中】	H25年度	578人	17学級
	H31年度*	583人	17学級

※H31年度は参考数値

⑦遠山地域（遠山小学校、三里塚小学校、東小学校、本城小学校、遠山中学校）

小学校区（変更前）



三里塚小学校と本城小学校は児童数が増加傾向であり、教室数不足となるおそれがある。

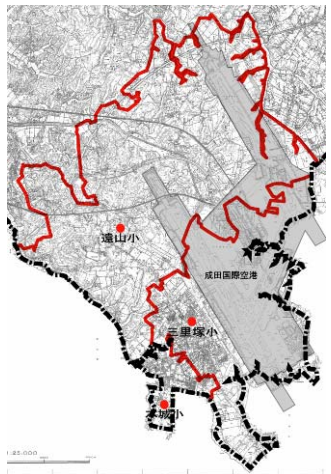
ただし、不足する教室数が1～2教室であることから、教科・少人数学習室等を転用することで、対応は可能である。

東小学校については小規模化が更に進むと予想され、教育活動にも影響が生じるおそれがあるため、学校統合が必要である。

遠山地区としての一体性を考慮し、遠山小学校と統合することとする。

また統合にあわせて、スクールバスを運行、あるいはコミュニティバスと連携し、拡大した通学区域における児童の安全確保を図るものとする。

小学校区（変更後）



【遠山小】 H19年度 71人 6学級  
H25年度 73人 6学級

【東小】 H19年度 35人 3学級  
H25年度 18人 3学級

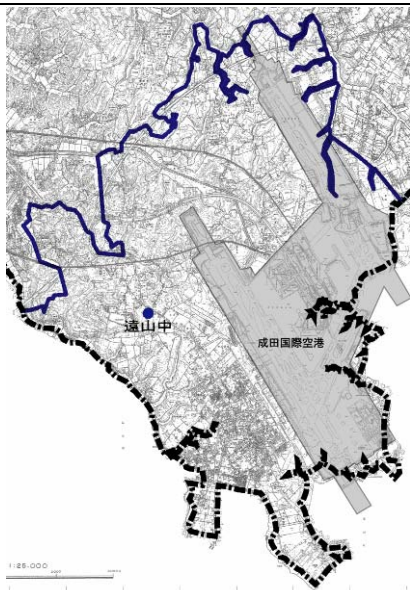
（遠山小と東小の統合後）

H25年度 91人 6学級

【三里塚小】 H19年度 393人 12学級  
H25年度 464人 16学級

【本城小】 H19年度 260人 11学級  
H25年度 298人 12学級

中学校区（変更なし）



平成20年度～22年度にかけて学級増となるが平成23年度からは再び現在と同数になるものと推測される。

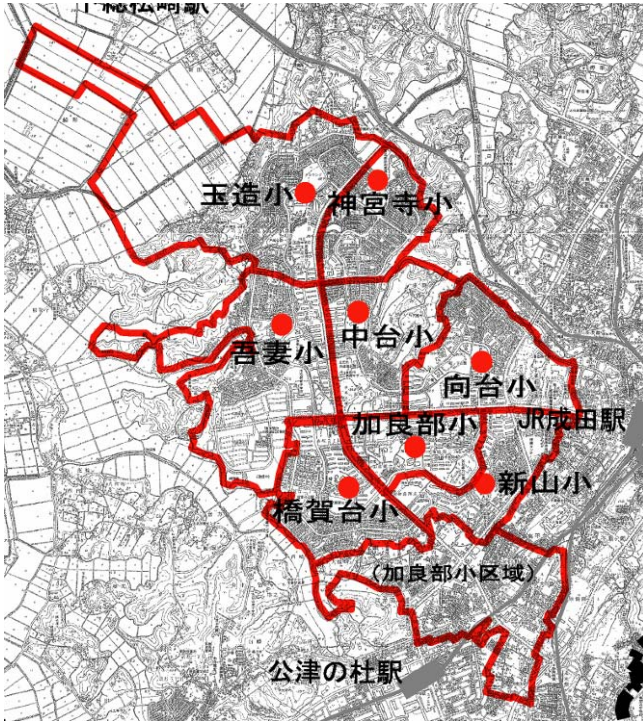
学校規模としても適正に近いため、現状を維持することとする。

【遠山中】 H19年度 381人 11学級  
H25年度 352人 11学級  
H31年度\* 414人 12学級

※H31年度は参考数値

⑧成田ニュータウン地域（向台小学校、加良部小学校、橋賀台小学校、新山小学校、吾妻小学校、玉造小学校、中台小学校、神宮寺小学校、西中学校、中台中学校、吾妻中学校、玉造中学校）

小学校区（変更前）



橋賀台小学校及び新山小学校は、今後もほぼ児童数は横ばいで推移する見込みである。

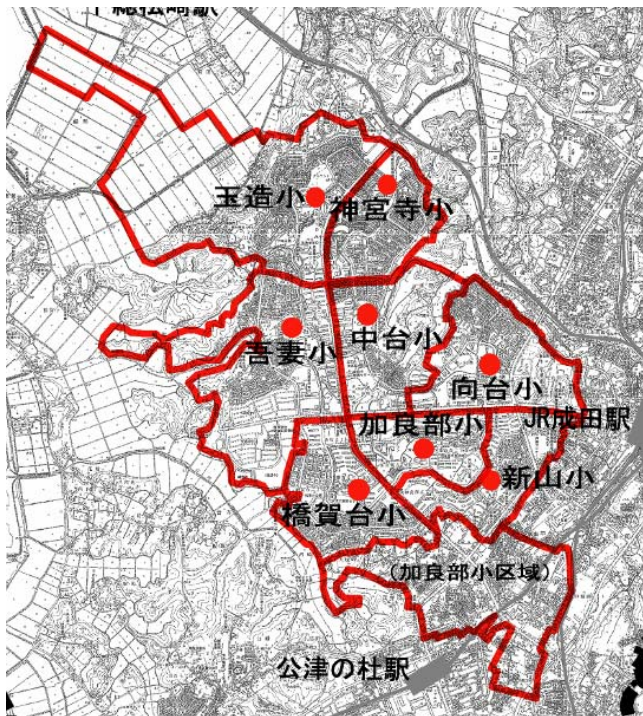
吾妻小学校及び玉造小学校は、児童数は増加する見込みだが、現施設で対応は可能である。

神宮寺小学校は児童数が増加傾向であり、教室数不足となるおそれがある。ただし、不足する教室数が2教室程度と想定されることから、教科・少人数学習室等を転用することで、対応は可能である。

向台小学校は増加傾向、中台小学校は減少傾向であるが、両校の学区割りを見直し、平準化を図ることで問題の解決を図る。当該学区は今後の開発動向によっては、さらなる見直しが必要となる。

加良部小学校も増加傾向であるが、教科教室等として4教室を有していることから、当分の間は教科教室などの転用によって対応し、児童数の動向をみながら、増築または仮設校舎の検討を行なうものとする。

小学校区（変更後）



【向台小】	H19年度	285人	12学級
	H25年度	475人	16学級
	(中台小との学区調整後)		
	H25年度	370人	12学級

【加良部小】	H19年度	715人	22学級
	H25年度	804人	24学級

【橋賀台小】	H19年度	283人	12学級
	H25年度	271人	11学級

【新山小】	H19年度	302人	12学級
	H25年度	304人	12学級

【吾妻小】	H19年度	208人	7学級
	H25年度	324人	11学級

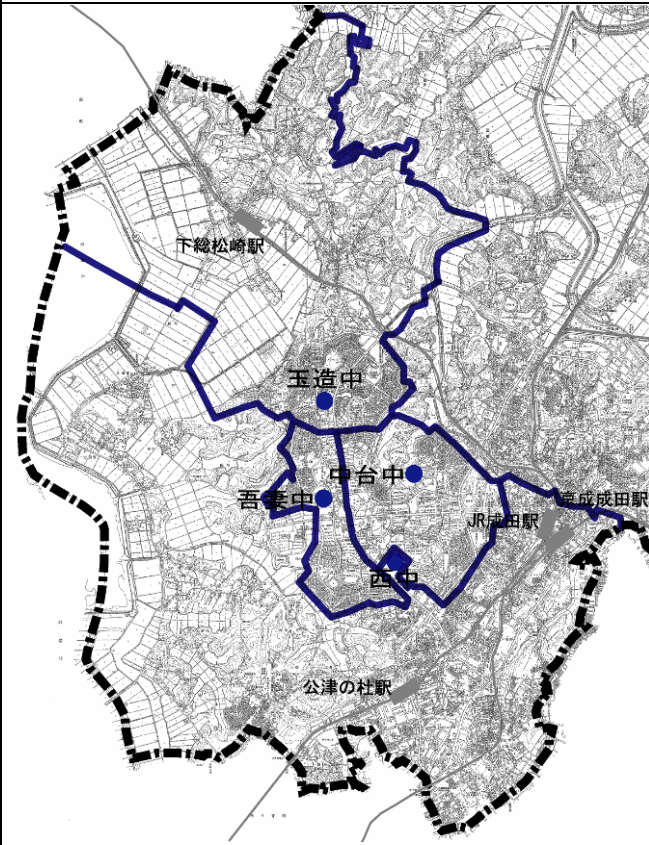
【玉造小】	H19年度	225人	9学級
	H25年度	326人	12学級

【中台小】	H19年度	188人	7学級
	H25年度	107人	6学級
	(向台小との学区調整後)		
	H25年度	212人	8学級

【神宮寺小】	H19年度	191人	6学級
	H25年度	224人	9学級

⑧成田ニュータウン地域（向台小学校、加良部小学校、橋賀台小学校、新山小学校、吾妻小学校、玉造小学校、中台小学校、神宮寺小学校、西中学校、中台中学校、吾妻中学校、玉造中学校）

中学校区（変更前）



西中学校区における生徒数増加は、主に公津の杜地区の人口増に起因するものであり、当該地区には将来に備え中学校用地も確保してある。西中増築による対応では、普通教室不足は解消されるものの、学校規模が過大となり特別教室の不足など学校運営上の弊害が大きい。

また、西中学校区は成田ニュータウン整備の際の経緯から特殊な学区となっている。地区外に学校が配置されているため通学距離が長く、地域に密接した学校運営や登下校時の安全が懸念される。

隣接する中台中学校でも生徒数が増加し、教室不足となりつつあるが、これは西中学校周辺地区の生徒を受け入れていることが原因である。これらの問題を解決するために、公津の杜地区に新設校を設け、併せて成田ニュータウン内の学区再編を行う。

吾妻中学校についてはやや減少傾向だが将来的には再び増加する可能性がある。また、玉造中学校についてはやや増加傾向だが施設は余裕がある。今後の成田ニュータウン地区における生徒数の増減次第では、将来的には吾妻中学校と玉造中学校との統合の可能性もある。

中学校区（変更後）



【西中】	H19 年度	739 人	21 学級
	H25 年度	994 人	27 学級
	H31 年度*	1,187 人	33 学級
	(新設中学校・成田中・中台中との学区調整後)		
	H25 年度	525 人	15 学級
	H31 年度*	535 人	15 学級

【中台中】	H19 年度	473 人	15 学級
	H25 年度	599 人	18 学級
	H31 年度*	607 人	17 学級
	(西中との学区調整後)		
	H25 年度	419 人	12 学級
	H31 年度*	393 人	12 学級

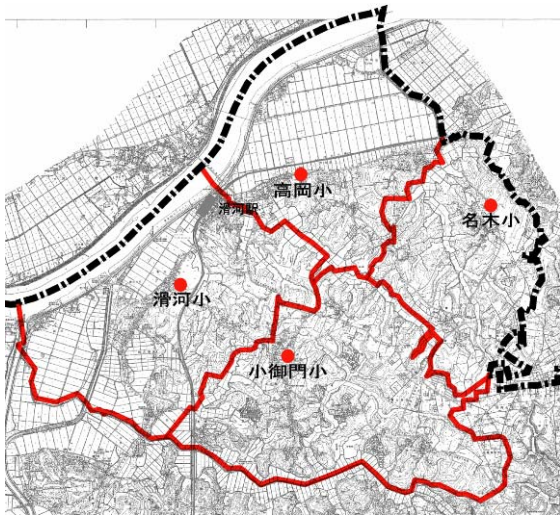
【吾妻中】	H19 年度	237 人	9 学級
	H25 年度	204 人	6 学級
	H31 年度*	255 人	9 学級

【玉造中】	H19 年度	190 人	6 学級
	H25 年度	243 人	8 学級
	H31 年度*	270 人	9 学級

※H31 年度は参考数値

⑨下総地域（滑河小学校、小御門小学校、名木小学校、高岡小学校、下総中学校）

小学校区（変更前）



下総地区全域で児童数が減少する傾向にあり、個別に統廃合しても根本的な解決とはならない。

地区内には小学校が4校あり、多くの地域で過疎化・少子化が進展していることから、抜本的な解決のために統合小学校を新設する。

また統合にあわせて、スクールバスを運行、あるいはコミュニティバスと連携し、拡大した通学区域における児童の安全確保を図るものとする。

【滑河小】	H19年度	73人	6学級
	H25年度	73人	6学級

【小御門小】	H19年度	153人	6学級
	H25年度	123人	6学級

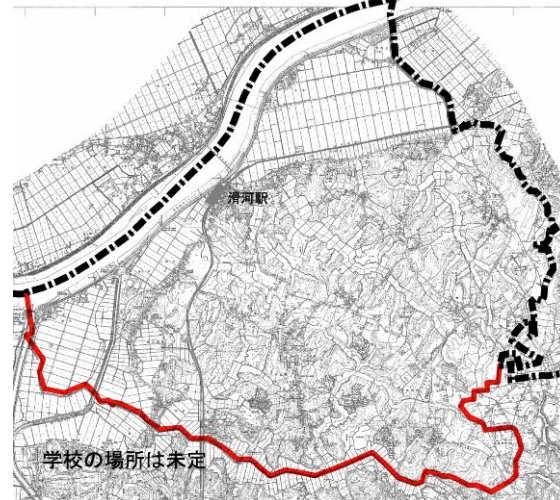
【名木小】	H19年度	41人	5学級
	H25年度	26人	4学級

【高岡小】	H19年度	70人	6学級
	H25年度	57人	5学級

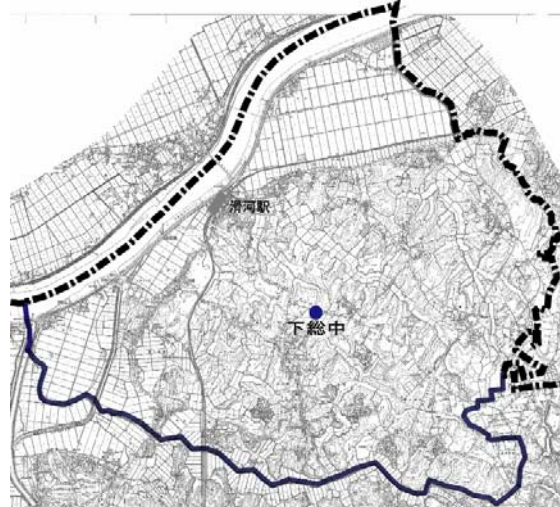
(4校の統合後)

H25年度	279人	12学級
-------	------	------

小学校区（変更後）



中学校区（変更なし）



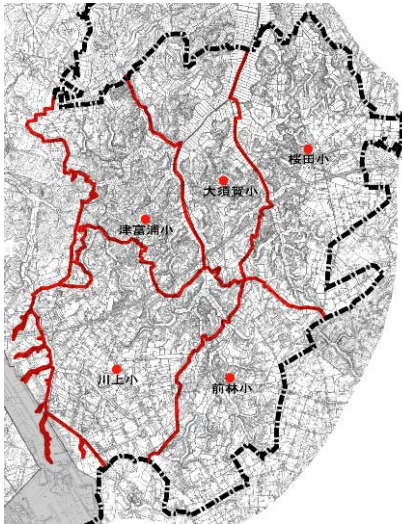
減少傾向だが複数学級は維持できると思われるため、現状を維持することとする。

【下総中】	H19年度	213人	6学級
	H25年度	156人	6学級
	H31年度*	140人	5学級

※H31年度は参考数値

⑩大栄地域（大須賀小学校、桜田小学校、前林小学校、津富浦小学校、川上小学校、大栄中学校）

小学校区（変更前）



大栄地区内では今後徐々に小規模化は進んでいくため、望ましい教育環境を維持するため、将来的には地区の小学校統合が必要となる。

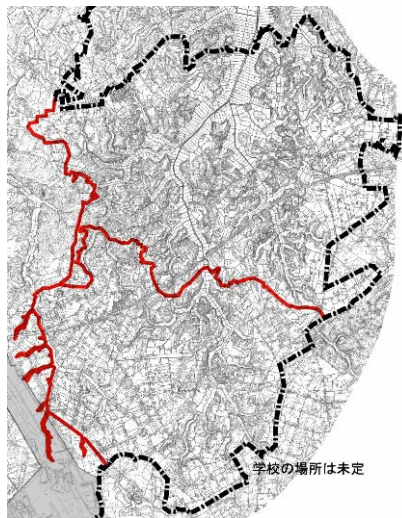
大栄地区は通学区域が広く、1校に統合するのは困難であると思われるため、小学校2校を新設し統合する。

【大須賀小】 H19年度 103人 6学級  
H25年度 70人 5学級

【桜田小】 H19年度 112人 6学級  
H25年度 108人 6学級

【津富浦小】 H19年度 160人 6学級  
H25年度 124人 6学級

小学校区（変更後）



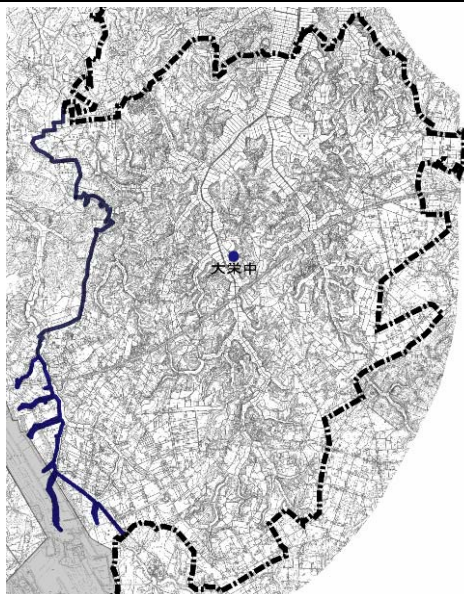
(3校の統合後)  
H25年度 302人 12学級

【前林小】 H19年度 77人 6学級  
H25年度 69人 6学級

【川上小】 H19年度 192人 6学級  
H25年度 178人 6学級

(2校の統合後)  
H25年度 247人 10学級

中学校区（変更なし）



減少傾向だが複数学級は維持できると思われるため、現状を維持することとする。

【大栄中】 H19年度 386人 11学級  
H25年度 279人 9学級  
H31年度※ 252人 8学級

※H31年度は参考数値



### (3) 適正配置達成後のすがた

学校名	H25 年度		備考
	児童数	学級数	
成田小学校	851	26	
遠山小学校	91	6	東小と統合
三里塚小学校	464	16	
久住第一小学校	193	8	久住第二小学校と統合
中郷小学校	35	(4)	
豊住小学校	60	6	
八生小学校	70	6	
公津小学校	177	6	
向台小学校	370	12	中台小と学区調整
加良部小学校	804	24	
橋賀台小学校	271	11	
新山小学校	304	12	
吾妻小学校	324	11	
玉造小学校	326	12	
中台小学校	212	8	向台小と学区調整
神宮寺小学校	224	9	
平成小学校	546	18	校舎増築
本城小学校	298	12	
公津の杜小学校	764	25	校舎増築
美郷台小学校	368	13	
新設小学校(下総地区)	279	12	下総地区 4 校を新設校へ統合
新設小学校(大栄北部)	302	12	大須賀小・桜田小・津富浦小を新設校へ統合
新設小学校(大栄南部)	247	10	前林小・川上小を新設校へ統合

小学校 23 校 児童数 7,580 人 学級数 279 学級

学校名	H25 年度		H31 年度		備考
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	
成田中学校	578	17	583	17	豊住中と統合 西中と学区調整
遠山中学校	352	11	414	12	
久住中学校	81	3	108	5	
西中学校	525	15	535	15	公津の杜地区の新設校・成田中・中台中と学区調整
中台中学校	419	12	393	12	西中と学区調整
吾妻中学校	204	6	255	9	
玉造中学校	243	8	270	9	
下総中学校	156	6	140	5	
大栄中学校	279	9	252	8	
公津の杜地区 新設中学校	542	16	757	22	

中学校 10 校 生徒数 3,379 人 (H31 年度 3,707 人) 学級数 103 学級 (同 114 学級)

#### (4) 目標年次

① 早急に取り組むべき学校（最短で平成 21 年度を目標とする学校）

小学校：東小学校の過小規模解消（遠山小学校との統合）

久住第二小学校の過小規模解消（久住第一小学校との統合）

中学校：豊住中学校の過小規模解消（成田中学校との統合）

② 最短で 5 年後ないしは 6 年後を目標とする学校

小学校：滑河小学校、小御門小学校、名木小学校、高岡小学校の小規模解消（下総地区に統合小学校を新設）

大須賀小学校、桜田小学校、前林小学校、津富浦小学校、川上小学校の小規模解消（大栄地区に小学校を 2 校新設）

③ 過大規模校の解消（5 年後を目標とする）

小学校：公津の杜小学校（校舎の増築）

中学校：西中学校（公津の杜地区に分離校を新設）

④ 学区の再編（各学区とも平成 21 年度～）

小学校：向台小学校区と中台小学校区

中学校：成田中学校区と西中学校区、西中学校区と中台中学校区

## 学校適正配置調査報告書

発行	成田市教育委員会
編集	教育総務部 教育総務課 〒286-8585 成田市花崎町760番地 電話 0476-20-1580
発行日	平成20年3月
登録番号	成教総 07-046